

JICA 関連留学生事業の評価にかかる 調査研究

報告書

平成 1 5 年 9 月

国際協力事業団

凡例

- 1) 「JICA 関連留学生事業」とは、国際協力事業団（JICA）において「長期研修員受入事業」、「無償資金協力による留学生支援無償事業実施促進業務」、「日系留学生奨学金事業」を指すが、本調査においては前者 2 つの評価手法のあり方について検討を行ったため、本報告書では前者 2 つに対し、「JICA 関連留学生事業」という言葉を用いる。
- 2) 「長期研修員受入事業」とは、開発途上国において、JICA 事業の知的支援分野やグローバルイシューにおける我が国のハイレベルカウンターパート、ないしは将来の政策立案に関わるような影響力のある人物を我が国の教育機関の修士課程に受け入れるものである。
- 3) 「留学生支援無償事業実施促進業務」とは、留学生派遣のために我が国が行う無償資金協力の資金を利用して派遣される留学生に対し、留学生協力の全体計画の設計から事業の円滑な実施を促進する業務である。すなわち、JICA は無償資金による留学生事業の実施機関である。
- 4) 「文部科学省国費留学生 JICA 枠」とは、文部科学省の「国費留学生制度」のうち、JICA が実施している技術協力のカウンターパート等を対象とした国費留学生である。

目次

凡例

目次

要約

第1章 調査の概要

- 1 - 1 背景と目的 1
- 1 - 2 調査期間 1
- 1 - 3 調査内容および調査方法 1
- 1 - 4 調査結果に関する留意点 2
- 1 - 5 調査実施体制 3

第2章 JICA 関連留学生事業と評価手法のあり方検討

- 2 - 1 JICA 関連留学生事業の概要 4
- 2 - 2 留学生事業評価への PDM と評価 5 項目の適用 7
- 2 - 3 JICA 関連留学生事業の特性と評価検討における留意点と課題 10

第3章 国内外の留学生受入事業の評価の現状

- 3 - 1 留学生受入事業の目的 12
- 3 - 2 留学生受入事業の評価方法（評価デザイン） 13

第4章 JICA 関連留学生事業の事後評価のあり方（提言）

- 4 - 1 ロジック・モデルと PDM 案 20
 - 4 - 1 - 1 ロジック・モデル案 20
 - 4 - 1 - 2 PDM 案 23
- 4 - 2 評価デザイン 26
 - 4 - 2 - 1 JICA 関連留学生事業評価全体の捉え方 26
 - 4 - 2 - 2 事後評価の実施方法 34
 - 4 - 2 - 3 評価結果の分析 42
- 4 - 3 留学生帰国後のフォローアップ 42

資料編

第1部 アンケート調査関連

- 1 - 1 帰国留学生アンケート調査概要 48
- 1 - 2 帰国留学生アンケート調査結果分析 50
- 1 - 3 帰国留学生アンケート調査集計結果 54

第2部 国内外機関調査・有識者ヒアリング調査関連

- 2 - 1 情報収集先機関・有識者一覧 90
- 2 - 2 途上国対象の主な欧米政府奨学金（大学院レベル）概要 93
- 2 - 3 国内外留学生受入事業の評価情報 95

2 - 4	有識者ヒアリング記録（抜粋）	112
-------	----------------	-----

第3部 事後評価デザイン関連

3 - 1	PDM（案）	118
3 - 2	評価グリッド（案）	121
3 - 3	評価グリッド（事後評価用）	126
3 - 4	アンケート調査票（案）	129
3 - 5	長期的インパクトに関する質問リスト（案）	139

参考文献・ウェブサイト	141
-------------	-----

調査関係者一覧	145
---------	-----

図表

表 1	JICA 関連留学生概要	6
表 2	留学生の卒業年度別評価対象時期	36
図 1	留学生事業のロジックモデル	22
図 2	PDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）	24
図 3	留学生事業と評価 5 項目の関係	28
図 4	評価の全体像と評価デザイン骨子	32
図 5	事後評価の実施体制	41

要 約

本調査では、JICA にとって新しく開始された（１９９９年度開始）事業である「JICA 関連留学生事業」（主に「長期研修員受入制度」及び「留学生支援無償の実施促進業務」等）の今後の評価のあり方について検討する材料を整備することを目的に、国内外の留学生事業実施機関からの情報収集及び国内有識者へのヒアリング調査を行い、JICA 関連留学生事業の事後評価のあり方に関する検討を行った。その要点は次のとおりである。

- １．一般に、留学生事業の歴史は長いが、留学生事業の評価方法は未だ確立されていない。国内外の留学生事業実施機関においても、米国等を中心に留学生事業評価の方法論確立に向けた動きが近年見られるが、いずれもパイロット的調査か評価方法の検討中で、模索段階にある。
- ２．既に評価を実施している、或いは方法論を検討中の国内外の留学生事業実施機関の殆ど全てにおいて、インパクト或いは（及び）有効性にあたると考えられる調査項目に沿った帰国留学生の状況把握が、評価の中心となっている。
- ３．JICA 関連留学生事業の捉え方として、ロジック・モデル¹で投入から複数のレベルの目標までの論理的関係を簡潔に示すことを試みた。これをベースとしてPDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）に指標、入手手段、外部条件、前提条件の諸要素を論理的に整理し、評価５項目と組み合わせで評価を行うことを併せて検討した。
なお、本報告書では検討の一環として PDM と評価５項目という手法の適用を試みたが、今後実際に留学生事業の評価に取り入れ、よりオペレーショナルなものとするため、様々な手法の適用可能性について検討し工夫することが必要であり、それを妨げるものではない。
- ４．JICA 関連留学生事業の評価全体については、留学生事業の特殊性に鑑み、評価５項目のうち留学期間終了時（留学期間終了後、コストが確定するなるべく早い時点）に妥当性、有効性、効率性を評価し、事後評価においてはインパクトを中心に自立発展性も評価することが適切である。
- ５．JICA 関連留学生事業の事後評価のインパクト調査においては、帰国留学生本人及びその上司（又は所属先人事関係者）を主たる情報源として、それぞれに対してアンケート

¹ ロジック・モデルの説明についてはp.20 を参照のこと。

ト調査（当座は全数調査）及びインタビュー調査（サンプル調査）を実施する。頻度としては、JICA としての事業計画の見直しに適した頻度として、3 年に一度程度とすることが妥当と考えられる。

- 6 . インパクト調査の対象となる帰国留学生については、留学事業開始から年数が短いこともあり、当面、一定の帰国後年数にあたる者（帰国後 3 年目等）に限定せず、全ての年次の帰国留学生の状況を調査対象とする。評価対象者の帰国後の年数の検討については、事後評価を 2 ～ 3 回実施した段階（初回実施から 3 ～ 6 年後）で分析を行い、見直すべきである。
- 7 . 事後評価の実施体制としては、本部と在外事務所が連携して行うべきである。具体的には本部が統一的な評価デザインと調査項目、調査方法につき基本方針を策定・確認を行い、これに沿って在外事務所が情報収集、集計と簡易レビューを行う。在外事務所からの集計結果を本部にてコンサルタント等外部者の支援を得て取り纏めと分析を行い、提言を導き出す方法が有効と考えられる。
- 8 . 前項の方法によって、在外事務所においては主として選考プロセスや相手側関係機関への対応等に関する事項、本部においては主として留学生事業の枠組に関する事項への事後評価結果の的確かつ迅速なフィードバックを期待することができる。
- 9 . JICA 関連留学生事業事後評価を効果的効率的に行うための前提として、各在外事務所における帰国留学生の所属先・連絡先（e-mail アドレスを含む）に関する最新情報の蓄積が不可欠であり、毎年一度は更新作業を行う必要がある。
- 10 . 帰国留学生のフォローアップとして、在外事務所における帰国留学生の専門分野に関する勉強会実施と、その JICA 事業への活用へのしくみ作りが有益と考えられる。また、同窓会の強化及び JICA 留学生用ホームページの拡充やメールマガジンの発行等も、JICA 関連留学生のネットワーク強化に効果的であろう。
- 11 . 今後の課題として、国内外の留学生事業実施機関と評価情報の交換・共有を行うことが、事後評価手法を確立していくうえで有益である。

第 1 章 調査の概要

1 - 1 背景と目的

現在JICAでは、技術研修員受入事業や国費留学生JICA推薦枠に加え、「長期研修員受入事業」、「日系留学生奨学金事業」、「無償資金協力による留学生支援無償事業実施促進業務」(以下、JICA関連留学生事業)¹により途上国からの行政官、研究者、技術者等を国内の大学(主として大学院修士レベル)に留学生として受け入れ、人材育成を行っている。

JICA 関連留学生事業は平成 11 年度(1999 年度)に開始され、平成 12 年度(2001 年度)から大学院を終了した帰国者(以下、帰国留学生)を輩出し始めており、これら帰国留学生に対する最終目的の達成をはかるための「評価」のあり方、加えてフォローアップあるいはアフターケアのあり方を検討する必要性が生じている。本調査は、これを機に、同事業の評価手法の検討材料となる情報の整備を目的として行われたものである。

JICA における評価に対する考え方は、「JICA 事業評価ガイドライン」に取りまとめられており、「本邦研修」については、「本ガイドラインをベースとして、事業の特性に応じた評価手法を今後検討していくことが必要な事業」と記述されているが、本邦研修の中でも「留学生受入」という JICA にとって新しい事業の評価手法についてはいまだ確立されていない。

しかしながら、同事業も ODA 事業として国民の理解と支持を得、途上国のニーズに合致した支援の一端を担うものとして、評価を実施し結果を公表することが不可欠である。本調査ではそのような必要性を踏まえ、JICA 関連留学生事業という JICA にとって新しい事業を評価するための検討材料を整備し、JICA 関連留学生事業における事後評価手法のあり方を検討した。

1 - 2 調査期間

平成 15 年 2 月 10 日～同年 3 月 28 日

1 - 3 調査内容および調査方法

調査の内容および方法は次のとおりである。

¹ それぞれの定義については、巻頭の凡例を参照のこと。

(1) 欧米留学生受入組織の評価のあり方調査

欧米留学生受入制度に係る文献調査、各機関公開情報調査、担当者への問い合わせ調査

(2) 評価手法開発調査

JICA 関連留学生事業の評価手法開発のため、以下の作業を行った。

評価対象となる JICA 関連留学生事業の詳細の把握および JICA 事業評価ガイドラインの同事業への応用に関する考察。具体的には以下の作業を行った。

- ・ JICA 内部資料ならびに JICA 国内事業部が実施した「研修プログラム開発」調査報告書のレビュー
- ・ 有識者ならびに内部リソース・パーソンへの聞き取り
- ・ 調査関係者間のディスカッション

留学生受入事業の事後評価に関わる情報の収集。主として次のソースより情報を収集した。

- ・ 国内外留学生受入事業資金提供機関ならびに実施機関
- ・ 有識者インタビューおよび内部リソース・パーソン

上記の調査に基づき、JICA 関連留学生事業のロジック・モデルおよび評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス最終案を作成。

評価デザイン（評価項目、評価実施時期、調査項目、対象者、情報収集方法等）案を作成。作成にあたっては、上記の調査に加え、在学中の留学生に対するインタビューならびにアンケート調査によって得られた情報を参考にした。

評価デザイン案に基づき、帰国留学生用調査票を作成し、アンケート調査を実施。

帰国留学生に対するアンケート調査結果分析と、そのフィードバックに基づいた最終評価デザイン案の検討。

1 - 4 調査結果に関する留意点

- (1) 本調査における主な情報収集は、帰国留学生に対するアンケート調査の他に、国内外留学生受入事業資金提供機関ならびに実施機関の実態調査、有識者ヒアリングによって行われた。しかし留学生受入事業評価という分野の特殊性から、入手できた情報は非常に限られたものであった。評価の実施例も少なく、評価を実施している機関にも偏りが見られる。そのため、本調査で得られた情報を一般化するにはリス

クが伴う。それゆえに、情報の分析は控え、留学生受入事業の事後評価を検討する上で参考となる情報を提示する（第 3 章）という形を取った。

- （ 2 ） 本調査は、今後留学生事業の評価のあり方について検討する材料を整備する目的で実施されたものである。第 4 章では検討の一環として PDM と評価 5 項目という手法の適用を試みたが、今後実際に留学生事業の評価に取り入れ、よりオペレーショナルなものとするため、様々な手法の適用可能性について検討し工夫することが必要であり、それを妨げるものではない。
- （ 3 ） 本調査の一部として行った帰国留学生に対する試行的アンケート調査は、同事業の事後評価のあり方を検討する上での参考情報、とりわけ、アンケート質問票の質の向上のための情報を得る目的で行ったものである。対象者は、本来 JICA 関連留学生事業の修了者であるべきであるが、同事業が修了者を輩出し始めてから 2 年と期間が短く、また、対象者数の蓄積が少ないことから、文部科学省の国費留学生 JICA 枠の帰国留学生もアンケート調査の対象とした。このため、得られた結果の信頼性は極めて限られたものであり、この結果から同事業を評価するものではない。
- （ 4 ） 以上の理由ならびに短い調査期間から、本調査においては、調査に関する全ての必要条件が満たされたわけではない。従って、本調査の結果及び提言に関しては依然として改善の余地があることを断っておきたい。

1 - 5 調査実施体制

本調査は、国際協力事業団とのコンサルタント役務提供契約により、財団法人国際開発高等教育機構が実施したものである。担当者、関係者名は巻末に記載するものとする。

第2章 JICA 関連留学生事業と評価手法のあり方検討

2 - 1 JICA 関連留学生事業の概要

JICAでは、従来より技術協力及び人材育成の一環として、開発途上国の技術研修員受入れ事業を行ってきた。この事業は短期（１年以内）の技術研修に重きをおいてきたため、研修員は高等教育機関の「学位」を取得することはできなかった。しかし、途上国からは、より高度な能力と資格取得への要望が強いことから、平成１１年度より学位取得を目的とした「長期研修員受入制度」が開始された。また、同年度より「留学生支援無償事業」¹も開始されている。なお、JICAではこの他、中南米の日系人を対象とした「日系留学生奨学金事業」も実施している。また、文部科学省の国費留学においても、JICAの技術協力カウンターパートを対象とするJICA推薦枠を通じて、留学による人材育成に関与してきた。

これらの事業のうち、本調査では基本的に「長期研修員受入制度」及び「留学生支援無償事業」を「JICA 留学生事業」の主要な柱として位置づけ、本調査の対象として事後評価に関する検討を行った。以下、両制度の概要につき簡単に触れておきたい。

「長期研修員受入制度」の対象者は開発途上国における行政官、研究者、大学教官等のうち、JICA事業の知的支援分野（法制度、行政制度、長期的経済計画、教育制度等）やグローバルイシュー（地球温暖化防止、自然環境保護、人口・エイズ、母子保健等）のハイレベル・カウンターパート、及び将来の政策立案に関わるような影響力のある人物である。また、その目的は「わが国の大学等高等教育機関における研究、人的ネットワーク構築の機会を提供し、将来のリーダーの育成を図るとともに、『知日家』『親日家』等の『日本のカウンターパート』の育成を図ること」としている²。

「長期研修員受入制度」の受入形態としては、「グループ型」及び「個別型」の二形態がある。「グループ型」受入は JICA が受入大学とプログラム内容、定員、応募対象国等につき協議の上、予め年度ごとに受入方針を決定し、複数の長期研修員をグループで受け入れるプログラムである。受入方針・受入体制が整ったうえで、応募対象国に対し通知を行ってリクルートが開始される。これに対し「個別型」はプロジェクト・カウンターパート、専門家のカウンターパート、在外事務所のハイレベル・カウンターパートを対象として個別に受け入れるものである。従って個別型は、在外事務所から提出される要望調査をもと

¹ 外務省の無償資金協力事業の一環として、JICAが留学生支援無償事業運営ガイドラインに基づき実施促進業務を行っている。

² 「JICA長期研修員受入れ業務実施マニュアル（第２版）」（国際協力事業団国内事業部 平成 14 年 12 月 p.1-6）

に JICA 本部が検討を行い、決定する。また、本部での検討と平行して、当該プロジェクトの担当者が受入を想定している本邦内大学とコンタクトを行い、予め大学側からの内諾を得るしくみである。

いずれの受入形態でも選考は基本的に 1) 在外公館、JICA 在外事務所による現地選考、2) JICA 本部による国内選考、3) 大学選考、の 3 段階を経て行われている。

「長期研修員受入制度」の初年度である平成 11 年度の受入実績は 31 名であったが、その後徐々に受入人数を増やし、平成 14 年度の受入は年間約 100 名、累計で約 300 名³を 37 カ国から受け入れている。また、平成 14 年 12 月現在で 55 名がすでに学位を取得済で、学位取得率は 88.7%であった。受入上位国はインドネシア、中国、ケニア、ヴェトナム、フィリピンの順で、文系が約 61%、理系が 39%を占める。⁴

これに対し「留学生支援無償事業」の目的は「我が国無償資金協力対象国において、社会・経済開発計画の立案・実施にかかわり、当該国の 21 世紀を担う指導者となることが期待される優秀な若手行政官、実務家、研究者等を対象とする人材育成であり、ひいては各留学生が日本との二国間関係のよき理解者として両国間の基盤の拡大と強化に貢献すること」と位置づけられている。また、「我が国大学での専門知識の習得、研究・人的ネットワーク構築等を行い、途上国の直面している社会・経済開発上の課題を実践的に解決する専門知識を有する人材として活躍すること」が期待されている⁵。

同制度では、途上国の開発課題の解決に資する「対象分野」は相手国政府と日本国政府が協議の上決定する。この点において、個人の資格で応募し、個人の希望を尊重して個別に配置大学が検討される文部科学省の国費留学制度とは対照をなしている。

選考方針は公募を原則とし、広く官民から人材を発掘することとなっているが、必要に応じ受取国（わが国の無償資金協力対象国で、候補者の母国）政府等からの推薦も考慮される。選考には先方政府関係者（外交当局、経済協力受け入れ当局、文部当局等）及び日本側関係者（在外公館・外務省、JICA 等）で構成する運営委員会の協議により候補者が確定され、本邦内受入大学の選考を経て最終的に対象者が決定される。

「留学生支援無償事業」も初年度である平成 11 年度の受入実績は 40 名であったが、

³ 平成 14 年度の計画を含む。

⁴ 平成 14 年度計画を含む累計。平成 14 年 12 月現在。

⁵ 「留学生支援無償事業 運営ガイドライン（修正版）」（国際協力事業団 平成 14 年 4 月 p.1）

表 1 JICA 関連留学生概要

	長期研修員			無償資金事業留学生			国費留学生 JICA 枠
受入人数累計 (H15.3 月末)	H15.3 月末時点			H15.3 月末時点		H15.6,7 月の予定含む	約 400 名
	296 名 (38 カ国)			284 名 (8 カ国)		514 名 (10 カ国)	
近年受入人数	H12	H13	H14	H12	H13	H14 計画	H15 年度枠は 27 名
	86 名	83 名	96 名	79 名	152 名	243 名	
分野 (H14)	文系 56%、理系 44%			文系 82%、理系 17%			ほぼすべて理系 (H8 年度までのリストによる)
目的	・ 将来国の開発に資するリーダーの育成 ・ 「知日家」「親日家」などの「日本のカウンターパート」の育成			・ 将来、各分野で 21 世紀を担う指導者となる可能性を持った優秀な若手行政官・研究者・実務家等の人材育成 ・ 「知日家」「親日家」などの「日本のカウンターパート」の育成			政府の留学生政策に準ずる (当該国との友好関係の構築、相互の教育・研究の国際化・活性化の促進、開発途上国における人材養成への協力)
受入分野	・ 知的支援：法制度、行政制度、長期的経済計画、教育制度に関する国家の政策や制度の形成の支援 ・ グローバルイシュー：地球温暖化防止、自然環境保護、エイズ、母子保健等 注：対象分野は年度毎の要望調査を勘案し、日本側の体制を踏まえ、JICA において決定。			学位取得に日本の比較優位がある分野、かつ受取国の経済・社会開発に不可欠な重点分野 (受取国との合意によって設定されるため各国異なる)			技術系が多いが、技術系に縛られない。
対象	・ JICA 事業の上記 2 分野のハイレベルカウンターパート (日本と重要な関係を有する行政機関、研究所、大学) ・ 将来の政策立案に関わるような影響力のある人材			21 世紀を担う指導者となる可能性を持った研究者・若手行政官・実務家等			JICA の技術協力のカウンターパート等

順次受入数を増やし、平成14年度は単年度で約240名の受入れを行っている。これにより平成14年12月現在、累計で10カ国から約510名を受け入れており⁶、うち既に学位を取得した留学生は28名（学位取得率100%）であった。受入対象国はラオス、ウズベキスタン、カンボジア、ベトナム、バングラデシュ、モンゴル、ミャンマー等である。また、文系は約82%、理系は約17%を占めている。

以上のとおり対象国及び対象者、対象分野等に相違はあるものの、「長期研修員受入制度」、「留学生支援無償事業」のいずれも、原則として本邦内における大学院で修士号の学位取得を目的とした2年間の留学制度である⁷。また、いずれも基本的に英語による学位の取得が可能な本邦内の大学が受け入れ先となっている。両者の概要比較については次頁の表を参照されたい。

なお、両制度のモニタリングについては、各留学生に対し3ヶ月に一度モニタリング・レポート（Report on the Study）の提出を課すとともに、学習進捗状況と生活状況を中心としたヒアリングを実施している。「長期研修員受入制度」では、留学終了時における詳細なアンケート調査が既に実施されている。「留学生支援無償事業」の留学生については平成14年度からアンケート調査が開始された。いずれも学位取得者の輩出が平成13年度からと、比較の日が浅いことから、終了時評価としての総合的な情報の分析・判断はまだ行われていない。

2 - 2 留学生事業評価へのPDMと評価5項目の適用（試案）

（1）評価の目的

JICA事業評価ガイドラインによれば⁸、JICA事業の評価とは、「プロジェクト等の妥当性や価値を、できるだけ科学的かつ客観的に、事前、中間、終了時、事後の各段階において判断する作業である。」と定義される。また、JICAの事業評価は事業の業務改善及び国民の理解を得るために行われることから、「実用重視」であること、「信頼性」があること、そして「役に立つ」情報を提供することが求められるとしている。また、評価の活用目的としてマネジメント・ツールとしての活用、援助関係者の学習効果、アカウンタビリティの確保、の3点を挙げている。

⁶ 平成14年度計画数を含む。

⁷ 原則として修士課程が対象ではあるが、一部博士課程（長期研修員受入制度）、学部課程（無償留学生受入制度）も含まれている。

⁸ 『JICA事業評価ガイドライン（第1版）』（国際協力事業団 2001年9月）

マネジメント・ツールとしての活用とは、評価結果を事業の計画、実施を含む運営管理に反映させることにより事業の質の改善を図ることを指す。マクロ・レベルでは援助戦略や国別事業実施計画、援助スキームの実施体制の策定・見直し、ミクロ・レベルでは対象プロジェクトの実施決定、プロジェクト実施期間中の計画見直し、協力終了の可否の判断等に活用される。

援助関係者の学習効果とは、評価結果及び評価プロセスの関係者の知見を高める学習プロセスを意味する。具体的には類似プロジェクトへの教訓の活用、相手国側のプロジェクト実施能力強化や開発戦略の見直しに対する教訓・提言の活用、或いは参加型評価における受益者のキャパシティ・ビルディングの手段としての活用等である。

また、アカウンタビリティの確保とは、JICA が ODA 事業の実施者として納税者に対し説明責任を果たすことを意味する。組織の意思決定プロセスの妥当性を含め、資源の効率的・効率的活用に関する評価情報を広く国民に公開し、説明を行うことが、国民の理解と支援を得るために必要である。

(2) 方法論

JICAにおけるプロジェクト評価の基本的な方法論は、プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) と評価 5 項目⁹ (妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性) を組合せた評価である。本調査では、JICAのプロジェクト評価の基本的な方法論を応用する形でJICA関連留学生事業の事後評価のあり方を検討したが、JICAでは、PDMと評価 5 項目は個別のプロジェクトに対する評価の基本的な方法論であり、プロジェクトの総体としての「事業」についてはそれぞれの事業特性に応じた評価のあり方が検討されるべきものと考えており、本報告書におけるPDMと評価 5 項目の適用については、本調査を実施したコンサルタントとしての見解であって、直ちにJICAの公的見解を示すものではないことを予め断っておく。

PDM および評価 5 項目について若干触れると、PDM はプロジェクトの計画内容をマトリックスの形で表すプロジェクト概要表である。目標や活動、目標の達成度を測るための指標とその入手手段、活動に必要な人、物、資金等の投入、及びプロジェクトの成功に大きな影響を及ぼすリスク要因等を、それぞれの相関関係とともに示す。他の援助機関等が使用するロジカル・フレームワーク (又はログ・フレーム) 及びプロジェクト・プランニング・マトリックス (PPM) とほぼ同様のものである。

⁹ 評価 5 項目はあくまでスタンダードな評価項目であり、評価の目的により一つ又は複

評価5項目は経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）が1991年に開発援助の評価の原則に関する提言で推奨している評価の観点である。JICAではこの5項目に先立ち、「実績」と「実施プロセス」を加えて調査項目と調査結果を評価グリッドと呼ばれる評価調査一覧表で整理している。「実績」とはPDMにおける各目標（成果、プロジェクト目標、上位目標）及び投入の達成度を意味する。これに対し「実施プロセス」は、活動状況を中心としたプロセスを把握するための項目を示す。例としてプロジェクト活動が計画通り実施されているか、活動の実施方法は適切か、プロジェクトの受益者の事業へのかかわり方はどのように行われたか、等の点が挙げられる。また、JICAにおける評価5項目は、以下のように位置づけられている。

- 妥当性：日本の援助プロジェクトとして正当であるか？すなわち、プロジェクトの目標は受益者のニーズや被援助国及び援助国の政策との整合性がとれているか？
- 有効性：プロジェクトの実施により本当にターゲット・グループに対し便益がもたらされているか？具体的には、プロジェクト目標が成果によって期待通り達成されているか？
- 効率性：プロジェクトの資源は有効に活用されたか？すなわち、投入が成果にどれだけ効果的に転換されたか？
- インパクト：プロジェクト実施によりどのような効果がもたらされたか？上位目標の達成度を含む長期的効果や、間接的效果、波及効果を見る。プロジェクト計画時には予期していなかった正・負のインパクトも含む。
- 自立発展性：援助終了後も、プロジェクトが生み出した各種便益が持続しているか（する見込があるか）？

（３） 評価の種類

プロジェクトの評価はプログラムを構成する個々のプロジェクトを評価するもので、その実施時期によって事前評価、中間評価、終了時評価、事後評価に分類される。

数の評価項目に絞り込んで評価することを妨げない。

事前評価は援助要請に対しプロジェクト実施の妥当性を検証し、実施決定の判断材料を得るための評価である。これに対し中間評価は、協力期間の中間時点でプロジェクトの効率性、妥当性を中心に評価し、必要に応じ計画の見直しを行う。終了時評価はプロジェクトの終了時にプロジェクト目標の達成度や効率性、妥当性、自立発展性を中心に評価を行う。最後に事後評価は、協力終了後、一定期間を経たプロジェクトについて、インパクト、自立発展性を中心に評価を行うもので、国別事業実施計画策定や今後のプロジェクト計画策定に資する教訓を得るものとして位置づけられている。

事前評価、中間評価、終了時評価においては、マネジメント・ツールとしての評価目的が主眼となる。すなわち、評価によって組織の意思決定の妥当性を高めることが最も重視される。これに対し事後評価においては、援助関係者の学習効果及びアカウンタビリティの確保の比重が高く、評価対象案件の運営管理の側面は比較的薄くなるとされる。

なお、各評価の主体としては事前評価及び中間評価は担当事業部、終了時評価及び事後評価は担当事業部及び在外事務所となっている。

2 - 3 JICA 関連留学生事業の特性と評価検討における留意点と課題

本調査では、留学生事業の特性に関連する以下の点を留意点および課題として念頭においた。

- 事業としての活動が終了した段階で期待できることは、対象者個人の知識の向上のみであるが、本来の目的はその知識が活用されることにより留学生の母国において何らかの開発効果が発現することにある。このため、「事業」としての期間の捉え方（特に事業の終期）について、複数の考え方が成り立つ。
- 技術協力プロジェクト一般と異なり、活動の場（日本）と効果発現の場（留学生の母国）が異なることから、帰国後の効果の発現状況を一貫して把握することは容易ではない。
- 同様に、個人の知識向上のみに対する支援であるので、目に見える形での効果を測定しにくい。
- 留学によって得られた大学院での知識が直接的に、或いはそのまま母国で活用されるのは比較的短期間であり、一生にわたりその知識自体が維持・活用されることが期待されているわけではない。長期的には、留学で得られた知識は将来のさらなる成長の

ための基礎として位置づけられている。

- 留学者のキャリア形成に対する留学の効果は、長期的になるほど因果関係の証明が難しい。その後の人生の様々な要因（別の国での上位学位の取得、国内外での業務経験、他）がキャリア形成に影響するが、それぞれの貢献度を測定することは困難である。
- 個人が留学で得た知識が活用されるためには、知識を活用できるという意味で適切な職場や環境に置かれる必要がある。
- 開発途上国の組織や地域に働きかけるのではなく、各個人の知識、能力、態度の向上にのみ影響を及ぼし得る。途上国の組織体制やインフラ、研究資金等の資金面等、効果発現や維持に重要だがコントロールできない条件が非常に多い。

第3章 国内外の留学生受入事業の評価の現状

本調査においては、1) 有識者へのヒアリング調査、2) 国内外留学生受入事業資金提供機関および実施機関（以下、国内外機関）の実態調査、3) 帰国留学生ならびに在学留学生へのアンケート調査、の3つの方法を中心に調査を行った。本章は、主として1)と2)の方法によって得られた国内外の留学生受入事業評価に関する情報をまとめたものである。ただし、第1章の「調査結果に関する留意点」でも述べたとおり、評価の実施例は少なく、評価を実施している機関にも片寄りが見られるため、入手可能な情報は非常に限られたものであった。そのため、得られた情報を一般化することにはリスクが伴うことから、本章ではあくまでも今後の参考となる情報を提示することにとどめた。

国内外機関の実態調査では、多くの国内外留学生受入事業資金提供および同実施機関に関する情報収集を試みたが、公開されている評価情報は非常に少ないうえに、担当者への問い合わせからも直接活用できる具体的な情報はあまり得られなかった。しかしながら、調査の過程で、国内外のどの機関においても留学生受入事業に対する評価手法は確立されてはならず、試行錯誤中であるということが明らかになったことは特筆すべきポイントと思われる。実際に評価のフレームワークを開発中である機関が複数あり、評価結果をすでに公表している機関も若干あるが、それらのいずれにおいても、その評価は初めての試みあるいはパイロット的なものであった。つまり、多くの機関が、「留学生受入」という事業の評価を行う方向にほぼ同時に動き始めたということが言える。

3 - 1 留学生受入事業の目的

留学生受入事業の目的は、政府奨学金事業の場合、資金提供機関の種類によって大別することが可能である。外交担当省庁が資金を提供する場合、やはり事業の目的は外交目的に則するものである。アメリカの場合、特に「国益」「友好関係の樹立」といった表現が各奨学プログラムの目的に明示されている¹。これに対し、欧米各国の開発援助実施機関が資金提供をしている奨学金プログラムについては、「国益」「友好関係」といった表現は見られず、「開発に資する」という抽象的なものもあれば、特定の分野（e.g. 民主化）に絞った具体的な目的が述べられている場合もある²。米国国際開発庁（USAID）およびドイツ技術協力公社（GTZ）は、「奨学金事業」は行っていないと明確に回答しており、奨学金を与える場合でも、「あくまでも特定プロジェクトの一部である」³、あるいは「特定の目的のため

¹ 本書資料編2 - 2および2 - 3参照

² 資料編2 - 3参照

³ GTZからのemailによる回答

のトレーニングである」⁴としている。

留学生受入事業のスパンが長期的なものと捉えられていることは、ヒアリングを行った有識者、国内外留学生受入事業資金提供および同実施機関において共通している。「留学生が必要な知識を習得する」ことは、留学生受入事業の本来の目的というよりも、「習得した」時点、つまり留学を終了した時点を中間地点であるとする見方である。「留学で得た知識の活用」（ないし知日家養成）を留学生受入事業の主目的として、事後評価にてその達成度を見るべきである⁵という意見はヒアリングを行った有識者に共通していた。情報を入手できた国内外機関について、評価を既に実施している、あるいは評価のフレームワークを構築中である機関すべてが同様のレベル（帰国後の知識の活用状況、本人や母国の所属先における効果および貢献度他）の目的に対する達成度を評価している。

3 - 2 留学生受入事業の評価方法（評価デザイン）

（１） 事後評価の実施時期

本調査で情報を得た機関の評価はすべて事後評価であった。これは、留学生受入事業において、帰国後の効果発現が重視されているためと考えられる。また、過去のすべてのプログラム修了者を対象にしている（またはそこからサンプリング）している例が多い⁶。留学終了後一定年数を区切った評価の例は、アメリカ国務省教育文化局（ECA）の「Assessment of Selected Educational Exchange Programs in Turkey」とRussia-US Young Leadership Fellows for Public Service Programの評価が挙げられる⁷。前者は対象国をトルコに限定し、4つの奨学金プログラム（以下、まとめてECAトルコプログラム）の長期的影響を見ることであったため、プログラムごとに終了後経過期間が異なるサブグループに分けている（e.g. 5年後、10年後の2グループ）。さらに、対象者がよりシニアであるプロジェクトに関してはプログラムの影響がより早く現れると推測し、サブグループの終了後経過期間をより短くしている（3年後、6年後）。後者の例（Russia-US Program）は、2000年から卒業生を輩出し始めたばかりであるが、コミュニティの責任とリーダーシップを促進するという主要目的の達成度を見るための評価作業が2002年1月から始まって

⁴ USAIDウェブサイト（http://www.usaid.gov/educ_training/scholarship.html）

⁵ 有識者ヒアリングにおいて、留学生事業のスパンは留学生が自国に戻って死ぬまでの半世紀であるという意見もあった。

⁶ 有識者ヒアリングにおいて、留学終了後一定の年数を経た人に絞り込むよりも、留学後の年数に関わらず全ての人を対象に調査を行い、終了後年数別に分類して集計することを薦める意見もあった。

⁷ プログラムの概要、評価に関する情報については、資料編2 - 2および2 - 3を参照のこと。

おり、事後の帰国留学生を対象とした評価を実施中である。また、同じくECAのEdmund S. Muskie/FREEDOM Support Act, Graduate Fellowship Program(以下、FSAプログラム)の評価では、プログラム開始5年間のレビューとして1993年から97年の帰国者に対して調査を行っている(調査実施時の帰国後年数は3~7年と推察される)¹¹。

本調査の一環として実施した帰国留学生に対するアンケート調査では、調査対象はJICA関連の留学生で帰国済みの者すべてとし、帰国後のインパクト(知識の活用)の発現時期に関して一定の傾向が現れることを期待したものの、目に見える傾向は出てこなかった⁸。

(2) 評価項目

本調査で情報を得た機関はそれぞれ様々な評価手法を用いていると推察され、評価項目についても必ずしも明確ではない。以下の調査結果は、各機関の評価結果情報を、第2章で述べたJICA事業評価の基本的方法論に従った評価項目(実績、実施プロセス、妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)に沿って比較、整理したものである。

➤ 実績・実施プロセス

有識者ヒアリングにおいて、対象者(留学生)の選考の適否や選考プロセスについても評価の対象とすべきであるという指摘が共通して見られた。なかでも、JICAの留学生受入事業は文部科学省よりも選考プロセスを重視し、多くの時間や労力を選考に費やしていること、また、カウンターパートの場合は、プロジェクトの関係者の視点も参考にされる場合があること、などを鑑み、これらの要素についても評価の視点に加えるのが適切ではないかという意見が出された。評価に関する情報を入手した国内外機関のうち、選考の適否を調査項目に挙げているのはフォード財団のみであったが、ECAトルコプログラムのように、運営面の評価の一部として選考プロセスを見るというケースもあった。

➤ 妥当性

妥当性については、技術協力プロジェクトと同様、留学生の母国政府の政策、日本の方針・政策との整合性を見ることになろうが、それに加えて「国費留学事業と比較しての優位性・意義」を調査することの必要性が有識者から挙げられた。国内外機関の例を見ると、アメリカの政府奨学金は特に政府の政策および途上国の開発政策との整合性を重視しており、多くは外交政策目的との整合性を見ることを評価の主要目的に挙げている⁹。

¹¹ 同上

⁸ アンケート調査結果(資料編1-3 p.60)参照。

⁹ 本書資料編2-2および2-3参照

➤ 有効性・インパクト

有効性およびインパクトに関係しては、留学と帰国留学生のその後の変化との因果関係の証明が難しいことは複数の海外機関の評価レポートで指摘されている。しかし、比較対象を定めてこれらの因果関係を明らかにしようとする機関もある。前述のFSAプログラムおよびフォード財団のInternational Fellowship Program（以下、IFP）¹⁰は、「奨学金最終候補者（不合格者）」であった人々を「奨学金受給者」との比較対象としている。また、有識者ヒアリングにおいて、日本への留学のインパクトを見るため、日本への留学生以外（e.g. 途上国の国内大学出身者）を比較対象にすることが重要であるとの指摘もあった。

➤ 効率性

国内有識者へのヒアリングにおいては、効率性評価自体は可能であると考えられるが、厳密に評価することは難しいとの見方もあった。また、効率性の評価における比較に関しては、次のような複数の考え方が挙げられた。１）留学による目標（人材育成、知日家育成等）を達成するための手段として考えられる別の選択肢（e.g. 他の人材育成事業）と比較する。２）日本留学と他国留学の効率性を比較する。３）比較を試みるよりも、アンケート調査等により留学コストおよび留学による効果が見えれば効率性ありと考える。

情報を入手できた国内外留学生受入事業の例を見ると、JICAが技術協力を行ったインドネシア高等教育開発計画（HEDS）プロジェクトにおいては、２）の視点を評価に含めている¹¹。

他方、何をコストと比較すべき便益とするかについて明確にしている例はほとんどないようである。評価結果を公表している機関でも、必ずしも効率性を評価項目としてはいない。あるいはしていても中心的な評価項目としては位置付けていないと思われる¹²。ただし、費用／便益分析を行うことを予定しているところもある。フォード財団は、比較基準はまだ明確ではないものの、IFP開始 10 年を経過したところで費用／便益分析を行う予定であるとしている。また、UNESCOのフェローシッププログラム評価結果報告書では、効率性（および有効性）を改善する目的で、タイプ・期間・背景が異なるフェローシッププログラムの便益を比較することが提言されている¹³。

¹⁰ プログラムの概要、評価に関する情報については、資料編 2 - 3 を参照のこと。

¹¹ 有識者ヒアリング（資料編 2 - 4 参照）

¹² ECAのトルコプログラムの評価では、運営面も調査項目に入っているが、効率性の観点ではなく、実施プロセスの評価の一部のようである（資料編 2 - 3 参照）

¹³ たとえば、奨学金の一部が母国への仕送りに費やされているなど、「無駄」がないかとい

➤ 自立発展性

自立発展性は、評価 5 項目の中でも留学生受入事業において最も捉え方が難しい項目であり、国内有識者へのヒアリングでも意見は分かれた。自立発展性の概念は留学生受入事業になじまないとの見方がある反面、「持続的に留学応募者が出る」「留学生受入事業継続に必要な資金や関係機関の協力が今後也得られる見通し」といった観点から評価することは有益との指摘もある¹⁴。

(3) 調査対象者

調査対象者としては、帰国留学生本人が主となるのは当然であるが、その他にも対象を拡げる必要がありそうである。国内外機関の情報では、前述のとおり、比較対象として「奨学金最終候補者」からも情報を収集しているところがある他、プログラム・コーディネーターや受入大学、大使館などの選考関係者などからも情報を収集している¹⁵。JBICの対インドネシア留学生借款事後評価においては、派遣元機関に対してもインタビューを実施している¹⁶。国内外機関の評価結果のいくつかは、帰国留学生本人のみを調査対象としているが、ほとんどの評価が留学生受入事業のパイロット的评价であると思われるため、今後、帰国留学生本人以外からの情報収集も評価の枠組みの中に入ってくると思われる。

JICA 留学生関連事業に関しては、前述のように、候補者が JICA のカウンターパートである場合は面接のみならずプロジェクト関係者の視点も参考にされており、調査対象に含めることが適切であるとの意見が有識者から上げられている。

(4) 主な調査項目

基本的な調査項目に大幅な違いは見られないものの、いくつかの国内外機関では、「派遣元機関」への影響を調査項目に加えている。これは、長期的なインパクトを見るうえで重要な調査項目であろう。また、インターンシップがプログラムに含まれている FSA プログラムでは、プログラムの構成自体を評価すべく調査をしている。

特に目立った調査項目は、アメリカの政府奨学金、特に各種フルブライトプログラム

う視点も必要である（有識者ヒアリング）。

¹⁴ 有識者ヒアリング

¹⁵ 資料編 2 - 3 参照

¹⁶ 質問内容は、「留学前後における被派遣者の個人的資質の変化」「国家への貢献という視点からの評価」「総合的評価」の 3 つ（『円借款案件事後評価報告書 2001』 国際協力銀行）

(Hubert H. Humphrey Fellowship Program を含む)に見られた「アメリカ国民と他国民の相互理解の促進」についてであった。これは、フルブライトプログラムの共通の目的であり、特に入念に調査されている。

(5) 情報収集方法

情報の得られた国内外の留学生受入事業評価では、ほとんどの機関がアンケートを用いている。ただし、ECAの評価レポートは、アンケート調査の回収率が低い点、回答の質の点で、サンプリングによるインタビューが情報収集の手段として有効である点を指摘している¹⁷。アンケート調査の不足部分を補完する目的でインタビューを行っている場合も多い。本調査で情報を入手した国内外機関のほとんどが、いずれかの形でインタビューを取り入れている¹⁸。

アンケートによる情報収集の難しさはいくつかの機関が指摘している。アメリカのフルブライト奨学生の回答率が非常に高い¹⁹ことから、ネットワークの有無(およびそれによる連絡先情報の確保・更新)が回収率に大きく関わることが証明されている。日本国際教育協会(AIEJ)で過去に行ったアンケート調査においても、同窓会が機能しているASEAN諸国を対象に同窓会経由でアンケート調査を行ったところ、3,700人中1,500人近くの回答を得た²⁰。Hubert H. Humphrey Fellowship Programの評価レポートでは、同窓会がネットワークの強化を促進していることだけでなく、ネットワークが個人的・地域的・国際的協力活動やビジネスを可能にしていると報告されている²¹。また、FSAプログラムに関しては、評価の目的に「フォローアップ活動の把握と同窓生のニーズの理解」が含まれている²²。

アンケートの場合、やはりeメールによるコンタクトが、調査効率および回収率の面で優れているようである。上述のフルブライト奨学生に対するアンケートは主にeメールによる

プロジェクト開発部 p.380、401)

¹⁷ 「Assesment of Selected Educational Exchange Programs in Turkey Executive Summary」(アメリカ国務省教育文化局 2002 年 5 月)

¹⁸ 資料編 2 - 3 参照

¹⁹ U.S. Fulbright Scholar Programの評価のための情報収集目的で実施された調査。同プログラムはアメリカ人を対象としているため、回収率が高くなるのは当然ではあるものの、1976 年から 99 年までの奨学生からサンプリングされた 1,004 人のうち 80%もの人が回答した。(「Outcome Assessment of the U.S. Fulbright Scholar Program」 ECA 2002 年 5 月)

²⁰ AIEJ交流事業課帰国留学生係長太田氏に対するヒアリング。アンケートの詳細、結果に関しては『元日本留学生の意見』(財団法人日本国際教育協会 2002 年 12 月) に公表されている。

²¹ 資料編 2 - 3 参照

ものであり、また、本調査において、eメールでないと回収がなかなか難しいというJICA在外事務所からの声もあった²³。

ホームページ上にサイトを作成し、本人が直接アクセスして回答を打ち込む方式で、打ち込まれたデータが自動的にエクセルに落ちるように設計すると効率的であるという意見もあった²⁴。先に述べたAIEJが、帰国留学生の留学後の実情を把握し、彼らとの連絡および情報交換の手段の一つとして現在作成中の留学生データベースも類似した方式を採用している。同データベースは、個人基本情報(日本での在籍校含む)を登録するもので、AIEJ、日本での在籍校、在学留学生・帰国留学生本人のいずれかがホームページ上から入力できるものである²⁵。このように、帰国前に収集できるベースラインデータが同データベースで収集できていれば、その後のフォローアップならびにアンケート、インタビュー調査に非常に役立つであろう。

(6) 評価結果の分析

国内外機関の詳しい評価結果や判断基準についてはほとんど入手できなかったため、分析手法等について報告できる情報はないが、どの機関においても評価手法は確立されてはおらず、試行錯誤中であると言える。そのため、評価結果も、アンケートやインタビューの結果を並べたものが多いという印象はぬぐえない。また、他機関の留学生受入事業との比較も全く見られなかった。しかし、今回の調査に協力してくれた機関のいくつかは、今後日本の機関とのデータのシェアを視野に入れて情報を提供してくれた可能性もあり、データが収集が完了した際にはシェアしてもよいという機関もあった²⁶。利用可能な比較データが増えれば、評価結果の分析が強まり、その質も高まるであろう。

²² 資料編 2 - 3 参照

²³ たとえば、中国事務所では、国土の広さから回収に時間がかかるため、emailでデータを送ったところ、事務所の努力もあり、数日間中に 14 名中 10 名からの回答を得た。

²⁴ 有識者ヒアリング

²⁵ AIEJの帰国留学生データベースは、日本の高等教育機関（専修学校含む）への留学生のすべてを対象とする。大部分は大学、大学院への留学生だが、大学（特に私立大学）が個人の連絡先を押さえていない場合が多いため、大学が入手している情報のみが入力される場合が多く、OB会が機能している大学の情報が必然的に多くなっている（AIEJ太田氏ヒアリング）。

²⁶ フォード財団IFPプログラム。その他にも、たとえばECAは留学生事業の評価レポートのオリジナルを提供してくれた。

第4章 JICA 関連留学生事業の事後評価のあり方（提言）

今後の「JICA 関連留学生事業の評価」のあり方に関する提言の骨子は次のとおりである。

なお、本調査では、留学生事業の評価を検討する一環として PDM と評価 5 項目を使用することを前提とした手法を検討したが、実際の評価実務に適用可能な形とするために、留学生事業のあり方との整合性や、評価活動の投入と成果に見合う必要十分な評価手法のあり方は、継続的な検討課題である。

コンサルタント提言の骨子

評価対象である JICA 関連留学生事業計画を明確に把握し、関係者間で認識を共有するための手段として、ロジック・モデル及び PDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）の枠組によって整理することを試みた。

留学生事業の独自性に鑑み、終了時評価では本邦内において「妥当性」、「有効性」、「効率性」を、事後評価では帰国留学生の母国及び本邦内の双方で「インパクト」と「自立発展性」を評価するという棲み分けを行うべきである。

JICA 関連留学生事業の事後評価では、留学終了後数年程度を念頭におく「中期的インパクト」に重点をおく事後評価と、留学後 10 ～ 20 年程度の「長期的インパクト」の評価を主眼とする事後評価を分けて考えるべきである。

「中期的インパクト」に主眼を置く事後評価は 3 年に一度、一斉に行うことが有効である。但し帰国留学生の最新のコンタクト先や所属先等の情報の追跡と更新は毎年一度、定期的に行う必要がある。また、特に「留学前 - 留学後」の比較が顕著に表れると思われる帰国後 1 年程度の帰国留学生についても、「短期的インパクト」を中心とする情報収集の実施が望ましい。

JICA 関連留学生の事後評価においては、帰国留学生本人及びその上司等を主たる情報源として、それぞれに対しアンケート調査（当座は全数調査）及びインタビュー調査（サンプル調査）を実施すべきである。併せて、本邦内、帰国留学生の母国、及び先進国の留学生事業実施機関からの情報収集も必要である。

インパクト調査の対象となる帰国留学生については、当面、全ての年次の帰国留学生の状況を調査対象とすべきである。評価対象者の帰国後の年数による絞込みの適否については、事後評価を 2 ～ 3 回実施した段階（初回実施から 6 ～ 9 年後）で分析を行い、見直すことが適切と考えられる。

事後評価の実施体制としては、本部と在外事務所が連携して行うべきである。具体的には本部が統一的な評価デザインと調査項目、調査方法につき基本方針の策定・確認を行い、これに沿って在外事務所が情報収集、集計と簡易レビューを行う。在外事務所は現地関係機関等へのフィードバック、本部は事業の枠

組自体に関する、或いは本邦内関係機関等へフィードバックを行うことが適切かつタイムリーな事業改善に繋がると考えられる。

帰国留学生のフォローアップとして、在外事務所における帰国留学生の専門分野に関する勉強会実施とその JICA 事業への活用へのしくみ作り、同窓会の強化及び JICA 留学生用ホームページの拡充やメールマガジンの発行等が望ましい。今後は、国内外の留学生事業実施機関と評価情報の交換・共有を行うことが、事後評価手法を確立していくうえで有益である。

提言の骨子の内容と根拠については以下に述べるとおりである。

4 - 1 ロジック・モデルと PDM 案

4 - 1- 1 ロジック・モデル案

評価の具体的方法論に入る前に、評価対象である JICA 関連留学生事業の捉え方について、まずシンプルなロジック・モデルを用いて説明する。ロジック・モデルとは、政策や事業の実施から目標に至る過程を原因・結果関係に基づいて簡潔に示したもので、政策評価、特にセオリー評価において用いられている¹。ロジック・モデルは政策・事業計画の骨子を簡潔かつ明確に示すことができるため、政策立案者のみならず、広く事業関係者間で理解を共有するために有益である。ロジック・モデルには複数のバリエーションがあるが、最もシンプルなロジック・モデルは「投入 活動 結果(Outputs) 成果(Outcomes)」の 4 つのステップで事業計画の骨子を図式化して表す。これは PDM の「プロジェクトの要約」部分とほぼ同様の関係にある。

さて、評価対象である JICA 関連留学生事業は、他の JICA 事業同様、事業を実施するために必要な資金、マンパワー、資機材等の「投入」と、これらを用いて実現をめざす複数のレベルの目標がある。

本事業における「投入」は、留学生の選考プロセスから 渡航、留学中の日本の大学における授業料や生活費及び帰国に至るまでの事業として支出する全ての経費が中心となるが、これらの資金を用いつつ事業実施に関わる人材も含めて考える。

¹ ロジック・モデルとセオリー評価については、以下を参照されたい。「政策評価」の理論と技法(龍慶昭、佐々木亮 多賀出版 2000 年 9 月)pp26-36 Weiss, “Evaluation” Second Edition, 1998, Prentice Hall

また、「活動」は、現地及び日本国内における選考、日本におけるオリエンテーション、大学教官による指導と留学生の研究実施及び留学生への各種サポート活動や留学事業のモニタリング活動等があてはまる。

JICA関連留学生事業に関する各種資料の中では、その目標や意義が様々に表現されており、目標として複数のレベル、複数の方向性を候補として抽出することができる。例えば、「留学生が必要な知識を習得（或いは学位を取得）する」も一つの目標であり、「習得した知識が母国で活用される」も目標である。さらに長期的には「途上国の開発計画の質が向上する」を目標と捉えることもできるであろう。なお、「留学生が親日家になる」こと、その結果として「日本と母国のパイプ役²として活躍する」ことも留学生の日本での学位取得による長期的な目標と捉えることができるが、留学による知識の活用に比べると従たる位置づけとなるため、このモデルには含めずに考える。「留学生が必要な知識を習得（学位を取得）」するために必要な短期的目標としては、「適切な人物が選考される」「受入態勢（または学習環境）が整う」「留学生が学習・研究を（継続的に）行う」といった目標も考えられる。

これらの目標を整理すると、次頁の図1のように表すことができる。すなわち、先に述べた「活動」によって、まず「適切な人物の選考」「受け入れ態勢の確立」「留学生の継続的学習・研究」という3つの目標(Outputs)を達成し、これによって「留学生が必要な知識を習得（学位を取得）」するという目標(Outcome)を目指していると捉えられる。さらに、「留学生の知識の習得（学位取得）」によって目指しているものは、帰国後の「習得した知識の母国での活用」であると考えられる。この目標の次のステップとして、「留学生が母国の政策形成・研究・技術開発に重要な役割を果たす」という目標があると考えられる。

なお、留学事業がより長期的に狙っている「母国での知識の活用」のレベルを Outcome とすべきとする考え方も成り立つが、帰国後の留学生の知識活用を可能にするための配置又は就職等、JICA が直接コントロールできない要素が大きい。このため、JICA として達成を意図しているのは「留学終了時における知識の習得（学位取得）」と位置づけ、「母国での知識の活用」は意図された主たるインパクトとして位置づけることが適切と思われる。

² ここでいう「パイプ役」は、より具体的には主としてわが国の開発援助の場において、単に援助関連のポストに就くのみならず、わが国の組織制度・技術・社会文化面での理解に基づいて両国の協力を促進したり、協力の種を蒔く等の積極的なイメージである。が、適切な表現が見つからないため、ここでは「パイプ役」と記すことにする。

4 - 1 - 2 PDM 案

上記の考え方にに基づき、JICA 関連留学生事業を PDM の形で示すとどのような形が適切であるかについて検討を行った。

(1) ターゲット・グループ

JICA 関連留学生事業のターゲット・グループ（本事業によって、最も大きな変化を起こそうと意図する受益者グループ。誰のための事業か、を示す）は長期研修員受入制度と留学生支援無償事業で若干の相違があるため、以下のとおり分けて示す。

長期研修員受入制度：以下にあてはまる途上国の 3 5 歳未満の行政官・研究者・技術者³

- 1) 知的支援分野におけるハイレベル・カウンターパート
- 2) グローバルイシュー関連分野における研究者
- 3) 技術協力のカウンターパートで、日本人専門家に代わりプロジェクト、事業をリードしていく立場の人材
- 4) 主要官庁及び援助窓口機関に所属し、将来政策立案に関わるような影響力を持ち得る人材

留学生支援無償事業：無償資金協力対象国において、社会経済開発計画の立案・実施に携わることが期待される 3 5 歳未満の若手行政官、研究者、実務者等⁴。

なお、ターゲット・グループの定義（特に留学生支援無償事業）については有識者ヒアリングでも、その曖昧さが“Evaluability”（評価可能性）に負の影響を与えていると指摘する声があった。事業の性格上やむを得ない面もあるが、今後の課題として検討が望まれる。

(2) プロジェクトの要約⁵

PDM における「プロジェクトの要約」は PDM の左端の縦一列を指し、4 つのレベルに分かれている。一番下が活動で、その上の 3 段は下から順に成果（プロジェクト目標達成

³ 「長期研修員受入制度研修員受け入れ業務実施マニュアル（第 2 版）」（平成 14 年 12 月 国際協力事業団国内事業部 p.1-14）

⁴ 「留学生支援無償事業 運営ガイドライン（修正版）」（国際協力事業団 平成 14 年 4 月）

⁵ JICA 関連留学生事業は「プロジェクト」ではなく、本来「事業」と呼ぶべきものであろう。従って「プロジェクトの要約」の名称は必ずしも適切ではないが、ここでは現行の JICA 評価ガイドラインに沿ってこの名称を用い、特に名称変更はしないこととした。

のための短期的目標）、プロジェクト目標（プロジェクト終了時に達成すべき目標）、上位目標（プロジェクト目標達成により期待される長期的目標）である。必要があればさらにスーパーゴール（上位目標達成により期待されるさらに長期的な目標）を加えることもできる。

JICA 関連留学生事業に関する「プロジェクトの要約」部分については、前述のロジック・モデルを基本とし、時間軸と合わせて考えれば、比較的容易に整理することができる。

JICA 関連留学生事業においては留学生の選考から留学期間終了までの間に留学生本人及び両国関係者が事業としての活動を行う。この点に注目すれば、留学生事業の「プロジェクト協力期間」は選考段階から留学期間終了時までとなる。従って、「協力期間終了時に達成すべき目標」である「プロジェクト目標」は、「留学生が日本において必要な知識を習得（学位を取得）する」と考えるのが適切である。

図2 PDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）

プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
上位目標			
プロジェクト目標			
成果	投入		
活動			
			前提条件

他方、「日本留学によって本来どのような開発効果の発現が期待されているか」という点に着目すれば、「知識の習得（学位取得）」は短期目標にすぎず、「留学で得られた知識の活用」が留学生事業における「プロジェクト目標」であるとする考え方も成り立つ。しかし、前述のロジック・モデルに関連して述べた通り、「知識の習得（学位取得）」をプロジェクト目標として捉える見方がより適切であると考えられる。主な理由は、JICA 事業としての活動の実施期間が留学終了時までであること、留学生の帰国後の配置及び知識の活用については JICA 側のコントロールできる度合いが低いこと、等である。

「プロジェクト目標」以外の各レベルについても、ロジック・モデルを活用して「成果」、「上位目標」を考えることができる。「知識の修得」の一段下のレベルの３つの目標（「適切な人物の選考」、「受け入れ態勢の確立」、「留学生の継続的学習・研究」。選考段階から留学終了時に達成をめざす。）が「成果」として適切と考えられる。また、「プロジェクト目標」の一段上のレベルの目標（帰国後数年程度で発現が期待される目標）を「上位目標」に、「上位目標」の一段上のレベル（帰国から１０～２０年後）を「スーパーゴール」として考えると、論理的に手段－目的関係で事業の計画像を明確化できる。以上を纏めた要約は、別添（資料編３－１）のPDM案を参照されたい。

（３）外部条件

PDMにおける「外部条件」とは、プロジェクト或いは事業でコントロールできないがプロジェクトや事業の成功に重要な影響を与える要因をさす。「外部条件」はプロジェクトや事業の計画段階で計画の論理性に問題がないか検討する際に用いるとともに、実施中はその影響をモニターすることにより事業の円滑な運営を維持し、評価においては事業実績に影響を与えた貢献・阻害要因の分析においても活用される。その関係は、「プロジェクトの要約のあるレベル（例えば成果）が達成され、なおかつその横に示される外部条件が満たされれば、プロジェクトの要約において一つ上のレベルの目標（例えばプロジェクト目標）が達成される」という関係で示される。

前述の「プロジェクトの要約」に対し、JICA 関連留学生事業のPDMにおける「外部条件」は別添（資料編３－１）のように考えることができる。

（４）指標と入手手段

PDMにおける「指標」は、成果、プロジェクト目標、上位目標等の達成度を具体的に測るための尺度として、指標（データの種類）と目標値を時期、場所、質とともに示すものである。「入手手段」は各指標データの情報源を記述する。指標と入手手段の検討にあたっては、できる限りデータの信頼性が高く、入手可能でかつコストがかかり過ぎないことに留意する必要がある。

JICA 関連留学生事業のPDMではスーパー・ゴールも含めて示したので、スーパー・ゴールの指標についても案を作成した。また、JICA 関連留学生事業では行政官、研究者、技術者を対象者に含むため、例えば上位目標の一つである留学による知識の活用度については対象者のカテゴリー別に多くの指標を考えることもできる。しかしPDM上で一つの目標に対しあまりに多くの指標を示すとかえってわかりにくくなるため、指標としては共通する

シンプルな表現にとどめ（「留学生のX割が留学で得た知識を業務に活用する」）、具体的な調査項目は評価グリッドとアンケート調査票等の質問事項にて対応することとした。

なお、留学後の知識の活用度等、留学による効果を見るためには、留学生本人の留学前と留学後の比較のみならず、本来は他国への留学生や母国に留まって学位を取得した者との比較が必要である。しかし現状の JICA 関連留学生事業の評価調査ではそれらの調査を全て実施することは困難と考えられる。このため指標には他国への留学生等との比較の観点を含めていない。なお、後述する効率性の評価については、他国との比較を評価グリッドに含めている。また、入手手段としては情報の確度向上のため、留学生本人と帰国後の上司等に対するアンケート及びヒアリングが必要と考えられる。よって上位目標及びスーパー・ゴールの指標入手手段には、留学生本人と上司の双方に対する調査を含めた。

（５）投入と前提条件

投入は事業としての活動に必要な人材、機材、資金である。JICA 関連留学生事業においては、留学生の選考費用、渡航費用、授業料、生活費、オリエンテーションその他の費用等の資金が主たる投入といえよう。また、留学生に一人一台与えられるパソコンも投入の一部である。なお、選考や事業の運営管理に携わる現地及び本邦の JICA や政府関係者等も事業に投入される人材であるが、その正確な人／月(person per month)を測ることには困難が予想される。

「前提条件」は、ある事業が「投入」を用いて「活動」を開始するために、予め満たされるべき条件と定義される。JICA 関連留学生事業における「前提条件」は、「対象国において、資格要件を満たす応募者から十分な応募がある」ことといえるだろう。

以上の結果から、JICA 関連留学生事業に係る PDM を別添（資料編 3 - 1）のとおり作成した。

4 - 2 評価デザイン

4 - 2 - 1 JICA 関連留学生事業評価全体の捉え方

留学生事業一般の歴史は長いものの、国内外の留学生事業の評価については、調査した海外の留学生事業実施機関でも、その方法は未だ明確に体系化されていない。JICA 関連留学生事業はその開始から年月も浅く、モニタリング及び留学終了時のアンケート調査は行われているものの、これらの情報に関する定期的な分析と結果のフィードバックはこれが

らである。

本調査は JICA 関連留学生事業の事後評価のあり方を探ることが目的であるが、ここではまず JICA 関連留学生事業の評価の全体像を考え、それに基づき事後評価について検討する。

前述のとおり JICA では PDM と評価 5 項目を中心とした評価を行っている(第 2 章参照)。JICA 関連留学生事業に係る PDM 案に基づいて評価 5 項目の主な観点と調査に適した時期を見ていくと以下ようになる。

(1) JICA 関連留学生事業と評価 5 項目の視点

図 3 は JICA 関連留学生事業の投入とプロジェクトの要約(成果、プロジェクト目標、上位目標、スーパーゴール)に対し、評価 5 項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)がそれぞれどの部分に関連しているかを示している。これらの関係に基づき、具体的に以下のような観点で情報収集と分析を行うことが適切と考えられる。

➤ 妥当性

留学という手段による人材育成が JICA 及びわが国にとっての援助方針に合致しているか、途上国の留学希望者(応募者)の、日本留学に対するニーズは高いか、留学生の受入分野の設定はわが国高等教育機関に欧米諸国等と比べて比較優位のあるものか、等について見る。

これらの点に関する確認が選考や対象資格、分野、地域等の設定にフィードバックされるべき内容であることを考えると、その後の評価のタイミングとして留学実施からあまりに長い年月をかけても意味がない。逆に 3 ヶ月や半年のスパンでは短期間すぎてニーズや方針の変化を見るには不適と考えられる。

➤ 有効性

留学終了時に留学生がどれだけ必要な知識を習得したか、或いは学位を取得したかを中心に見る。また、成果にあげられている「適切な人選」「受け入れ態勢の整備」や「留学生の継続的な勉学・研究の実施」がどれだけ知識の習得や学位取得に結びついたかも調査する。

この点については留学終了時に実施することが効果的である。帰国して年数を経てか

らでは留学生の記憶が曖昧になり、信頼性が下がってしまうためである。

➤ 効率性

効率性は本来、事業に費やした資金や機材、マンパワーが各成果（適切な人選、受入態勢の整備、留学生の勉学・研究の継続的实施）にどれだけ効果的に転換されたか、もっと安く、もっと早く成果を達成する別の方法はなかったか、等を見る概念である。従って、本邦留学に対する第3国への留学や、母国での学位取得に関する一人当たりコストでの比較も必要である。しかし留学生事業に関しては、各成果別にコストを分けて算出し、他国と比較することは困難と予測される。他方、学位の取得率は目に見える結果であり、これにかかるコストの総額との比較は行いやすい。従って留学生事業の効率性は投入とプロジェクト目標の比較で考えることがより適切と考えられる。

なお、実施プロセス（活動の実施状況）は、特に効率性の貢献・阻害要因の分析に有益な情報となる。また、留学が終了した時点でトータルのコストが確定するため、2年間のコストが確定し次第、なるべく早い時点で効率性の評価を行うべきである。

➤ インパクト

インパクトは、事業の実施がどのような直接的・間接的な正・負の影響を与えたかを見るものであり、上位目標やスーパーゴールの達成状況の他、波及効果、副次的効果、予期しなかった影響等も全て対象となる。JICA 関連留学生事業の主要なインパクトとしては、まず上位目標にあたる留学で得た知識の母国での活用状況や親日度、またスーパー・ゴールにあたる帰国留学生の母国での政策形成、研究、技術開発等における貢献状況や、母国と日本のパイプ役としての活躍状況等が調査対象となろう。さらに、日本の指導教官や同窓生とのネットワークの構築、留学による行動変容、研究者であれば研究論文発表状況等も調査事項となるだろう。

留意すべき点は、留学によるインパクトは中期的に期待されるインパクトと、より長期的スパンで期待されるインパクトが異なるということである。留学によって習得した知識が「直接的に」母国の業務で活用されることが期待されるのは帰国後数年間であろう。10～20年たっても留学で学んだ知識を発展させることもなく、旧態依然とした知識を業務に適用しているとしたら、留学の長期的効果は花開かなかったことになる。逆に10～20年後の留学生に対しては、その時点での行政官、研究者、技術者等として母国でどのような影響力を有しているか、わが国援助との架け橋としてどれだけ貢献しているか等がインパクトとしての調査事項の重点となるであろう。

このように、留学生事業のインパクトは、時間軸で二つに分けて考えるべきである。具体的には、中期的には帰国後数年後程度、長期的には留学生がキャリアパス形成に要する期間と想定される10～20年後で考えるべきである。しかし、10～20年後のインパクトについては、その後の人生経験において様々な他の要因が生じることから外部条件が多く、日本留学との因果関係を証明することは容易でない。JICA 関連留学生制度の歴史の短さや対象者数の少なさを考えると、長期的インパクトの具体的評価方法については期が熟するまで待ってから別途検討しても遅くないであろう。従って、本報告書ではJICA 関連留学生事業事後評価のインパクトについて、主として中期的インパクト、すなわち帰国後数年程度のインパクトの発現状況を主眼として検討を行った。

参考までに長期的インパクトの評価における主な調査項目を挙げるとすれば、以下のような点が考えられる。

- ・ 帰国留学生は、母国においてどれだけの影響力を持っているか？（地位、権限等）
- ・ 日本留学は帰国留学生のキャリア形成に貢献したか？
- ・ 帰国留学生は、母国の政策形成、研究、技術分野で、どの程度活躍しているか？
- ・ 日本の援助と接点のある要職についているか？
- ・ 帰国留学生は日本に対して好感を持っているか（親日家）？
- ・ 帰国留学生は、母国と日本の架け橋として活躍しているか？或いは機会があればパイプ役としての貢献をしたいと考えているか？
- ・ 帰国留学生の日本人とのネットワークが留学を発端として維持または拡大されているか？
- ・ 日本留学による行動変容等はどのようなものがあると認識しているか？

なお、これらの調査項目をもとにした質問リストの素案を参考用として資料編（3 - 5）に添付する。但し、本調査では長期的インパクトの調査方法策定に有益な情報は必ずしも十分に得られていない。実際に調査を実施する際には、その時点までに事後評価その他により収集された情報をもとに、質問事項等をさらに精査してから調査を行う必要がある。

➤ 自立発展性

自立発展性は本来、援助協力事業が終了した後も、事業が生み出した各種の便益を相手国側が独自に維持できるかどうかを問う視点である。しかし留学生事業は一般の技術協力プロジェクトとは異なり、「本邦留学がなくても母国にて同等の教育ができる」ことを目指している事業ではない（少なくとも留学のみによって実現を期待できるものではない）。従って、留学生事業における自立発展性を技術協力事業と同様の観点で捉えることには無理

がある。しかし、留学中に得た知識の拡大・発展の度合いやネットワークの継続可能性等、インパクトの継続見込などを自立発展性と考えれば、これらについては調査事項に含まれるべきであろう。

なお、各評価項目別の主な調査項目及び情報源については別添の評価グリッド（JICA 関連留学生事業全体）に示したとおりである。

（２）JICA 関連留学生事業と評価時期

以上の点を踏まえ、JICA 関連留学生事業の評価をモニタリングも含めた事業サイクル全体から捉え、評価時期と評価項目について考察する。

前述のとおり、JICA のプロジェクトレベルの事業評価では、その実施時期によって事前評価、中間評価、終了時評価、事後評価に分かれている。また、実施中には事業の進捗把握のためのモニタリングが行われる。

しかし留学生事業の特殊性として、活動が行われる地域（本邦）と長期的効果の発現が期待される地域（留学生の母国）が遠隔地にあること、年度ごとに対象者が入れ替わっていくこと、留学期間が２年間と短いこと、留学終了後の様々な外部条件が留学による効果の因果関係の証明を困難にし、情報収集も難しくしていること、等が挙げられる。これらの点に鑑み、留学生事業の評価においては、評価５項目の全てをそれぞれの評価時点で調査するのではなく、調査時点ごとに最も情報収集とフィードバックのタイミングに適した評価項目を割り振るべきである。すなわち、JICA 関連留学生事業のモニタリング・評価については、実施中のモニタリング時、終了時評価時、事後評価時の三段階に分け、それぞれモニタリングにおいては実施プロセスを、終了時評価では妥当性、有効性、効率性を、事後評価ではインパクトと自立発展性を評価することが効果的である。なお、留学期間は２年間と短いため、定期的モニタリングが的確に行われれば中間評価は不要と考えられる。図４はこの考え方を図示したもので、具体的には以下のとおりである。

モニタリングの主たる目的は、技術協力プロジェクト同様、実施状況の把握と必要に応じた計画の改善である。本事業においても、活動等への迅速なフィードバックのためには、実施プロセスの定期的な把握とタイムリーなフィードバックは欠かせない。

モニタリングでは、計画された各種の活動が予定通り進捗しているかの確認に加え、留

学生本人の勉学・研究の進捗状況や生活上の問題の有無、指導教官とのコミュニケーション状況等が主たる調査事項となろう。情報収集の主な対象者は本邦大学に在学中の留学生であり、定期的にインタビューやアンケート（モニタリングレポートの提出等）により情報収集を行うことが現実的であり、かつ実際にも行われている。可能であれば留学生本人のみならず、指導教官等に対するアンケートも有益と考えられる。

JICA 関連留学生事業の終了時評価の主な目的は、事業の目標達成度の把握と選考を含む計画と実施への改善であろう。加えて ODA 実施機関としての説明責任の遂行も目的の一つである。前述のとおり、本事業の妥当性と有効性、効率性については留学終了時に情報収集とフィードバックを行うことが最も適切と考えられる。但しこの場合、技術協力プロジェクトのように事業実施期間終了直前に行うのではなく、留学期間が満了し留学にかかる総コストが確定する最も早い時点で行うことが効率性の評価のためには必要である。調査項目は前述の通りであり、有効性、及び効率性の一部については留学終了間際の留学生に対するアンケート又はインタビューが中心となろう。しかしアンケートだけでは不十分である。例えば、妥当性に関連した留学という手段による人材育成の援助政策等との整合性の調査や、効率性の一部として諸外国とのコスト比較等、国内外の文献調査その他による関連機関からの情報収集も併せて行うことが必要となる。

事後評価の主たる目的は、留学終了後数年の時点での事業効果の把握と、それによる事業計画と実施の改善にある。インパクトの発現が期待されるのは主として留学実施後であること、自立発展性は実施中には分析困難であることから、事後評価ではこの二つの評価項目について調査を行うべきと考えられる。

これに対し、より長期的に 10 ～ 20 年後の段階では、評価の目的は事業改善の側面よりも説明責任の比重が大きいと考えられる。この時点では留学で得た知識をどれだけ業務で活用しているかという側面よりも、帰国留学生の母国での活躍状況や影響力、わが国援助窓口での貢献状況等、スーパーゴールにあたる内容が主な調査事項になろう。しかし、前述のとおり、評価結果のフィードバックによる事業の改善という目的を考えれば、事後評価としては第一義的に帰国後数年程度の留学生の状況を調査することが適切である。

JICA 関連留学生事業の評価については、以上述べたとおり実施中、終了時評価、事後評価の 3 つの段階でそれぞれ評価項目を分けて調査を行うべきである。事後評価の方法論については、次に述べる。

4 - 2 - 2 事後評価の実施方法

(1) 評価項目と事後評価の実施時期・頻度

上に述べたとおり、JICA 関連留学生事業の事後評価については、帰国後数年程度を経た留学生の状況を中心に、インパクトと自立発展性について調査する必要がある。

JICA 関連留学生事業の捉え方として、PDM におけるプロジェクト目標レベルに「留学生が必要な知識を習得する（学位を取得する）」を挙げた。これは、事業活動の終了時、すなわち本邦留学終了時点で達成すべき事柄を目標レベルとして掲げたものである。しかしこのことは、知識の習得（或いは学位の取得）さえ達成されれば、事業として完結し、その後の効果の有無につき関知しないという意味ではない。

JICA 関連留学生事業では本来、留学による知識の習得（学位の取得）によって開発途上国に何らかの変化を起こすことが期待されており、そのことは他の先進国の各種留学制度の評価方法を見ても同様である。従って留学者の帰国後の状況を中心としてインパクトを調査することが、留学生事業においては特に重要である。

また、評価 5 項目のうち自立発展性については、留学生事業には馴染まない概念であるとする捉え方もある。先に述べたように、技術協力プロジェクトと異なり、事業の終了時点で途上国側が当該事業を独力で継続する等により同様の便益を生み出すことを、そもそも留学生事業では意図していないためである。従って、従来の意味で自立発展性を包括的に見ることは必ずしも適切とは言えないであろう。

その一方で、留学生事業においても知識やネットワークの維持・拡大に関わる要因については、自立発展性として事後評価で調査することが必要である。

事後評価の実施時期については、中期的インパクトと長期的インパクトの二つに分けて考えるべきであり、前者は帰国数年後、後者は帰国 10 ～ 20 年後の帰国留学生の状況を中心に調査すべきであることは先に述べた通りである。

但し、帰国して何年後に調査することが適切かという点については、今回の調査で十分な情報を得ることはできなかった。諸外国で実施または計画している留学生事業の評価は帰国後の期間を限定したものは少なく、殆どが帰国後の年数に関わらず、帰国留学生全員に同一の質問を行っている。また、今回の調査で試行的に実施した帰国留学生に対するアンケート（長期研修員と留学生支援無償事業の帰国留学生は輩出後間もないため、国費留

学生の JICA 枠留学生を含む)では、修得した知識の活用度と帰国後年数との間に一定の関連は見られなかった。調査対象者数及び回答者数が少なかったこともあり、現段階では何とも言えないが、ある年度のみを区切って調査する(例えば帰国から 3 年目の者のみを調査対象として絞りこむ)ことが必ずしも適切であるとは判断できない。

従って、当座は帰国後年数による絞込みは行わず、全ての年次の帰国留学生を対象に事後評価を行うことが適切と考えられる。

また、場合によっては分野別に絞り込んだ評価を行うことも考えられる。技術協力プロジェクト等の連携案件のあった長期研修員のパフォーマンス等に絞る評価もあり得る。もちろん、これらを調査項目の一部として組み込むことも可能である。

なお、頻度についても諸外国では特に参考となる例は見られず、また、アンケート調査の結果から特定のパターンは見られない。従って頻度については、JICA として、事業計画や実施方法の見直しの時期に併せて行うことが望ましく、3 年に一度程度が適切と考えられる。

以上の点を踏まえ、事後評価の時期と主な対象について次のように提案する。また、提案における評価の時期を、留学生の卒業年度別に示すと表 2 のようになる。

事後評価の時期と主な対象

- JICA 関連留学生事業の事後評価ではインパクトを中心に自立発展性も評価する。
- インパクトは留学終了後数年間程度の時期を念頭におく中期的インパクトと、10～20 年後の効果である長期的インパクトに分けて考え、事業改善のためのフィードバックにより有益な前者に比重を置いて考える。
- 当座は帰国後年数による絞込みを行わずに、全ての年次の帰国留学生を対象に、3 年に一度、事後評価(中期的インパクト中心)を行う。
- 事後評価を 2～3 回実施した時点(初回から 6～9 年後)で、それまでの事後評価結果を踏まえ、改めて帰国後年数と上位目標レベルの効果発現の関係につき分析を行い、特定の帰国後年数に絞り込みを行うか否かにつき決定する。
- 留学前後における知識の向上度が特に測定しやすいと思われる帰国 1 年程度の留学生に対しても、情報収集を行うことが望ましい。

表2 留学生の卒業年度別評価対象時期

	1999 年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
2001 卒業	M	M	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
2002		M	M	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2003			M	M	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
2004				M	M	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2005					M	M	1	2	3	4	5	6	7	8	9
2006						M	M	1	2	3	4	5	6	7	8
2007							M	M	1	2	3	4	5	6	7
2008								M	M	1	2	3	4	5	6
2009									M	M	1	2	3	4	5
2010										M	M	1	2	3	4
2011											M	M	1	2	3
2012												M	M	1	2
2013													M	M	1
2014														M	M

凡例

網掛け

在籍期間

終了時評価

事後評価（中期的インパクト他）

M

モニタリング

年度以外の数値 卒後年数

事後評価（長期的インパクト）

注：帰国留学生へのコンタクト先等のデータ収集と更新は、上記の表に関わらず、年に一度、定期的に行う。

(2) 調査項目と情報源、情報収集方法

インパクトの主な調査項目としては、上位目標の達成度（留学で習得した知識の活用度と親日度）、上位目標に影響する外部条件、留学で得たネットワークの構築、日本の援助に関連した業務に従事する機会、その他の留学による影響が挙げられる。

これらの情報の多くは帰国留学生本人へのアンケートによって得ることができよう。しかし情報収集方法として、定型の調査フォームを送付して回答後返送を依頼するのみでは、情報の質・量ともに必ずしも充分とはいえない。原因や具体例等、貢献・阻害要因の分析に必要な情報を十分に得ようとすれば設問数が膨大になり、回答率が低下する恐れもある。従って、対象者数がある程度限られている現段階ではアンケート調査を全数調査で行うとともに、サンプリング調査でインタビューを行うことにより、情報の精度を高めるべきであろう。

また、情報の入手先として本人のみでは不十分である。特に知識の活用状況や配置状況に関連する情報については、帰国留学生の上等所属先からも同様の情報を得ることによりトライアングレーション⁶を図り、情報の精度を上げる必要がある。上司からの情報収集についてもアンケートのみでは十分な情報を得にくく、また回収率も帰国留学生本人に比べ低くなる可能性がある。そのため上司に対してもインタビューを併せて行うことが望ましい。

自立発展性の主な調査項目については、習得した知識や留学で得た人的ネットワークの維持・拡大の見通しを挙げることができる。

また、アンケートの実施方法についても、郵送によるものは時間とコストがかかり効率的でないため、可能な限りインターネットを活用すべきである。まず考えられるのは電子メールによる質問票の送付と返信であり、今回の調査でも電子メールによるやりとりの効率の良さが目立った。さらに大量の対象者に対して一度にアンケート調査を行う場合は、ホームページを活用したアンケート調査方法の活用を検討すべきである。すなわち、インターネット上のホームページに回答者がアクセスし、アンケートフォームにそのまま回答を入力する方式である。対象者がインターネットにアクセスできることが前提であり、予め調査実施の案内と協力依頼についてメール等で通知しておく必要はあるが、この条件が満たされれば回答者と調査者の双方が時間とコストを大幅に節約することができる。この

⁶ 「評価をできるだけ客観的に行うために、1つの現象を分析するにあたり、3つもしくはそれ以上の調査手法を併用して行うこと」(JICA事業評価ガイドライン 第1版 2001年9月 国際協力事業団 企画・評価部評価監理室)

ような方法は既に本邦内大学における留学生満足度調査等でも採用されており、効果をあげている⁷。なお、インターネットによる情報収集がインフラ整備状況等の事情により適切でない場合は郵送やFAXによる情報収集を行うことになるが、帰国留学生の同窓会組織等が設立された場合は、これらの組織と連携して情報収集を行うことが効果的であろう。

なお、いずれの場合も帰国留学生の最新のコンタクト先の把握が前提となる。従って、帰国留学生の最新所属先及び電話、FAX、e-mail アドレスを含む最新連絡先のデータベース化と、毎年一度程度の定期的な情報更新は不可欠である。また、後述のとおり帰国留学生の現地でのネットワーク化、及び彼らの知識を在外事務所において活用する方法等についても検討されるべきであろう。

上記を纏めると、次のようになる。具体的な調査項目と情報源、調査方法については別添（資料編 3 - 2）の評価グリッドを参照されたい。

事後評価の情報収集

- 途上国における主な情報源を、帰国留学生及びその上司等所属先関係者とする。
- 調査方法はアンケートとインタビューの組み合わせ（アンケートは全数調査、インタビューはサンプリング調査）とすべきである。
- 事後評価実施の前提として、調査方法に関わらず、在外事務所による帰国留学生の最新情報（所属先、電話、FAX、e-mail アドレス等）の蓄積と更新は毎年必要である。

（３）実施体制

以上述べた事後評価の評価項目と主な調査項目や情報源について、情報の収集・分析の実施体制としては、例えば次のような方法が考えられる。

- A) 情報収集と分析を本部で一括して行う方法
- B) 情報収集と分析を在外事務所で行う方法
- C) 情報収集と分析を本部と在外事務所で分担して行う方法

⁷ 好例として東京工業大学の行った満足度調査があげられる。アンケートの詳細は「東京工業大学 2002 年留学生満足度調査アンケート報告書」（東京工業大学国際室・留学生センター、教育学工学開発センター、2003 年 1 月）参照。

A)の本部で一括して情報収集と分析を行う方法のメリットは、対象国に関わらず JICA 留学生事業の効果を短期間で統一的・一元的に把握して事業計画にフィードバックできることである。国にもよるが前述のインターネットによるアンケート調査が可能であれば、比較的短時間に情報収集することも可能と考えられる。しかし、この場合、インタビュー調査を一斉に行うことは非現実的であり、国や地域を限定する等の工夫を要する。また、在外事務所が単なる情報の通過点になってしまう危険性もあり、JICA 関連留学生事業の選考方針のひとつである「現場主義」の精神にも反するといえよう。

次に B)の在外事務所による情報収集と分析は、前述の「現場主義」の選考方針に合致している。そもそも在外事務所の権限強化は援助各国の近年の基本的流れであり、JICA の方針とも合致する。特に帰国留学生とその所属先が主な調査先となる事後評価では、在外事務所の主体的関与が有効である。具体的には、事後評価結果のフィードバックとして、現地での選考プロセスの改善や候補者の所属先との協議等が必要になる可能性もあり、そのような場合も的確かつ迅速な対応が期待できる。また、1 ヶ国あたりの調査対象者数が比較的少ない現在においては、本部主導の場合に比べアンケートとインタビューの組み合わせによる調査方法にも対応しやすいと思われる。なお、1 ヶ国ごとの留学生数は国にもよるが各年度ごとにゼロから 10 名未満が殆どであることを考えれば、各事務所ごとの負担は、当面さほど大きくないと考えられる。しかし、留学生事業全体の枠組（資格要件、受入分野、選考方法、他）に関連するフィードバックのためには、国別のみならず全体（全帰国留学生の母国）の情報と分析が必要である。従って各在外事務所の自主性を損なわないよう留意しつつも、その後の集計のためには基本的な評価デザイン（事後評価の目的、時期、方法論、実施主体と役割分担）の確認やアンケートフォーム、インタビュー事項の統一が必要である。

上記 C)の、本部と在外事務所が分担して行う方法は、A)及び B)の良いところを取ろうとする試みである。例えば本部がコンサルタント等と連携して（海外機関の事例では基本的に実施機関職員でなく、外部コンサルタントに評価を依頼している）評価デザインの確認を行い、その基本方針とアンケート調査票及びインタビューシートに基づいて各在外事務所が情報収集を行う。在外事務所は詳細な分析は行わないものの、集計結果に簡単な「レビュー・シート」（次年度への現地でのフィードバックの有無と内容を付した 1 枚紙）を付して本部に送付する。本部では上記コンサルタント等が在外事務所から送付されたデータをもとに総合データの集計と分析を行い、事業自体の枠組に関連する提言を引き出す。このような流れであれば、在外事務所における現地での的確・迅速な選考プロセスや相手国側関係機関への対応も期待でき、事業全体の枠組の見直しもスムーズにできると考えられる。従って、C)案が最も有効であろう。

なお、自立発展性に関する調査項目の一部に本邦内大学その他に対する情報収集が含まれるが、これらについては本部と連携してコンサルタント等が実施することが効率的であろう。以上をまとめると、次のようになる。また、本部と在外事務所の役割分担と作業の流れを図5に示した。

事後評価の実施体制

- 事後評価の実施体制としては、本部と在外事務所が適切に分担して行うことが有効である。
- 事後評価実施にあたっては、予め本部が外部コンサルタント等と連携して評価デザイン詳細の策定、アンケートフォームやインタビューシートの確認等を行い、共通の調査項目と情報収集方法に基づき、各在外事務所が情報収集を行う。
- 在外事務所は調査結果について、自国内におけるフィードバックに必要な範囲で簡単な分析を行い、次年度の選考プロセスや相手国側関係機関との調整その他必要な対応を記入して集計結果とともに本部に提出する。
- 外部コンサルタント等は各国の情報を集計して総合データの分析を行い、事業の枠組に関連する提言を引き出す。
- 本部は上記提言に基づき、フィードバックを行う。

(4) フィードバックの重要性

既に述べたように、事後評価を含む評価の基本的な目的は事業の計画・実施のさらなる改善とアカウンタビリティの確保である。従って、情報を収集するだけでは評価の意味はなく、これをいかに事業の質のさらなる改善のために活用するかが肝要である。また、改善のためには分析結果の迅速な反映が必要である。

また、前述のとおり、留学生事業の事後評価のフィードバックには、現地での選考プロセス等に対するフィードバックと、事業の枠組自体に関わるフィードバックを二段構えで対応することが必要である。

さらに事後評価結果のみならず、これらの改善状況も含めて情報を広く公開していくことにより、本事業に対する納税者の理解を得易くなると期待される。

図 5 事後評価の実施体制

4 - 2 - 3 評価結果の分析

評価基準と PDM の指標における目標値については、諸外国の留学生事業評価においても特に参考となる具体例は得られなかった。特に PDM の指標における各目標レベル（成果、プロジェクト目標、上位目標）における目標値は、本来事業計画段階で設定すべきものではあるが、国内外に参考となる定量的指標もないことから、JICA 関連留学生事業を一定期間実施した後、その結果を踏まえて具体的な数値を定めることが現実的と考えられる（従って PDM の各指標には、敢えて目標数値を記入せず、X, Y 等で示した）。

留学生事業の評価は、各国とも近年その方法論確立の試みが始まったばかりではあるが、今後は関連機関と留学生事業評価に関する情報の交換、共有等の連携を図るべきである。他国の留学生事業における評価事例が今後蓄積され、情報の交換、共有が可能となれば、前述の指標の目標値設定にも参考となり得るであろう。このためには、別添の PDM の成果、プロジェクト目標、上位目標の指標データに関する情報の交換・共有が有益である。また、留学生事業では本来事前・事後の比較だけでは純粋な効果や効率を評価しにくい、比較対照となるような類似の評価結果（元の職場に復帰しない割合又は頭脳流出率、費用対効果分析等）が得られれば比較の概念を取り入れて、より評価の確度を高められよう。従って、これらの情報に関するデータの共有も積極的に進めるべきである。

4 - 3 帰国留学生のフォローアップ

留学生の帰国後のフォローアップは、ネットワークの構築・維持・強化を可能にし、留学生受入事業の効果を増大するために不可欠なものである⁸。同時に、事後評価の際の情報収集のコストを下げ、アンケートやヒアリング調査でのより高い回答収集率を可能にすることによって評価結果の信頼性をより高くすることができる。

フォローアップの方法としては、さまざまな留学生受入事業において、資金提供、実施機関、あるいは受入大学の同窓会が活用されてきた。今後も同窓会の機能強化が図られるのが望ましいが、強化されるだけでなく、自立発展的に機能することを目指すべきであろう⁹。そのためには、同窓会のニーズ調査¹⁰ならびに帰国留学生対象の他の同窓会や類似し

⁸ Hubert H. Humphrey Fellowship Program の評価レポートでは、同窓会がネットワークの強化を促進しているだけでなく、ネットワークが個人的・地域的・国際的協力活動やビジネスを可能にしていると報告されている。（「Hubert H. Humphrey Fellowship Program Evaluation」ECA 2001 年 6 月）

⁹ FSA の評価レポートでは、同窓会をコンサルタント的組織に成長させるなどの目的で、初期の段階にてサポートを与え、いずれ独立運営させることを提言している。（「Edmund S. Muskie/FREEDOM Support Act Graduate Fellowship Program Evaluation Report」

たアソシエーションの活動の調査が必要である。

同窓会の他に考えられる新たなフォローアップの手段としては、留学前、留学中、帰国留学生を対象として現行の留学生用ホームページを拡充させ、加えて掲示板設置、メールマガジン発信などによるネットワーク化促進およびパイプの維持を行うことが効果的であろう¹¹。

帰国留学生とのつながりを維持する目的では、帰国留学生対象の定期的研究会をJICA在外事務所にて実施し、その成果をJICA事業に活用する仕組みを作ればきわめて効果的と考えられる¹²。

国内外の政府奨学金による留学生受入事業実施機関あるいは同受入機関のいくつかは、現在、帰国留学生のフォローアップの方法を模索中である。帰国留学生を輩出し始めたばかりのJICA長期研修員受入事業および無償資金協力留学生受入支援促進事業に関しては、フォローアップ活動が比較的容易な時期にあり、上述のような活動の早期検討が求められる。

ECA 2002年1月)

¹⁰ FSAに関しては、評価の目的に「フォローアップの活動の把握と同窓生のニーズの理解」が含まれている。

¹¹ 有識者ヒアリング、在学留学生インタビューにても類似した意見があった。

¹² 有識者ヒアリング

資料編

第 1 部 アンケート調査関連

- 1 - 1 帰国留学生アンケート調査概要
- 1 - 2 帰国留学生アンケート調査結果分析
- 1 - 3 帰国留学生アンケート調査集計結果
 - 帰国留学生アンケート調査票
 - 在学留学生アンケート結果（集計表）
 - 在学留学生アンケート調査票

1 - 1 帰国留学生アンケート調査概要

(1) 調査の目的

今回の調査の一環として、事後評価で使用するアンケート調査票等の質を高める目的で帰国留学生及び在学中の留学生に対して試行的アンケート調査を行った。回答の集計結果ならびに使用したアンケート調査票については本資料編 1 - 3 に掲載する。本資料編には、日本に留学中の学生へのアンケート回答集計結果も掲載しているが、同調査は、帰国留学生に対する調査のデザインの参考となる情報を収集する目的で行っているため、回答の集計表を示すのみとする。

(2) 調査対象

JICA 関連留学生事業（「長期研修員受け入れ制度」および「留学生支援無償事業」）または文部科学省国費留学生 JICA 枠により我が国に受け入れられた留学生で既に帰国している者。JICA 関連留学生事業は終了者輩出開始から 2 年と期間が短く、対象者数の蓄積が少ないことから、本来の対象者ではない文部科学省国費留学生 JICA 枠の留学生もアンケート調査の対象に含めて調査することとした。

(3) 調査方法

JICA 在外事務所に FAX または email での配布を依頼した。回答は FAX または email で同在外事務所を通して回収、または直接調査担当者（FASID）に返送された。

(4) 調査対象者数および回答者数

本調査開始時点で名簿が入手できた以下の対象者（全 322 名）を中心にアンケートを配布したが、調査期間が短期間であったため、JICA 在外事務所が連絡可能な範囲内で配布を行った。

長期研修員 対象者合計 65 名

留学生支援無償 対象者合計 26 名

国費留学生 JICA 枠 対象者のうち平成 8 年度以前に受け入れの者 合計 241 名

また、名簿が即座に入手できなかった平成 9 年度以降の国費留学生 JICA 枠に関しても、JICA 在外事務所の努力により、部分的ではあるが配布することができた。

(5) 調査実施時期

平成 15 年 3 月

(6) 有効回答数

全 138 名。内訳は、長期研修員 65 名、留学生支援無償 23 名、文部科学省国費留学生 JICA 枠 50 名。

(7) 集計の方法

アンケート調査結果は、主として 長期研修員と留学生支援無償による留学生、 文部科学省国費留学生 JICA 枠による留学生、の二つに分類して集計した。理由は上記(2)の調査対象の部分で述べたように、 は今回のアンケート調査の本来の対象とは言えないためである。長期研修員と留学生支援無償による留学生の比較も行えることが望ましいが、今回は両カテゴリーの対象者の絶対数が少ないため、まとめて集計することとした。

1 - 2 帰国留学生アンケート調査結果分析

今回のアンケート調査は対象者が留学生のみ（主体は帰国留学生）であること、対象者が少ないこと（特に本来の対象者である長期研修員と留学生支援無償事業において、帰国者数がまだ少ない）、調査期間上の制約により、短期間で締め切らざるを得なかったこと、本来の事後評価であればインタビューの併用や他の情報源への調査（留学生の上司や受入大学等本邦内関係者、他）への調査も行う必要がある。しかしこの結果、評価デザインについてのフィードバックを行うことができた¹。なお、アンケート調査集計結果は本資料編 1 - 3 に掲載する。

（１）調査結果からの参考情報

上記の制約要因と目的の相違から、このアンケート調査から現段階で JICA 留学生事業のあり方につき評価結果を出すことはできない。しかし、敢えて今回の帰国留学生へのアンケートで得られた限られた情報から見られる傾向を、参考情報として次のような点を示すことができよう。

「インパクト」

- 留学で習得した知識の活用状況（上位目標）については、回答者の半数以上が活用度がとても高いとしている（本資料編 p.13 Q11 参照）。「いづらか活用している」をあわせれば 9 割前後となり、知識の活用状況としては高いと言えよう。但しあくまで本人の認識であるので、本来は上司等の評価も合わせて判断されるべきである。なお、帰国後の配置状況が習得した知識の活用を阻害している例は比較的少ない（p.15 Q12-1,12-2）。また、4 分の 3 の帰国留学生が元の職業に復帰している。国外や民間企業への頭脳流出は少ない（p.9 Q2）。
- 帰国留学生の親日度（上位目標）については、長期研修員と留学生支援無償の帰国留学生では約 7 割、文科省 JICA 枠では約 6 割が日本に対し好感を持っている（p.10 Q7）。
- ネットワークの構築状況は比較的良好な状況にある。日本の指導教官とコンタクトを継続している者は約 4 分の 3 であり（p.22 Q21）、大半は年に 1～5 回の頻度である。日本の友人とのコンタクトはこれをはるかに上回り、特に長期研修員と留学生支援無償では年間 11 回以上コンタクトしている者が 4 割を超えた（p.22 Q22）。留学時の日本人以外の友人とのコンタクトは文部科学省 JICA 枠は比較的少ないが、長期研修員と留学生支援無償ではコンタクト数、頻度ともに多い（p.22 Q23）。

¹ 評価デザインへのフィードバックは第 4 章提言に盛り込まれている。

- 日本の援助関係者とのコンタクトの増加については、約 6 割の帰国留学生が、帰国後に日本の援助関係者との業務上のコンタクトが増加したと答えている（p.22 Q20）。所属先機関が留学経験を配慮して配置していると言えよう。
- 帰国後の行動変容に関し、長期研修員と留学生支援無償の帰国留学生の 8 割以上、文科省 JICA 枠の約 7 割が、日本留学後に行動や態度、姿勢に何らかの変化が起きたとしている（p.23 Q24）。変化の内容は多岐にわたっているが、主なものとして「考え方が変わった」「異文化に対し寛容になった」「規則を守るようになった」「時間に正確になった」等が挙げられる。

「自立発展性」

- 留学中に得た知識の帰国後の向上・拡大については、8 割前後の回答者が留学中に得た知識を拡大したと答えている（p.17 Q14）。しかし今回の質問の表現に必ずしも明確でない部分があり、「知識の他者への移転」を「拡大」に含めた回答者もいたことから、この数値をそのまま用いることは適切とは言えないであろう。

「妥当性」

- 事後評価の評価項目として想定していなかったため、今回のアンケートでは妥当性のごく一部しかカバーしていない。しかし欧米での学位取得に比較した日本留学での学位取得の優位性につき尋ねたところ、「非常に有利」と「まあまあ有利」をあわせても 4 割に満たない結果であった（p.20 Q17）。分野別に見ると社会科学系では「非常に有利」は少なく（13%）、「まあまあ有利」と合わせても 29%であった。技術・農業系では肯定的回答が少し増え、「非常に有利」が 23%、「まあまあ有利」と合わせて 36%、医学系では「非常に有利」0%で、「まあまあ有利」が 38%で、いずれも専門分野で日本が欧米に比べ優位性を持っているとする回答は過半数を下回っている。自国での高等学位取得に比べ日本での学位取得が圧倒的に有利とする回答とは対照的である。

「その他」

- 帰国留学生へのフィードバックとして JICA に最も期待することとして、研究資金支援が一位を占め、次に回答が多かったのがブラッシュアップセミナーであった（p.18 Q15）。

(2) 調査結果に基づく調査ツールの修正

試行的アンケート調査に基づき、調査ツール(PDM、評価グリッド、アンケート調査票)のうち、評価グリッドとアンケート調査票を改善し、最終案を作成した。調査ツールの最終案は資料編第 3 部にまとめている。

評価グリッドの修正

研究助成金の予算状況につき、情報源として帰国留学生に調査しても諸要素(本人の能力等)を分けることができないため情報として活用困難となってしまったため、「帰国後の研究資金提供機会」(インパクトの外部条件)の調査項目と情報源、調査方法を次のように変更する。

- 調査項目：母国の主要研究助成金の提供機会の増減(研究資金源が大きく減少していないか、等)
- 情報源と調査方法：母国の教育相などへのインタビュー調査

アンケートフォームの修正

- 基本情報：分野別の効果、インパクトを見る必要性から、日本での研究分野がより集計・分析しやすい形で回答される必要がある。本調査では記述式であったが、選択式の質問を加える。
- Q1, 2：集計をより容易にするため、昇進については Yes / No で質問する。
- Q4：本調査の結果によると、回答者の 8 割が職業の変化無しと回答している。さらに、アンケート結果の分析の際も、現在の職業に基づいて職種による効果、インパクトを見るのであれば、帰国後最も長い職業を尋ねる質問は不要と思われる。
- Q7：親日度に関連し、現在の「好感度」のみでなく、「機会があれば母国と日本の協力関係強化に貢献したいと思うか?」、「機会があれば(既にある場合はもっと)日本の援助関係者と共に母国の開発に貢献したいと思うか」という質問を加える。
- Q14：留学で得た知識の拡大(自立発展性)に関する調査項目では、“ widen ” という言葉が知識の他者への移転と受け止められたケースがあったため、本人のための知識のさらなる向上・発展を意味することを明確に表現する。
- Q15：JICA から期待するサポートの種類の選択肢として、「同窓会の支援強化」を加える。JICA 留学生をネットワーク化することに対する関心の度合いを知ることはフォローアップ活動の検討に不可欠であろう。
- Q25-3, 25-4：研究発表件数、論文の学術誌への研究件数について、累計でなく年間あた

りの件数に変える、留学前の年間平均実績を併せて聞く、回答の選択肢の幅を狭める(10 件ごと 5 件ごと)。

- Q26：より具体的なコメントを求める (e.g. 困っていること)。
- その他：回答の集計を自動化するシステムが構築されるまでは、手作業の集計となるため、より集計が容易になるような工夫として、選択回答のチェック欄を左端に見やすい形で作る。

1 - 3 帰国留学生アンケート調査集計結果

回答数 138

回答者属性

									小計
性別	男性	98	女性	37					135
プログラム	LT(*1)	65	JDS(*2)	23	MEXT(*3)	50			138
分野	社会科学	78	技術・農業	44	医学	13			135
職業	公務員	47	研究者	31	教員	35	その他	29	142

*1 LT:長期研修員

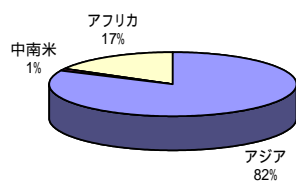
*2 JDS:留学生支援無償事業による留学生

*3 MEXT:文部科学省国費留学生JICA枠による留学生

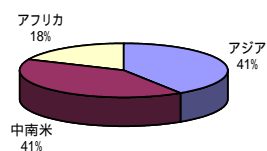
国籍

アルゼンチン(5)/ バングラデシュ(1)/ ボリビア(4)/ ブラジル(1)/ カンボジア(3)/ チリ(1)
中国(8)/ エジプト(8)/ フィジー(1)/ フィリピン(4)/ グアテマラ(1)/ ホンジュラス(1)/
インドネシア(6)/ ケニア(8)/ ラオス(13)/ モンゴル(2)/ ミャンマー(12)/ ネパール(1)
パプアニューギニア(3)/ パラグアイ(4)/ ペルー(3)/ 南アフリカ(1)/ スリランカ(5)
タンザニア(5)/ タイ(4)/ ウズベキスタン(14)/ ベトナム(13)/ザンビア(1)/ジンバブエ(1)

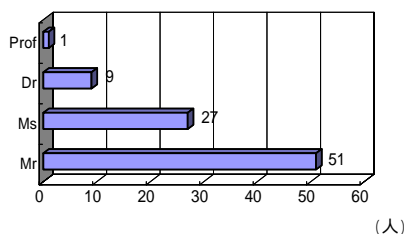
地域(JICA LT+JDS)



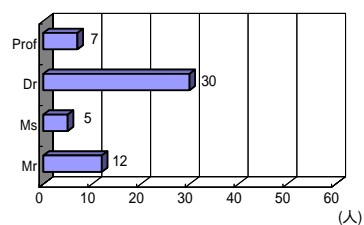
地域(MEXT)



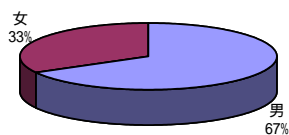
敬称(JICA LT+JDS)



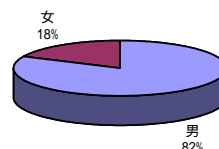
敬称(MEXT)

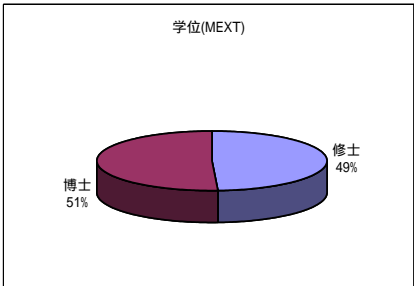
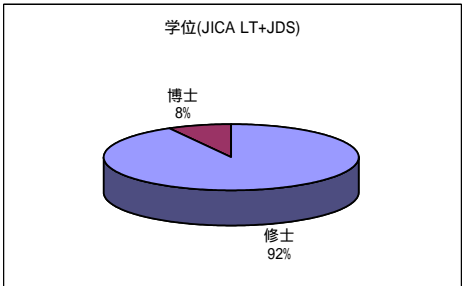
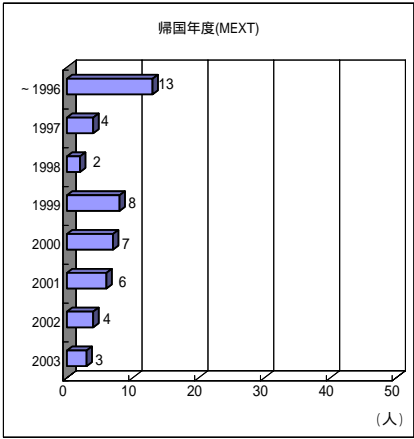
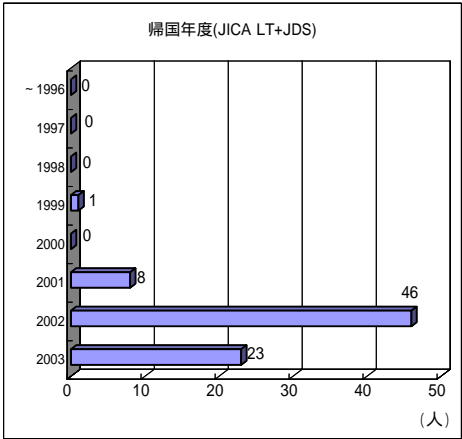
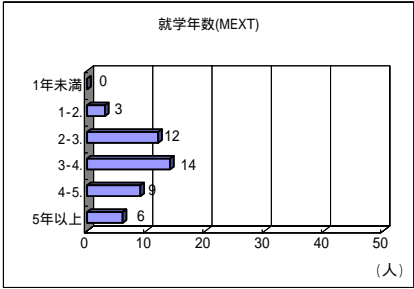
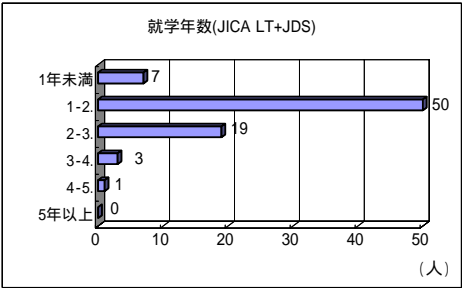
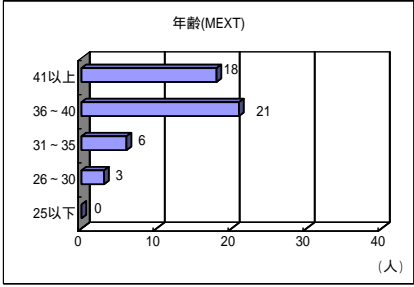
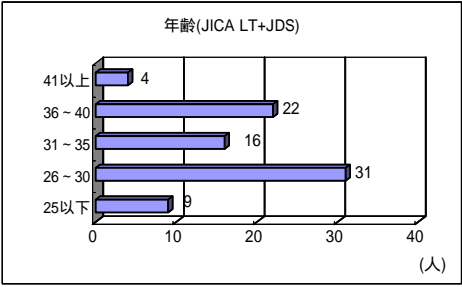


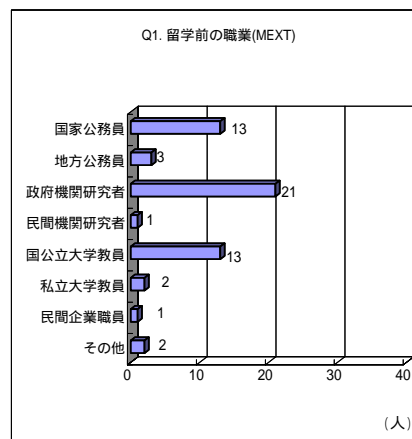
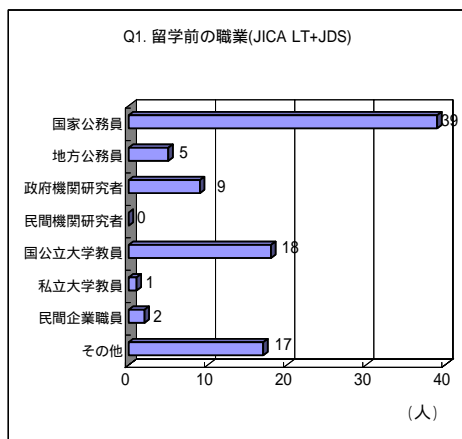
性別(JICA LT+JDS)



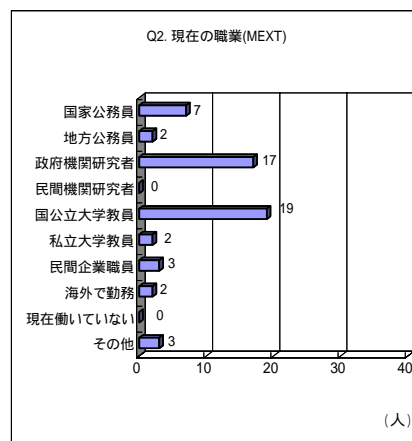
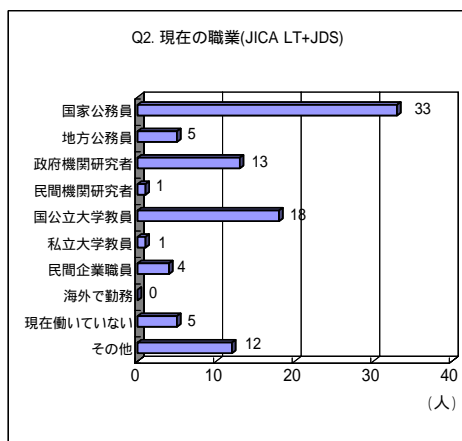
性別(MEXT)



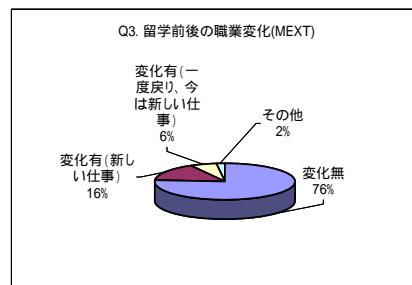
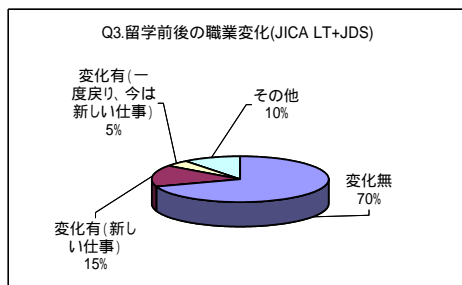




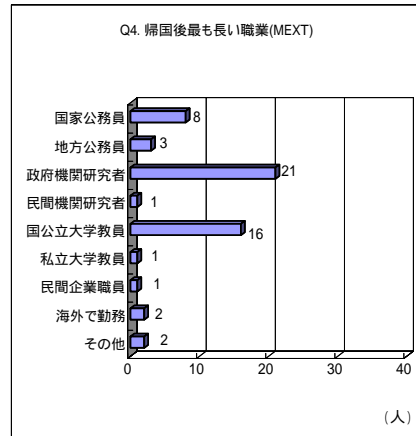
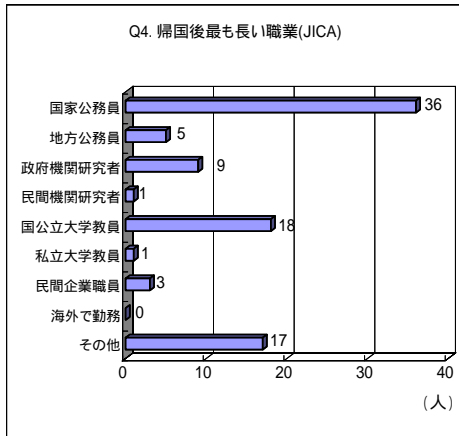
Q1: others / 政府系企業において、企画評価員 / 財務省において、日本担当 / 学生 / 国際機関職員



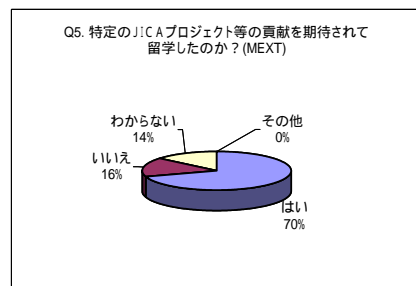
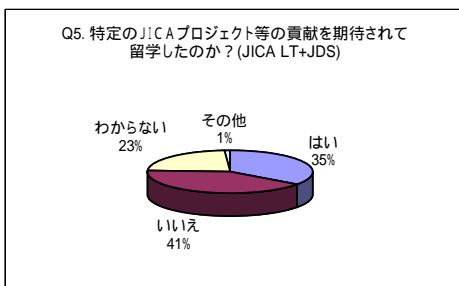
Q2: others / 政府系企業の調査専門員に対して助言を与える役 / 政府系組織において専門家として



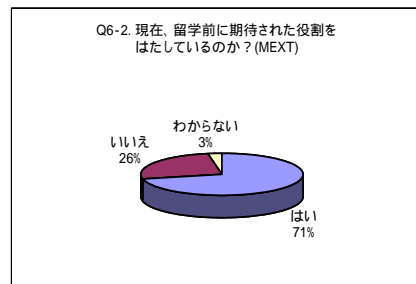
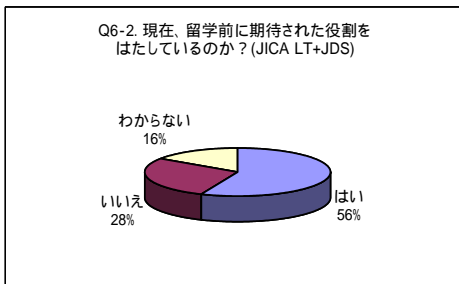
Q3: others / 新組織設立のために所属移転



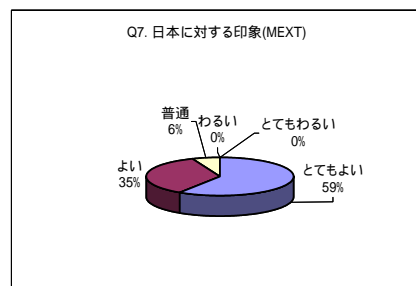
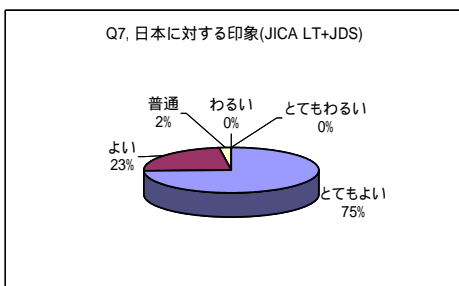
Q4: others/ 政府系企業の調査専門員に対して助言を与える役



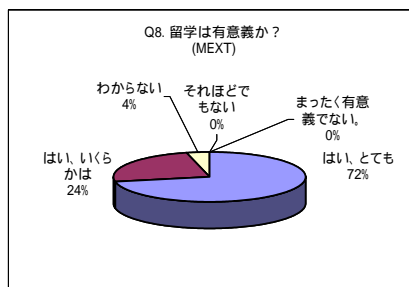
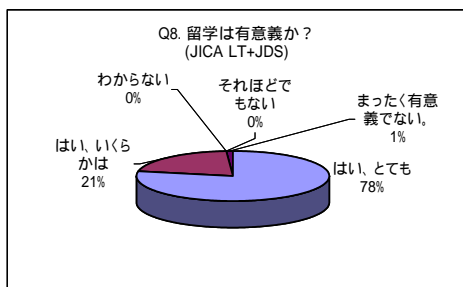
Q6-1 どのようなことを期待されていたか？
政策作成(3)/ 研究・調査・評価・分析(5)/ 技術移転・導入(14)/ JICAと働く(7)/ その他(JICAが仕事を確保するだけの資金がない。)



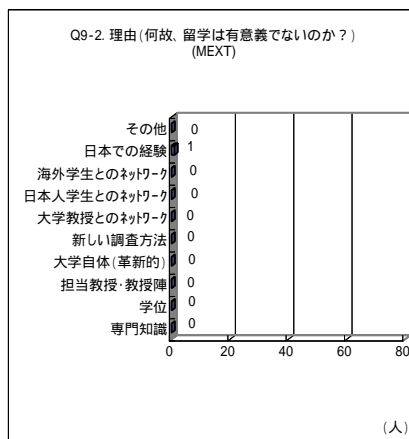
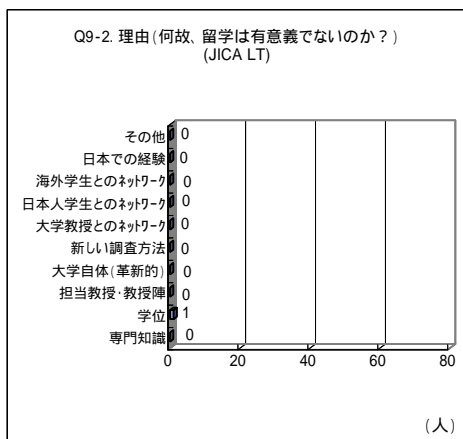
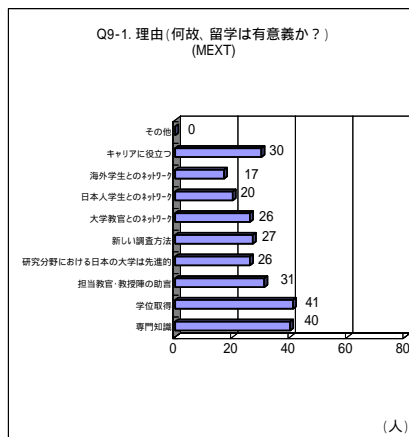
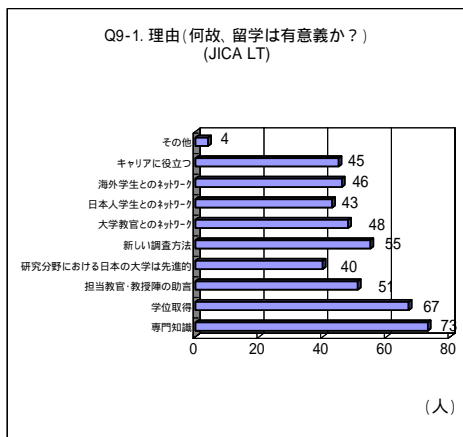
Q6-2: NO/ JICAと現在、共同作業協定の交渉中/ 奨学制度参加前には、JICAとの仕事に関して今後関係を持ていくのだと考えていたが、現在JICAからは何の接触もない。

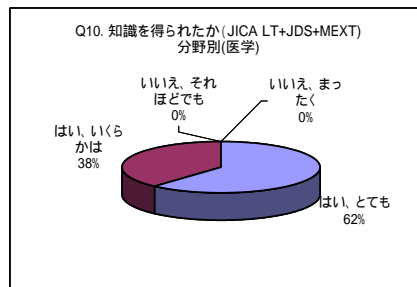
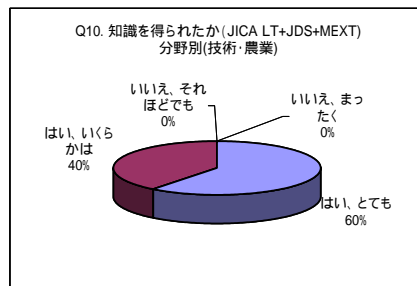
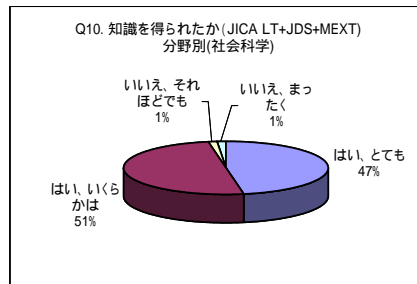
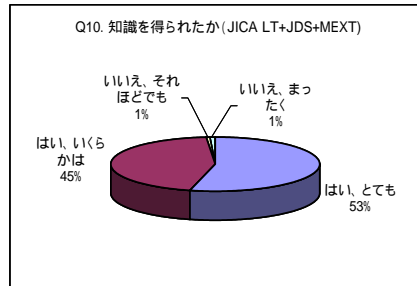


Q7:理由・よく働く(13)/ 勉強環境がいい(19)/ 教授が知識豊富(5)/ 人当たりがよい、献身的(33)/ よく組織され、よく開発されている(22) 美しく、そして安全(13)/ 高度な技術をもち、完全な開発がある(6)/ 知識や発明のための資源が豊富にある(3)/ 興味深い文化(11) 多文化を知ることができる(2)/ コミュニケーションが取りにくい(1)/ 日本は完全ではない(1)/ 言葉の壁がある(1)



Q9: 理由：開発にかかわる多くのことをしることができた/ 日本の教育システム、校則、日本語を学ぶことができた
日本に留学している、母国の人々と関係ができた
NO: 教官が、それほど生徒に対して優しくなかった。



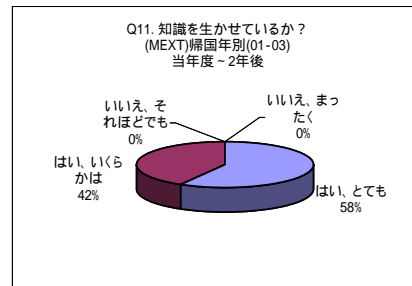
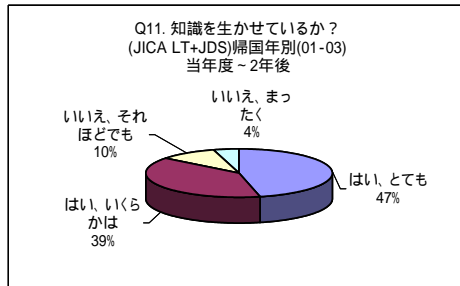
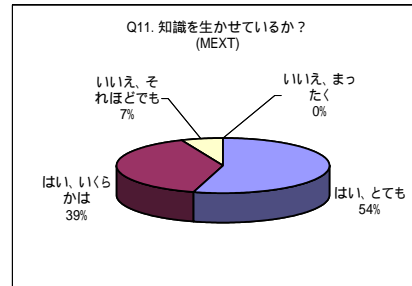
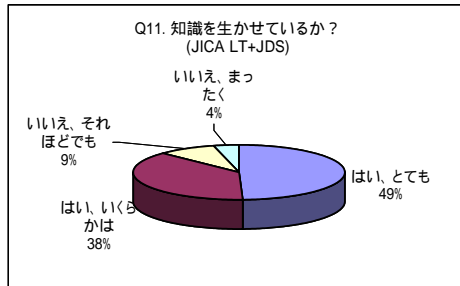


Q10

YES:
研究者として、コースはよかった
学問的なところと、実践的なところ両方を勉強できてよかった
さまざまなコースに参加でき、よい教官にめぐり合えた(2)
知識だけでなく、仕事に関する規則なども知れてよかった
得られた知識が、私の国の状況に、かなり関連している。
論文の書き方を知った。
設備があった

YES SOME:
大学の財政状況が、研究の妨げになっている
教官すべてが、良いわけではない
私の学問領域では、より実践的なことが必要である。
分析道具を使うための、技術が必要となってくる
時間制限と、言葉の壁のため、それほど先進的なことはできない(3)
更なる継続的な研究が必要。
現実(実践)は、理論(知識)とはちがう。
日本(国外)との交流が少ない

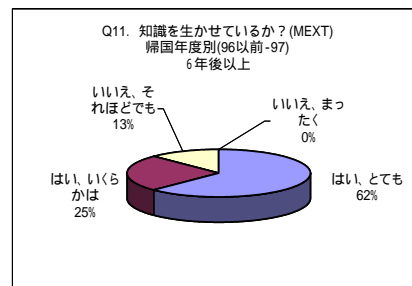
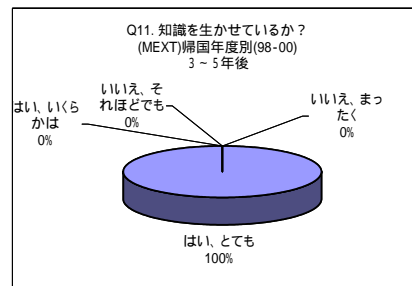
NO:
これからも、今後も、更なる知識を広

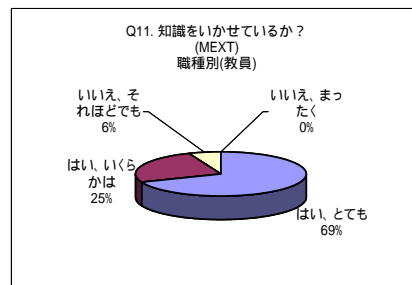
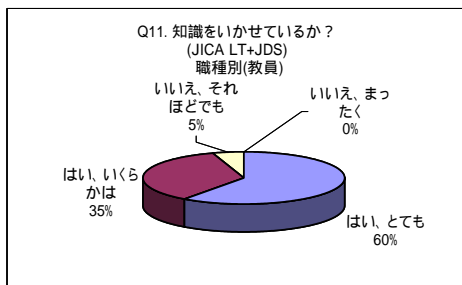
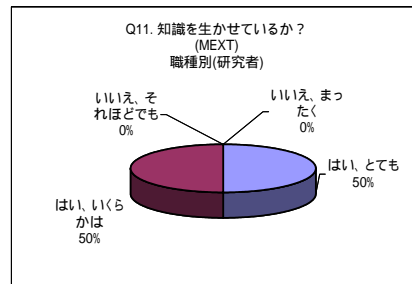
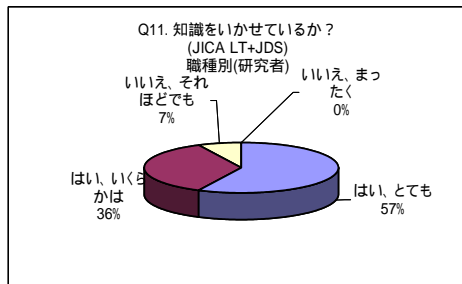
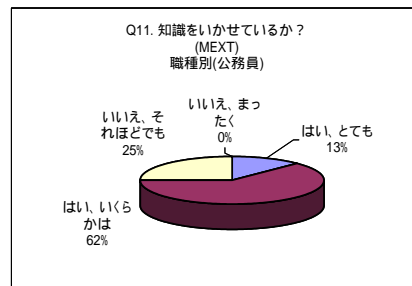
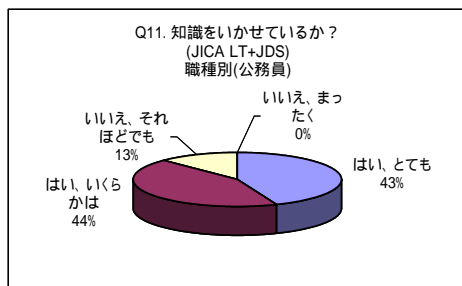


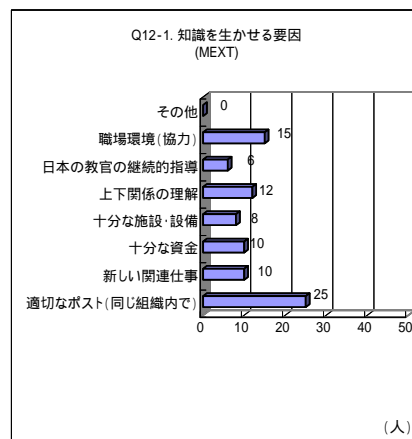
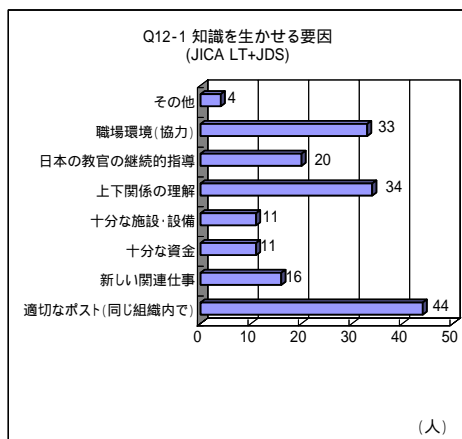
Q11
YES:
仕事のポジションだから(4)
コースが、仕事とかなり関連していた
留学前に専門性を決めていた
自分の持ちえるすべての知識を仕事に費やしている。
博士課程に進む予定

YES SOME:
すべての知識が使えるわけでない
現在の仕事からして、それほど関連性がない
知識自体をより具体的なものにしておくべき
大学の財政状況が、研究の妨げになっている(2)
技術的に、(知識を応用するには)不利がある

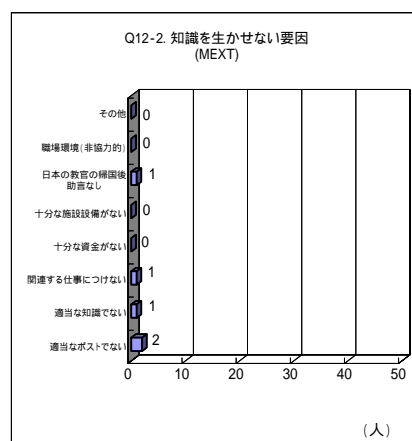
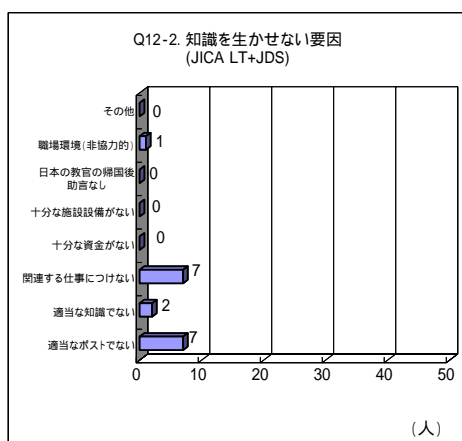
NO:
知識と仕事の関連性がない
まだ仕事についていない。

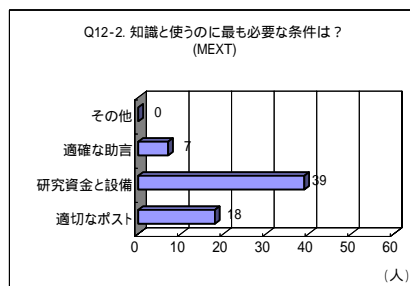
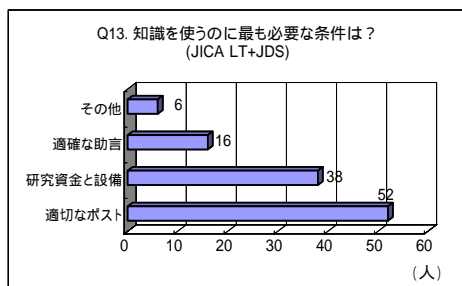




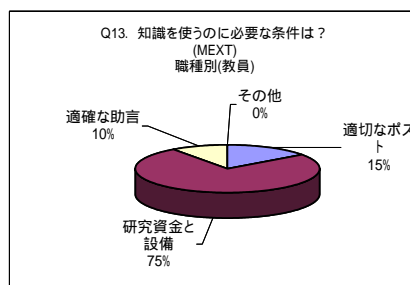
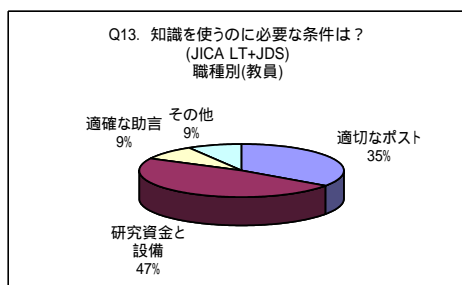
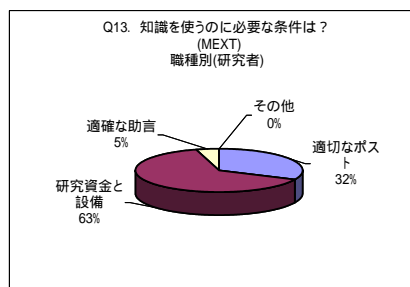
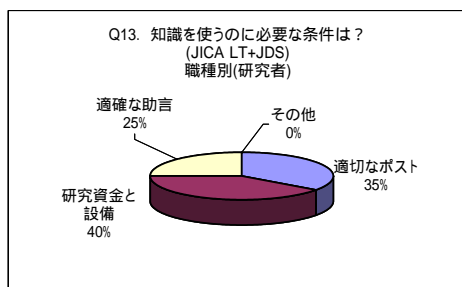
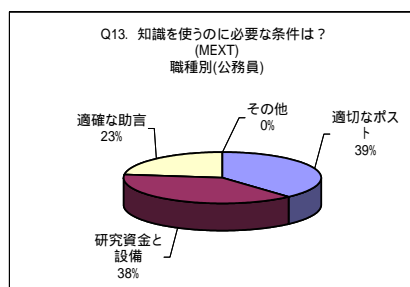
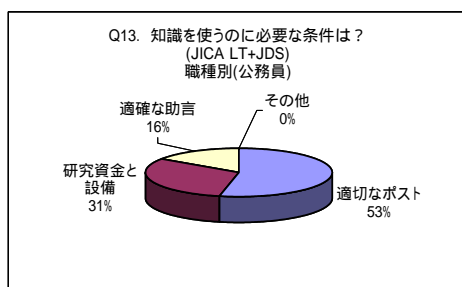


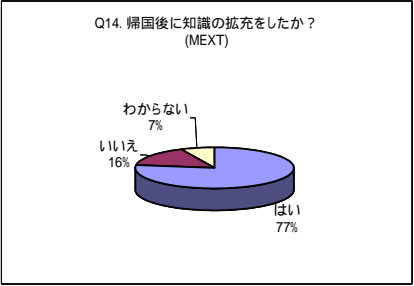
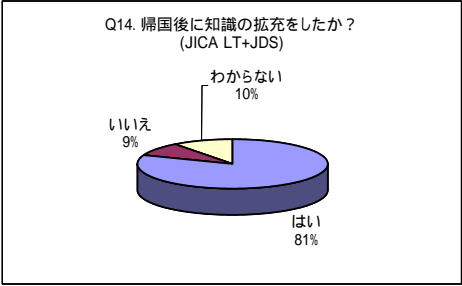
Q12-1: others/ 専門性が身についた





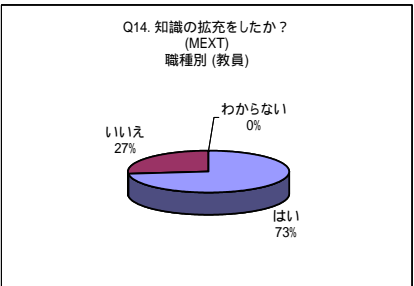
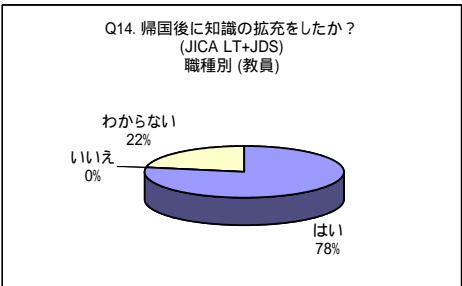
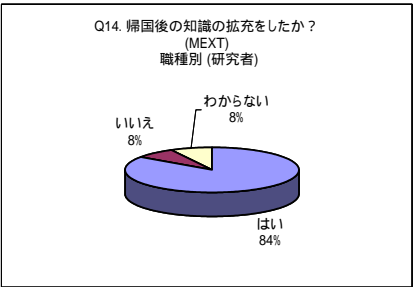
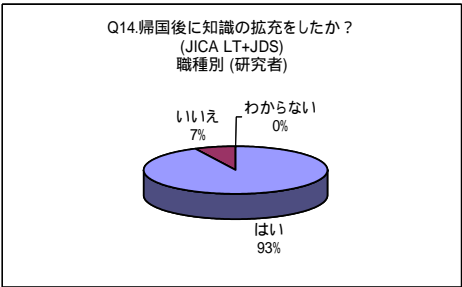
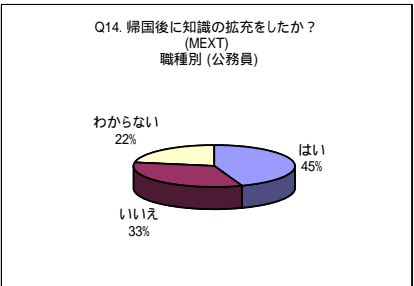
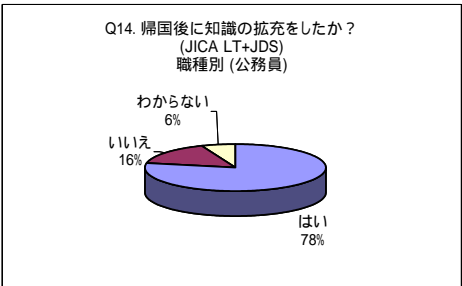
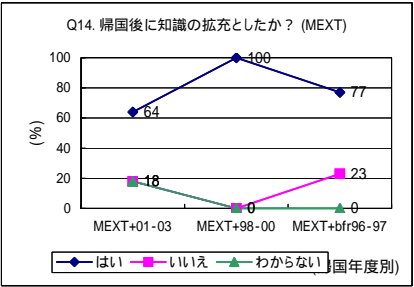
Q13: others/ 仕事の関係で、職務が変わりやすく、職務によっては知識を関係ないことがある。/ 知識を使える場(機会)の提供
現在の組織が、知識を使うための十分や財政や機材がない。/ データーを集めるシステムを作る必要がある。/ 経済発展

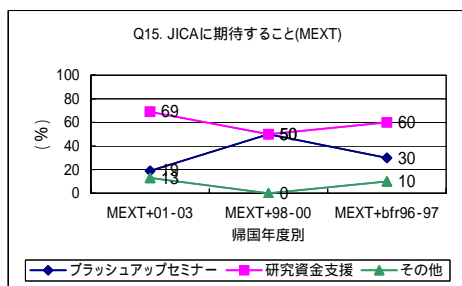
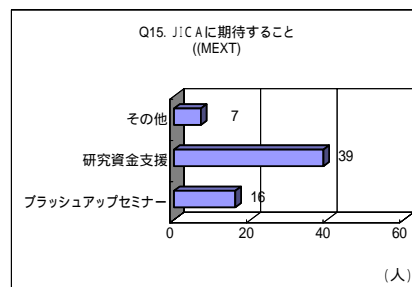
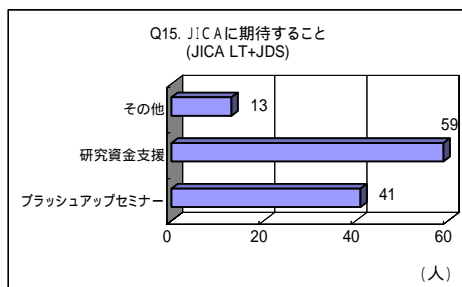




Q14: この質問にかんしては、言葉の取り方に問題があり、さまざまな方面から答えが返ってきている。

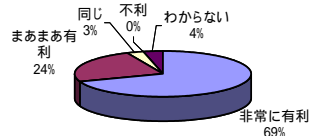
知識を、実践に応用しようとはしている。 / 研究を続けている。 / 関連ある書物を読んでいる。(4) / 国際的なイベント(会議等)に参加している。 / 調査を継続している。 / 機材がないのでできない。(4) / 現在は知識の拡充ではなく、実践に重きがある。 / 日本で、経済開発について学んだ。 / 国に導入されていない知識を導入した。 / 私の仕事は常に新しい知識が必要。先生として知識を広めている。



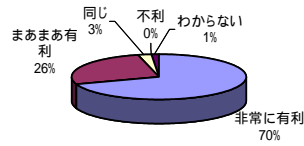


Q15: others
 JICAによる情報提供
 よりよい職場を見つける手助け・斡旋
 フォローアップは重要
 継続的研究の支援(3)
 ポスト博士に対する奨学制度
 JICAとのコミュニケーション(2)
 語学研修
 前奨学生同士のネットワーク
 スタディー・ツアー

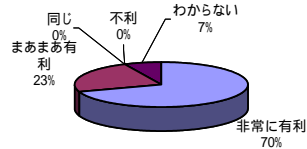
Q16. 自国での進学・研究に比較した
日本留学の優位性 (JICA LT+JDS+MEXT)



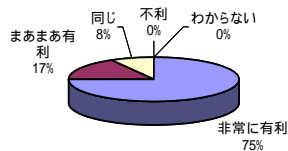
Q16. 自国での進学・研究に比較した
日本留学の優位性 分野別(社会科学)



Q16. 自国での進学・研究に比較した
日本留学の優位性 分野別(技術・農業)



Q16. 自国での進学・研究に比較した
日本留学の優位性 分野別(医学)



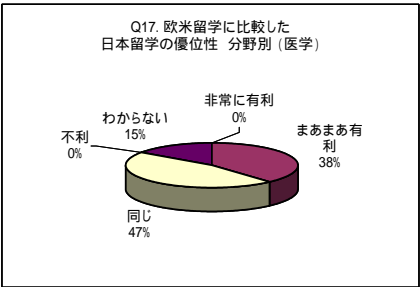
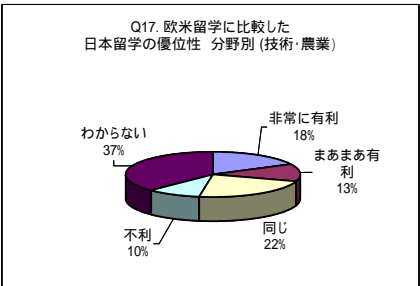
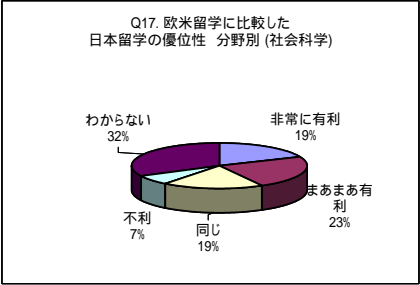
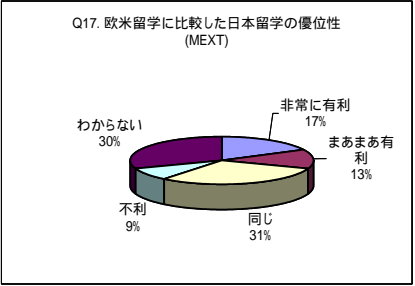
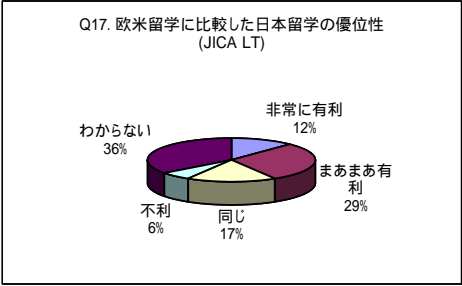
Q16

YES

教科が、自国では学べない、もしくは新しい。(12)
国際的に認められているコース・学位である(2)
日本は、高度な学問レベルをもった国家である。(17)
勉強環境(15)
日本を学ぶことができる(2)
日本での(日本で熟成された技術・知識)研究が必要(3)
ネットワークを作ることができる。

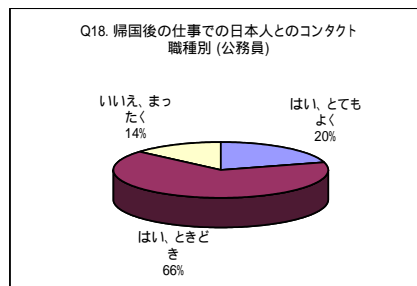
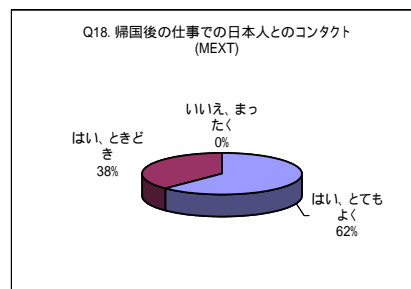
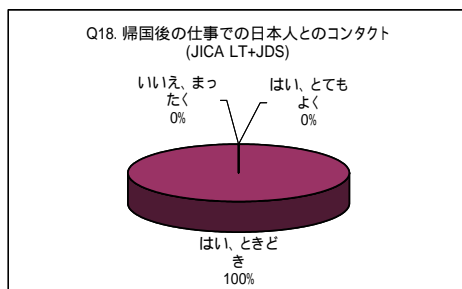
YES SOME:

元の職場に帰ることが、容易ではない。
日本語の習得は容易ではない
教育機関と政府とで、(単位・学位)取得の妥当性を認めた協定が必要。

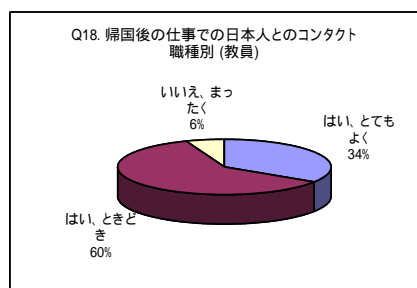
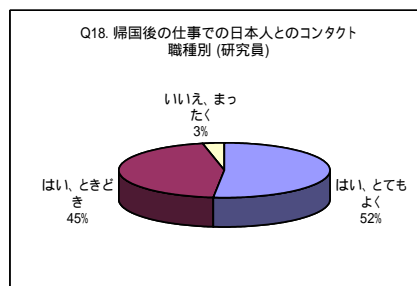


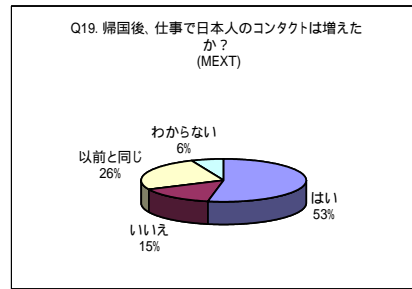
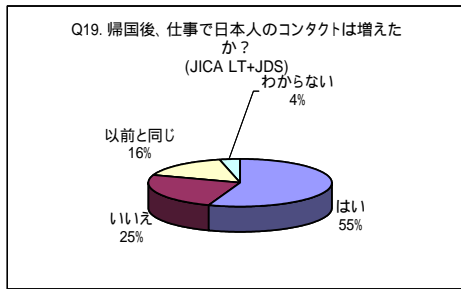
Q17
YES
日本の大学は国際的に認められている
(私の学んだ)学科が、欧米に比べて、比較優位性を持つ。
日本語が学べること(2)
日本(勉強)環境(4)
日本と自国とが似た文化を持っている(4)
西洋ではなく、東洋的なものの考え方ができる(2)
アメリカより日本が好き
仕事が日本のODA関連

NO
英語で学ぶほうがよい
言葉の問題(日本語の習得は難しい)
アメリカの学位がよい

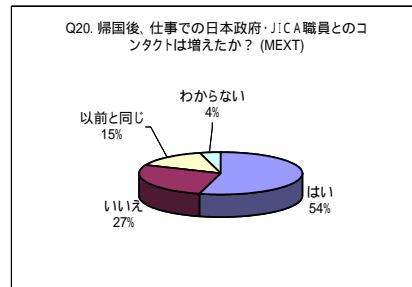
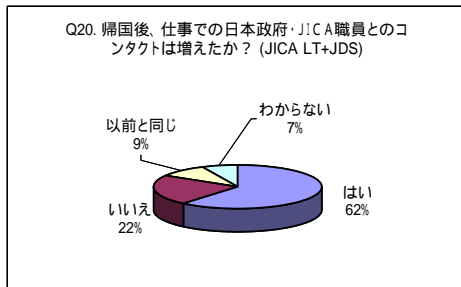


Q18
機会がない
JICAの専門家と連絡をとっている。
数人の日本人技術者が、自国の大学にきている
国際的イベントにおいて、日本人と接触があった、あるだろう(2)
JICAと働いている

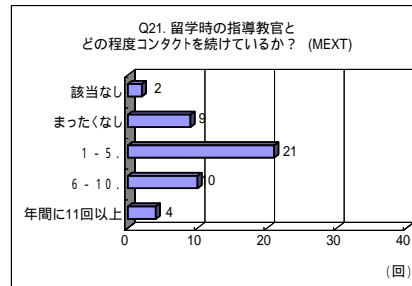
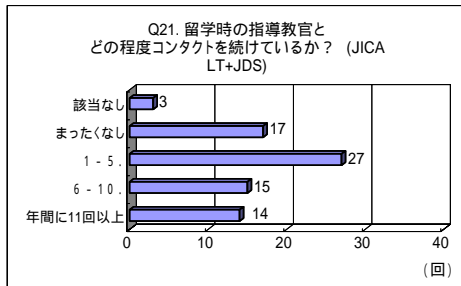




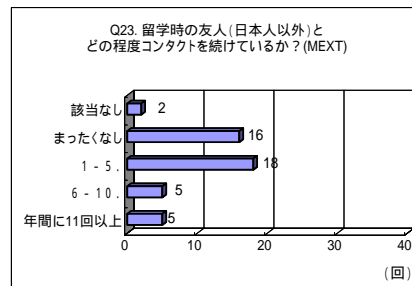
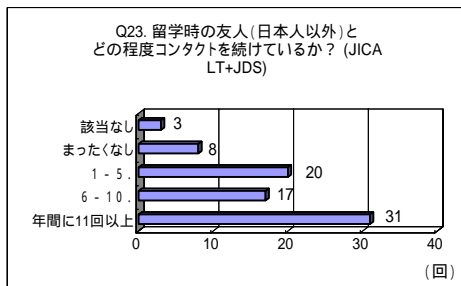
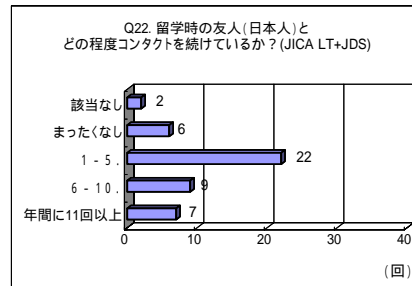
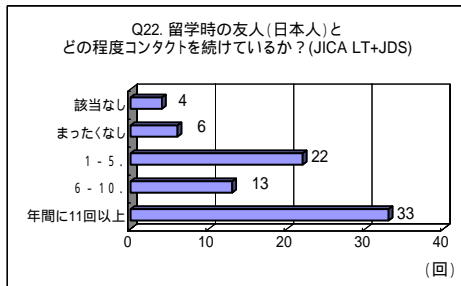
Q19: 指導教官と連絡を取っている。/ 日本からかえってきたばかりなので、何ともいえない。/ JICAのプロジェクトが実施させ

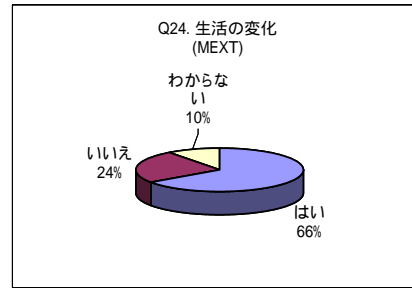
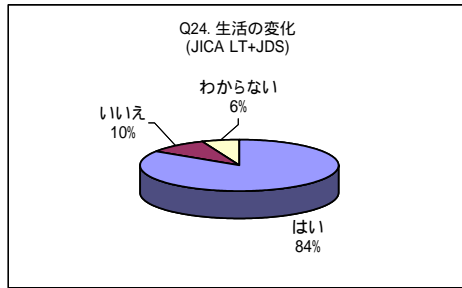


Q20: 仕事の関係で(3)/ JICAの専門家がきている。/ JICAのプロジェクトの担当をしている。



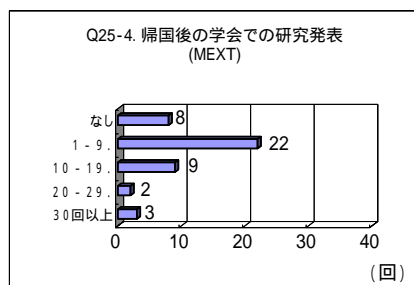
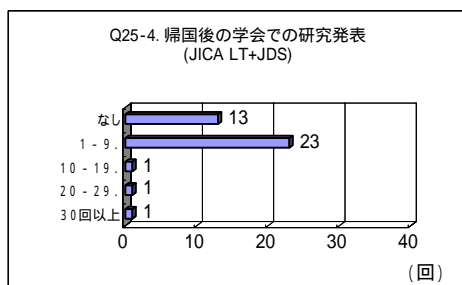
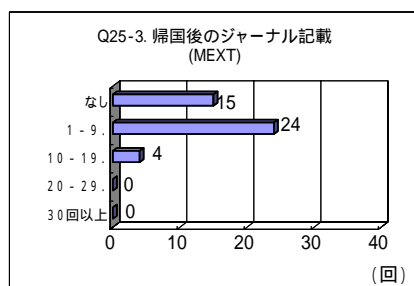
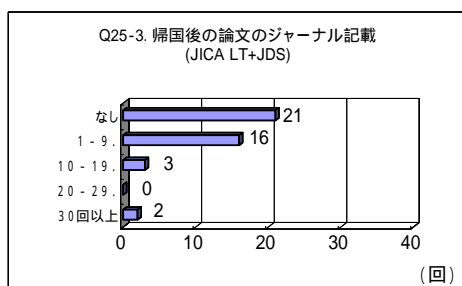
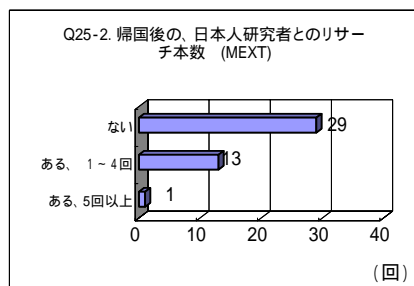
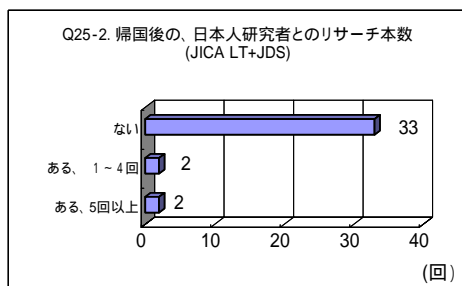
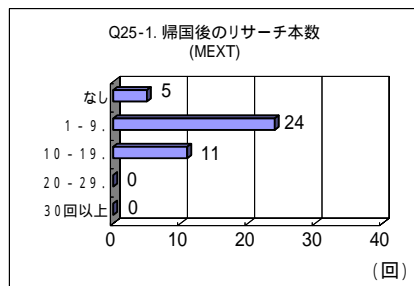
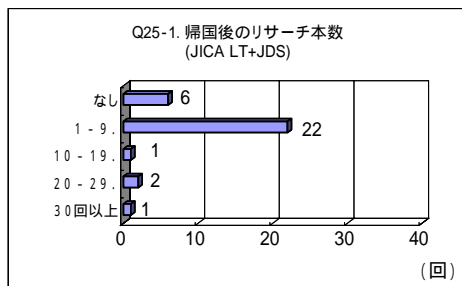
Q21: より新しい情報を得るために/ 友人関係を深めるために/ 自分の奨学生時の指導教官と連絡を取るために

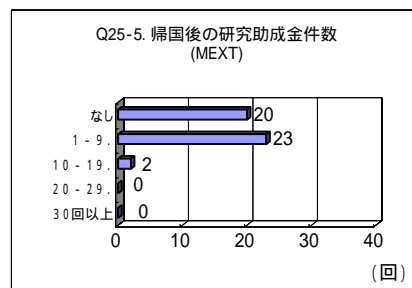
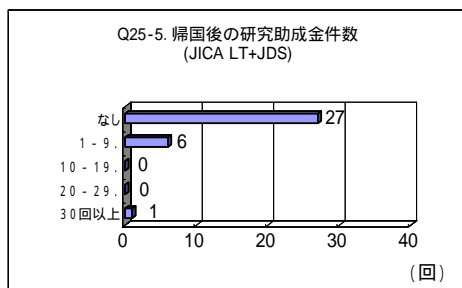




Q24
 おおらかになった、人当たりがよかった、さまざまな異なる文化に対して寛容になった。(9) / 考え方が変わった。(14)
 仕事の仕方が変わった、責任感がでた、規則を守るようになった(16) / 時間に正確になった(6) / 暮らし方、習慣、食べ物が
 変わった。(1)
 国、土地、家族の大切さを感じることができる / 自立

*Q25-1～5は、研究者と教員のみに対する質問。





JICA留学生事業に関するコメント

JICAの留学生事業は、よく組織されている。(3)
 JICAの留学生事業は、自国の学生を留学させる、貴重な機会提供となっている。(3)
 フォローアップ等、留学生事業とそここの連続性を持つべき(7)
 以前の奨学生とのネットワークが構築できるとよい
 留学生に対して、日本滞在時にJICAから留学生の状態に関するコンタクトがあるとよい。
 留学できないものに対する、遠距離学習、遠隔学習があるとよい。
 日本語の事前学習コースはよかった。他の回答では、日本語研修があるべきというものもあった。
 事業により柔軟性があつたらよい。
 日本の生活と、日本の大学に関係する情報の提供が事前にあることが好ましい。(2)

帰国留学生アンケート調査票

Questionnaire to ex-JICA Scholarship Students

March 2003
FASID

Family Name:

First Name:

Title: ☐ Mr ☐ Ms ☐ Dr ☐ Prof Gender: ☐ Male ☐ Female

Nationality:

Age:

Present Address:

Phone No:

Fax No:

Permanent Address (if different):

Phone No:

Fax No:

Office Address:

Phone No:

Fax No:

Email address:

Program: ☐ JDS ☐ JICA Long-term training program
☐ Mombukagakusho scholarship (recommended students from JICA)

Name of University and Faculty in Japan:

Year of Study (mm/yy-mm/yy):

Area of Study:

Course of Degree: ☐ Master ☐ Doctor Name of Supervisor:

Employment before and after the study program:

	Right before Study in Japan	Current
Duration (From/To, mm/yy)		
Name of employer		
City, Country		
Post		
Description of your duties		
No. of person under your supervision		

Q1 What was your position before coming to Japan?

- a) Central Government officer
- b) Local Government officer
- c) Researcher at governmental organizations
- d) Researcher at private or non-governmental organizations
- e) Teaching staff at a public university
- f) Teaching staff at a private university
- g) Private company staff
- h) Other (Please specify below;

Q2 What is your current position?

- a) Central Government officer in my home country
- b) Local Government officer in my home country
- c) Researcher at governmental organization in my home country
- d) Researcher at private or non-governmental organizations in my home country
- e) Teaching staff at a public university in my home country
- f) Teaching staff at a private university in my home country
- g) Private company staff in my home country
- h) Working Abroad (Not in my home country)
- i) I am not currently working.
- j) Other (Please specify ;

Q3 Do you belong to the same organization (Ministry, University, Research Institute, etc.) that you used to work before studying in Japan?

- a) Yes, I am working for the same organization that I used to work beforehand.
- b) No, I got a new job at a different organization.
- c) No. I returned to my previous organization once, but changed my job afterwards.
- d) Other (Please specify;

Reason (Please specify especially if your answer above is b);

Q4 What is the occupation that you have engaged with for the longest time after returning from Japan?

- a) Central Government officer in my home country
- b) Local Government officer in my home country
- c) Researcher at governmental organization in my home country
- d) Researcher at private or non-governmental organizations in my country
- e) Teaching staff at a public university in my home country
- f) Teaching staff at a private university in my home country
- g) Private company staff in my home country
- h) Working Abroad (Not in my home country)
- i) Other (Please specify ;

Q5 Before studying in Japan, were you expected to contribute for any specific project/program supported by JICA, utilizing the knowledge to be acquired in Japan?

- a) Yes.
- b) No.

- c) I do not know.
- d) Others (Please specify;

Q6 If your answer to **Q5** is **a**), please answer the following questions.

Q6-1 What kind of role were you expected to play in the project/program as the result of your study in Japan? Please specify below;

Q6-2 Are you currently playing the expected role?

- a) Yes
- b) No
- c) I do not know.

Comments/Reasons:

Q7 What is your general impression of Japan?

- a) Very good b) Good c) Fair d) Bad e) Very bad

Please specify the reason for the above;

Q8 Do you think studying in Japan was meaningful for your career development?

- a) Yes, very much. b) Yes, to some extent. c) I do not know.
- d) Not so much. e) Not at all.

Q9 As for **Q8**, please answer either of the following questions.

Q9-1 If your answer for **Q8** is **a) or b)**, what are the main reasons? (Check all that apply.)

- 1) I could acquire necessary/expected knowledge for my career.
- 2) I could acquire academic degree (Master/Doctor).
- 3) I had sufficient academic advice from university teaching staff in Japan.
- 4) Japanese universities are internationally advanced in my area of study.
- 5) I learned different way of conducting research/teaching students, etc.
- 6) It gave me good network with Japanese academic advisors (university teaching staff).
- 7) It gave me good network with Japanese friends who are working in the same position (government staff, researcher, university teaching staff, etc.).
- 8) It gave me good network with other International Students who are working in the same position (government staff, researcher, university teaching staff, etc.).
- 9) My experience of studying in Japan contributed to my promotion or career development.
- 10) Others (Please specify ;

Q9-2 If your answer for **Q8** is **c) or d)**, what are the main reasons? (Check all that apply.)

- 1) I could not acquire necessary/expected knowledge for my career in Japan.
- 2) I could not acquire academic degree (Master/Doctor).
- 3) I did not have sufficient academic advice from university teaching staff in Japan.
- 4) Japanese universities are not internationally advanced in my area of study.

- 5) I did not learn different way of conducting research/teaching students, etc.
- 6) It did not give me good network with Japanese academic advisors (university teaching staff).
- 7) It did not give me good network with Japanese friends who are working in the same position (government staff, researcher, university teaching staff, etc.).
- 8) It did not give me good network with other International Students who are working in the same position (government staff, researcher, university teaching staff, etc.).
- 9) My experience of studying in Japan is not useful for my promotion or career development.
- 10) Others (Please specify ;

Q10 Do you think you acquired sufficient knowledge or research capability in Japan that you had aimed at before coming to Japan?

- a) Yes, very much.
- b) Yes, to some extent.
- c) Not much.
- d) Not at all.

* Comments/Reasons:

Q11 Is your specialized knowledge acquired in Japan utilized in your current work?

- a) Yes, very much.
- b) Yes, to some extent.
- c) Not much.
- d) Not at all.

* Comments:

Q12 As for **Q11**, please answer either of the following questions.

Q12-1 If your answer to **Q11** is **a)** or **b)**, which are the main reasons? (Check all that apply.)

- a) I am assigned in my organization to a post for which the new/specialized knowledge acquired in Japan was useful.
- b) I could find a job relevant to my field of study.
- c) I have/had sufficient fund to apply the new knowledge in my work.
- d) I have/had sufficient/appropriate equipment and/or facility to apply the new knowledge in my work.
- e) My boss and/or colleague is/are willing that I try to apply my new knowledge in my work.
- f) My academic advisor in Japan continues to give me advices after leaving Japan.
- g) My boss and/or colleague is/are willing to cooperate with me so that I can apply my new knowledge in my work.
- h) Others (Please specify;

Q12-2 If your answer to **Q11** is **c)** or **d)**, which are the main reasons? (Check all that apply.)

- c) I am not assigned in my organization to a post for which the
- d) New/specialized knowledge acquired in Japan is not useful.
- e) I could not find a job relevant to my field of study.
- f) I do/did not have sufficient fund to apply the new knowledge in my

work.

g) I do/did not have sufficient/appropriate equipment and/or facility to apply the new knowledge in my work.

h) My academic advisor in Japan did not give me advice after leaving Japan.

i) My boss and/or colleague is/are reluctant to cooperate with me that I apply my new knowledge.

j) Others (Please specify;

Q13 What would you need most of all for your specialized knowledge to be sufficiently utilized in your country?

a) Appropriate assignment by an/my organization

b) Necessary research fund/equipment will be provided

c) Appropriate/timely advice will be given

d) Others (Please specify below;)

* Comments/Reasons:

Q14 Have you widened your specialized knowledge acquired in Japan?

a) Yes b) No c) I do not know.

Please specify the reason for the above;

Q15 What kind of support, if any, from JICA would be most effective after studying in Japan in terms of your career development?

a) Brush-up seminar

b) Research fund support

c) Other (Please specify;

Q16 Do you think acquiring the degree in your study area at a Japanese university is more advantageous compared with acquiring the degree in your home country?

a) Yes, very much.

b) Yes, to some extent.

c) No, they are the same.

d) No, it is disadvantageous.

d) I do not know.

Please specify the reason for the above;

Q17 Do you think acquiring the degree in your study area at a Japanese university is more advantageous compared with acquiring the degree in the U.S., European or other industrialized countries?

a) Yes, very much.

b) Yes, to some extent.

e) No, they are the same.

d) No, it is disadvantageous.

f) I do not know.

Please specify the reason for the above;

Q18 Do you have contact with Japanese in your work after studying in Japan?
a) Yes, very often. b) Yes, sometimes c) Not at all.

* Comments/Reasons:

Q19 Has the opportunity to contact with Japanese in your work increased after studying in Japan?

a) Yes. b) No c) Much the same as before d) I do not know.

* Comments/Reasons:

Q20 Do you have opportunity to contact with Japanese government staff and/or those related with JICA (JICA staff, JICA experts, JICA consultants, etc.) in your work?

a) Yes. b) No c) Much the same as before d) I do not know.

*Comments;

Q21 How often do you contact with your academic supervisor (or teaching staff at your university) in Japan?

a) 11 times or more per year
b) 6 – 10 times a year
c) 1 – 5 times a year
d) No contact at all for the last year
e) Not applicable

* Comments/Reasons:

Q22 How often do you contact with your Japanese friends or acquaintance whom you met during your stay in Japan?

a) 11 times or more per year
b) 6 – 10 times a year
c) 1 – 5 times a year
d) No contact at all for the last year
e) Not applicable

* Comments/Reasons:

Q23 How often do you contact with your friends from other nations whom you met during your stay in Japan?

a) 11 times or more per year
b) 6 – 10 times a year

- c) 1 – 5 times a year
- d) No contact at all for the last year
- e) Not applicable

* Comments/Reasons:

Q24 Is there anything that you have changed in terms of attitude, life style, way of thinking, etc., after returning from Japan?

- a) Yes (Please specify;
- b) No
- c) I don't know.

* Comments/Reasons:

Q25 If you are a researcher or university teaching staff, please answer the following questions.

Q25-1 How many pieces of research have you conducted after returning from Japan?

- a) more than 30 b) 20-29 c) 10-19 d) 1-9 e) none

*Comments/Reasons;

Q25-2 Have you conducted any joint research with Japanese university, researcher, etc. after returning from Japan?

- a) Yes, more than 5 times
- b) Yes, 1 – 4 times
- c) No joint research with Japanese counterparts

*Comments/Reasons;

Q25-3 How many pieces of your research paper were put into academic research journals after your study in Japan?

- a) more than 30 b) 20-29 c) 10-19 d) 1-9 e) none

*Comments/Reasons;

Q25-4 How many times have you presented your research results in academic circle after studying in Japan?

- a) more than 30 b) 20-29 c) 10-19 d) 1-9 e) none

Q25-5 How many times have you received research grant after studying in Japan?

- a) more than 30 b) 20-29 c) 10-19 d) 1-9 e) none

Please describe the type of the grant(s) if your answer above is a), b), c) or d);

Q26 Please give us any comments on JICA Scholarship Program below;

***** Thank you for your cooperation! *****

在学留学生アンケート結果(集計表)

質問項目	回答選択肢	回答数	回答率(%)	コメント等
回答者基本情報(回答者数:23名)				
性別	男	16	70	
	女	7	30	
年齢	25以下	5	22	
	26～30	10	43	
	31～35	4	17	
	36～40	2	9	
	41以上	2	9	
	ベトナム3名、カンボジア、インドネシア、中国、ネパール各2名、インド、ガーナ、ケニア、スリランカ、タイ、タンザニア、バングラデシュ、フィリピン、マレーシア、ミャンマー、メキシコ、ラオス各1名			
1. 職業	国家公務員	15	65	
	政府機関研究者	2	9	
	民間機関研究者	0	0	
	国公立大学教員	5	22	
	私立大学教員	0	0	
	民間企業職員	0	0	
	その他	1	4	
2. 帰国後予定職業	変化無	22	96	
	変化有	1	4	学生だったので就職する
3. 留学満足度(100点満点)	50以下	0	0	
	51～60	0	0	
	61～70	3	13	
	71～80	6	26	
	81～90	7	30	
	91～100	6	26	
4-1. 満足な点	知識習得	18	78	
	研究指導	12	52	
	新しい研究・教授方法習得	10	43	
	日本人の友人	13	57	
	外国人の友人	14	61	
	日本文化	9	39	
	日本人	11	48	
	その他	1	4	JICAおよび大学から非常にサポートを受けている
4-2. 不満点	知識習得	2	9	
	研究指導	0	0	
	新しい方法習得	0	0	
	日本人の友人	0	0	
	外国人の友人	0	0	
	日本文化	0	0	
	日本人	0	0	
	その他	7	30	教員の英語力の問題でディスカッションができない プログラムが時間的にきつい 日本語が不十分で生活に支障がでる リサーチよりケーススタディ方法論やディスカッションが欲しい
5. 将来のキャリアに役立つ点	学位	20	87	
	専門知識	16	70	
	日本の教官	10	43	
	日本人の友人	14	61	
	自国からの友人	6	26	
	外国人の友人	12	52	
	新しい研究方法の習得	10	43	
	新しい教授法の習得	6	26	
	その他	2	9	Development Project Management, Rural Development 生活面での経験が対人関係に関わる能力向上に役立つ。
6. 期待していた知識の習得	非常に	8	35	
	まあまあ	15	65	
	あまり	0	0	
	全く	0	0	
7. 帰国後の仕事での知識活用可能性	非常に	15	65	
	まあまあ	8	35	論文を発展させて応用できると思う
	あまり	0	0	
	全く	0	0	

8. 5年後の仕事での知識活用可能性	はい	13	57	PCM, CBA, リサーチ方法論、日本人研究者と外国の友人との関係、今後の自国に必要な知識(税法)、税に関する管理と政策の改善、政府の上層部で技術部門の監督、研究成果の発表、後続の指導
	いいえ	1	4	
9. 仕事での知識活用のための条件	適切な職務	17	74	
	研究資機材の提供	11	48	
	適切なアドバイス	5	22	
	その他	1	4	研究時間
10. 将来のJICAから期待する支援	ブラッシュアップセミナー	15	65	
	研究資金支援	15	65	
	その他	4	17	JICAあるいは他の日本援助機関のプロジェクトへの参加受入、母国の自分の専門分野でのJICAのプロジェクト継続、さらなる研究機会、自己の所属する学会への支援
11. 自国と比較した日本での優位性	非常に有利	14	61	知識の蓄積と技術の高さ(2)、国の高等教育環境がしっかりしていない(2)、日本は自国と比べて高度に発展している
	まあまあ有利	6	26	
	あまり有利でない	0	0	
	全く有利でない	2	9	もっと自分の専門を勉強したかった
	*学位目的ではなく学ぶ目的なので質問が該当しないという回答あり。			
12. 欧米と比較した日本での学位の優位性	非常に有利	1	4	文化が似ているから適応しやすい
	まあまあ有利	7	30	日本で取ることが大事、日本のODA関係の仕事についているため、アジアは欧米より日本モデルを見習うべきだと考えるため
	あまり有利でない	7	30	
	全く有利でない	3	13	学部で全て学んだ、経済学と公共政策では欧米が優るのが現実
	*欧米に留学していないので比較できないという回答が4名。同じというコメントが1名			
13. 滞在中の収入構成	JICA奨学金100%	18	78	子供が3人いるので生活は楽でない
	その他奨学金有	0	0	
	家族の資金援助有	2	9	書籍代が足りない(2)
	その他	2	9	大学が交通費を一部負担
	*休暇中、旅行にも行けず暇だし、日本で働いてみたいのでバイトを認めて欲しいとのコメント有り。			
14. 滞在中の支出構成	家族に1割送金していたものが1名、子供の教育費に2割というものが1名			
15. 指導教官との連絡持続可能性	非常に	12	52	
	まあまあ	5	22	
	あまり	3	13	特にリサーチというものはやらなかった、指導教官がよくなかった
	全く	1	4	あまり親しくない
16. 親しい日本人の友人の有無	たくさんいる	11	48	近所やホームステイ先と家族ぐるみの付き合いがある
	少しいる	6	26	
	あまりいない	5	22	言葉の障壁は大きい(3)、日本人は打ち解けにくい、指導教官がよくなかった
	全くいない	2	9	
17. 帰国後の友人との連絡	日本人の友人と	16	70	
	自国出身の友人と	13	57	
	外国人の友人と	13	57	
	とらない	3	13	
	その他	0	0	
18. 行動様式等の変化	あり	16	70	勤勉になったあるいはなろうと思う(6)、時間を守るようになった(2)、我慢強くなった、リラックスするようになった、協力的になった、よくものごとを考えるようになった、完璧を目指すようでありたい、広い視野を持つようになった、正直であることはすばらしいと思うようになった、経済的に平等な分配のシステムに感銘を受けた
	なし	1	4	
	わからない	5	22	

在学留学生アンケート調査票

Questionnaire to JICA Scholarship Students

March 2003
FASID

Family Name:

First Name:

Title: ☐Mr ☐Ms ☐Dr ☐Prof Gender: ☐ Male ☐ Female

Nationality:

Age:

Permanent Address:

Phone No:

Fax No:

Email address:

Program: ☐JDS ☐Long-term training program ☐ Mombukagakusyo scholarship

Name of University and Faculty:

Year of Study (mm/yy-mm/yy):

Area of Study:

Expected Degree:

Name of Supervisor:

Employment at the time of application for the program:

From (mm/yy)	
Name of employer	
City, Country	
Post	
Description of your duties	
No. of person under your supervision	

-
1. What was your position before coming to Japan?
- a) Government administrative officer
 - b) Researcher at governmental organizations
 - c) Researcher at private or non-governmental organizations
 - d) Teaching staff at a public university
 - e) Teaching staff at a private university
 - f) Private company staff
 - g) Other (Please specify below;

2. What will be your position after leaving Japan?
 - a) Government administrative officer in my home country
 - b) Researcher at governmental organization in my home country
 - c) Researcher at private or non-governmental organizations in my country
 - d) Teaching staff at a public university in my home country
 - e) Teaching staff at a private university in my home country
 - f) Private company staff in my home country
 - g) Abroad (Not in my home country)
 - h) Other (Please specify ;

3. Would you score your own satisfaction of your study life in Japan, assuming that full mark is 100 points?

Points

4. What is the main reason for your satisfaction/dissatisfaction of your study life in Japan?

4-1. Reasons for satisfaction

- a) I could acquire necessary/expected knowledge
- b) I had sufficient research guidance from my Japanese advisor
- c) I learned different way of conducting research/teaching students, etc.
- d) I had nice relationship with my Japanese friends
- e) I had nice relationship with other international students
- f) I like Japanese culture
- g) I like Japanese people
- h) Others (Please specify ;

4-2. Reasons for dissatisfaction

- a) I could not acquire necessary/expected knowledge
- b) I could not have sufficient research guidance from my Japanese advisor
- c) I could not have nice relationship with my Japanese friends
- d) I could not have nice relationship with my friends of International students
- e) I do not like Japanese culture
- f) Japanese people were not nice to me.
- g) Others (Please specify ;

5. Which points of your study life in Japan will be useful for your career development?

- a) To receive academic degree (Master degree, etc)
- b) To acquire specialized knowledge in my field
- c) To have academic advisor in Japan
- d) To have Japanese friends
- e) To have International students friends from my own country
- f) To have friends from other foreign countries
- g) To know different way of conducting research
- h) To know different style of teaching
- i) Other (Please specify below;)

*Comments/Reasons:

6. Do you think you have acquired sufficient knowledge/research capability in Japan that you were aiming at before coming to Japan?
- a) Yes, very much.
 - b) Yes, to some extent.
 - c) Not much.
 - d) Not at all.

* Comments/Reasons:

7. Do you think your specialized knowledge acquired in Japan will be utilized in your work after leaving Japan?
- a) Yes, very much.
 - b) Yes, to some extent.
 - c) Not much.
 - d) Not at all.

* Comments/Reasons:

8. Do you have any specific image that your expertise will be utilized in your work, 5 years after leaving Japan? If yes, please write below;

9. What kind of conditions should be met for your knowledge will be sufficiently utilized in your country?
- a) Appropriate assignment by an/my organization
 - b) Necessary research fund/equipment will be provided
 - c) Appropriate/timely advice will be given
 - d) Others (Please specify below;)

* Comments/Reasons:

10. What kind of support from JICA will be effective after studying in Japan in terms of your career development?
- a) Brush-up seminar
 - b) Research fund support
 - c) Other (Please specify below;)

11. Do you think acquiring the degree in Japan is more advantageous compared with that in your home country?
- a) Yes, very much.
 - b) Yes, to some extent.
 - c) Not much.
 - d) Not at all.

* Comments/Reasons:

12. Do you think the degree in your field received in Japan is more advantageous compared with those received in the U.S., or European countries?

- a) Yes, very much.
- b) Yes, to some extent.
- c) Not much.
- d) Not at all.

* Comments/Reasons:

13. What are the relative proportions of different sources of your income during your stay in Japan, assuming that your total monthly income corresponds to 10 units? (The total income should add up to 10.)

- | | |
|-------------------------------------|------------------------|
| a) JICA Scholarship | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| b) Other Scholarship | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| c) Financial support from my family | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| d) Part-time Job | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| e) Others (Please specify below;) | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |

Comments/Reasons:

14. What are the relative proportions of different expenses during your stay in Japan, assuming that your total monthly expenses correspond to 10 units? (The total expense should add up to 10.)

- | | |
|-------------------------------------|------------------------|
| a) Accommodations | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| b) Studying Materials (Books, etc.) | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| c) Transportation | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| d) Food | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| e) Amusement | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| f) Phone, etc. | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| g) Sending money to family | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| h) Returning debt | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |
| i) Others (Please specify below;) | 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 |

Comments/Reasons:

15. Do you think you and your supervisor will keep contact after leaving Japan?

- a) Yes, very much.
- b) Yes, to some extent.
- c) Not much.
- d) Not at all.

* Comments/Reasons:

16. Do you have close Japanese friends with whom you can speak very frankly?

- a) Yes, very many
- b) Yes, to some extent.
- c) Not many
- d) Not at all.

* Comments/Reasons:

17. Do you think you will keep contact with your friends after returning to your country?

- a) I will keep in touch with my Japanese friends (students).
- b) I will keep in touch with my friends from my home country.
- c) I will keep in touch with my friends from other foreign countries.
- d) I will not keep in touch with any friends.
- e) Other (Please specify;)

*Comments/Reasons:

18. Is there anything that you have changed in terms of attitude, life style, way of thinking, etc., after coming to Japan?

- a) Yes
- b) No
- c) Don't know

If yes, Please specify:

19. Other comments, if any;

***** Thank you for your cooperation! *****

第 2 部 国内外機関調査・有識者ヒアリング 調査関連・

- 2 - 1 情報収集先機関・有識者一覧
- 2 - 2 途上国対象の主な欧米政府奨学金（大学院レベル）概要
- 2 - 3 国内外留学生受入事業の評価情報
- 2 - 4 有識者ヒアリング記録（抜粋）

2 - 1 情報収集先機関・有識者一覧

1. 海外留学生受入事業資金提供／実施機関

イギリス	
国際開発省（DFID）	回答無。ウェブサイトにも情報無。
外務省（FCO）	回答無。ウェブサイトにも情報無。
教育雇用省（DFEE）	回答無。ウェブサイトにも情報無。
ブリティッシュ・カウンシル Paul McLaughlin, Paul.McLaughlin@britishcouncil.org	評価は行っていない。プログラムの開始時と終了時のアンケート調査で進歩を見ているのみ。ただし、来年、ビジネスで使用される「Norton & Kaplan バランススコアシート」を使用した評価を行う予定。分析結果は2004年5月に出る予定。
ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	回答無。ウェブサイトにも情報無。
ロイター財団	回答無。ウェブサイトにも情報無。
ローズ財団	回答無。ウェブサイトにも情報無。
コントロール・リスク社	回答無。ウェブサイトにも情報無。
アメリカ	
国務省教育文化局（ECA） Karen E. Aschaffenburg Office of Policy and Evaluation, U.S. Department of State kaschaff@pt.state.gov	評価結果をウェブサイトに公表。評価中のプログラムについてもウェブサイトに情報公開。詳細は2-3「国内外留学生受入事業の評価情報」を参照。いずれのプログラムについても評価は初の試みであり、今後定期的に行っていきたいが、時間的・金銭的成本次第との回答。
国際開発庁（USAID）	回答無。ウェブサイトにも情報無。
フォード財団 Dr. Joan Dassin, Executive Director J.DASSIN@FORDFOUND.ORG	評価フレームワークを構築中。詳細は2-3「国内外留学生受入事業の評価情報」を参照。
ジョージ・ソロス財団	回答無。
社会科学研究所（SSRC）	回答無。
ドイツ	
連邦経済協力省（BMZ） Mr. Frank Richter, Evaluation Unit Richterf@bmz.bund.de	研修プログラム評価についてのガイドラインならびに長期研修プログラムの評価レポート要約入手。
技術協力公社（GTZ） Wilfried Volkmann Personal-und Sozialbereich Projektleiter wilfried.volkmann@gtz.de	「奨学金プログラム」は実施していない。プロジェクトの一部としての研修はプロジェクトの枠内で評価しているとの回答。

ドイツ学術交流会 (DAAD) Dr. Helmut Buchholt Head of Section, Evaluation Buchholt@daad.de	奨学金プログラムに対する評価手法は無。
アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (AvH)	回答無。ウェブサイトにも情報無。
カール・デュイスベルグ財団 (CDG)	回答無。ウェブサイトにも情報無。
フランス	
Development et Insertion Internationale (DIAL)	回答無。ウェブサイトにも情報無。
フランス教育輸出振興会 (SFERE)	回答無。ウェブサイトにも情報無。
EDUFRANCE	回答無。ウェブサイトにも情報無。
その他	
国連教育科学文化機関(UNESCO)	4つのプログラム(8ヶ月以内)の評価結果をウェブサイト公表。詳細は2-3「国内外留学生受入事業の評価情報」を参照。

2. 国内機関

国際協力銀行 (JBIC)	留学生借款評価の情報入手。詳細は2-3「国内外留学生受入事業の評価情報」を参照。
文部科学省	平成13年の事業評価にて、国費留学生制度の評価を行っている。評価事項は、意図・目的、必要性、手段(採用方法、制度の内容)の適正性、達成効果及び達成時期、の4項目である。しかし、本評価は「政策評価」であり、JICAの事業評価ガイドラインあるいはDACの「開発援助における評価原則」を前提とするものではないため、今回の調査の参考情報としては直接的な活用は難しい。評価結果は、ホームページにて公開されている。

3. 有識者

ヒアリング先	専門分野
牟田博光氏 東京工業大学大学院社会理工学研究科 教授 同大学教育工学開発センター センター長 JICA 外部有識者評価委員会 座長	教育工学

長尾眞文氏 広島大学教育開発国際協力研究センター 教授 日本評価学会研修委員会 共同委員長 JICA 外部有識者評価委員会委員	教育事業評価、経済開発論
佐藤由里子氏 東京工業大学留学生センター 助教授 同大学国際室 国際企画官	国際開発学、教育工学、経済政策

2 - 2 途上国対象の主な欧米政府奨学金（大学院レベル）概要

以下の情報は欧米主要国政府の主な大学院レベル奨学金のうち、途上国の人材を対象としたものの概要である（二国間協力の枠組み内で行われているものは除く）。

奨学金名	財源	実施機関	目的・対象	内容
イギリス				
British Chevening Scholarships	外務省 (FCO)	British Council	イギリスの政治的 / 商業的パートナーとなる国のリーダー養成。すでに職業上ある程度の地位にあるものを優先する。	大学院レベルのコース・研究
DFID Shared Scholarship Scheme	国際開発省 (DFID)・各大学	Association of Commonwealth Universities (ACU)	自国の開発に将来貢献できる人材を育てる。英連邦内の途上国に居住する優秀な学生で、経済的理由から英国で勉強できない者が対象。自国の政府関係の職員は除く。	主として修士コース。最大2年まで。自国の経済・社会・技術発展に関わる分野。
Commonwealth Scholarship and Fellowship Plan (CSFP)	DFID・FCO		英連邦諸国内で幅広く研究機会を提供する。連邦諸国すべての国民が対象だが、選定にあたっては特に途上国のニーズが重視される。	主として、修士 / 博士コース。最大3年。
アメリカ				
Hubert H. Humphrey Fellowship Program	国務省教育文化局 (ECA)	ECA ・ International Institute of Education (IIE)	指定の途上国で開発に関係する特定の分野に従事する中堅レベルの専門家	専門分野での1年のコースワーク、その他研究活動を支援。学位取得目的ではない。
Edmund S. Muskie Freedom Support Act/Graduate Fellowship Program	ECA	American Councils for International Education (ACTR/ACCELS) ・ Open Society Institute (OSI)	旧ソ連共和国から独立した国々の民主化と経済復興の促進。その国(地域)の、経済復興と政治開発を将来担う専門家を早い段階で育成。対象は学生・実務家。	地域の経済改革と政治発展に必要な分野における大学院レベルの奨学金。1年から2年。

奨学金名	財源	実施機関	目的・対象	内容
Advanced Training for Leadership and Skills (ATLAS)	国際開発庁 (USAID)	Africa-America Institute (AAI)	大学、研究機関、その他開発関係機関等で活動する個人のリーダーシップ・技術力・専門能力を高め、途上国の持続的発展を促進する機関の能力を強化する。対象はアフリカ、カリブ諸国。	大学院レベル学位の取得 (この他にも、留学中、帰国前の各種ワークショップ、留学中のインターンシップなどがある)
ドイツ				
Cooperative Doctorate Program	ドイツ学術交流会 (DAAD)	外務省 (AA)	途上国出身者が先進国での博士課程に留学する際に起きるリスク (先進国への移住、先進国のニーズに偏ったプログラム、自国でのポストの喪失、長期の外国滞在による疎外感など) を最小限にする。また、ドイツと途上国の機関間の連携の強化を目指す。自国に関連したテーマで博士号取得を目指す途上国の研究者対象。	ドイツと自国の双方で研究を行う。 学位は自国の大学から与えられる。 機関は2年から4年。
Postgraduate Courses with Relevance to Developing Countries	DAAD	連邦経済協力省 (BMZ)	途上国のパートナー大学の支援、ならびにドイツの高等教育における持続可能で長期にわたる開発協力への理解と専門性を強化する。専門分野での数年の経験を持つ者対象。	特定の大学院コース。1年～2年。

注) フランスも途上国対象の奨学金プログラムを多数実施しているが、主として二国間協力の形をとっている。

情報ソース：各機関のウェブサイト、『研修プログラム開発「欧米の政府開発援助における人材育成戦略と制度研究（高等教育を中心として）」報告書』（JICA 1999年）

2 - 3 国内外留学生受入事業の評価情報

以下の情報は、海外留学生受入機関／実施機関の評価に関する情報である。入手できる情報が非常に少ないため、一部、参考のために、これら実施機関による短期プログラムの評価情報やアメリカ人対象プログラムの評価情報など、JICA 関連留学生事業とは異なる目的のプログラムを含んでいる。

1. Edmund S. Muskie/FREEDOM Support Act Graduate Fellowship Program: アメリカ

プログラム詳細	評価に関する情報
<p>1. 資金提供機関／実施機関: 米国国務省教育文化局(ECA) / American Councils for International Education (ACTR/ACCELS)および Open Society Institute (OSI)</p> <p>2. 目的: 旧ソ連共和国から独立した国々の民主化と経済復興の促進。その国(地域)の、経済復興と政治開発を将来担う専門家を早い段階で育成すること。</p> <p>3. 対象者: 上記新興独立国の学生・実務家</p> <p>4. 内容: 地域の経済改革と政治発展に必要な分野における大学院レベルの奨学金。インターンシップ有。</p> <p>5. 奨学期間: 1年から2年。分野により異なる。</p>	<p>1. 評価の目的: ✦ プログラム目的の達成度を見る。 ✦ 職業・個人の開発や態度が、どのように経済や民主化の復興に関係しているのかを見る。 ✦ フォローアップ活動の把握と同窓生のニーズの理解。</p> <p>2. 調査対象: ✦ プログラムを開始した 1992 年から 96 年までの奨学生 280 人 ✦ 奨学金候補者 459 人 ✦ 対象国はロシア、ウクライナ、カザフスタン、グルジアが対象国</p> <p>3. 情報収集方法:フォーカス・グループ形式インタビューおよびアンケート</p> <p>4. 調査項目: 職業、コミュニケーションパターン(コンピュータスキル、英語力など)、民主主義的価値観、マーケットバリュー、政治参加、プログラム構成</p> <p>5. 実施機関／時期: University of Iowa, Iowa Social Science Institute(http://www.uiowa.edu/~issidata/) / 2002 年 1 月報告</p> <p>6. 評価結果要約: ✦ 個人のキャリアアップの促進において成功と言える。 ✦ 改革のターゲットである主要セクターに多くの奨学生を送り込むことに成功している。 ✦ 帰国奨学生は、改革を推進し、欧米型民主主義をより好んでいる。 ✦ 帰国奨学生は、プログラムで得た知識を仕事に生かしている。 ✦ 奨学生の自信、困難を克服する能力、コミュニケーションスキルはプログラムによって向上し、帰国後、社会に与える影響力を増している。</p>

< 総合評価 >

プログラムの根本的ロジック(教育および社会の移行に必要な分野における経験が個人のキャリアアップを促進する)は正しい。短期的観点では、プログラムは、改革を遂行する技術と権力を持ち、経済改革と民主主義に好意的な指導的専門家を育てることに成功している。ただし、改革にどのくらいの影響を与えることができるかという長期的効果は、プログラムが短期的なフレームワークに基づいたものであることもあり、不明確なままである。

< 教訓 >

- ✦ 過去の奨学生とコンタクトを維持することに労力・資金を使う必要がある。また、そのための戦略が必要。
- ✦ 同窓会と過去の奨学生への支援の質を改善し、彼らのニーズに応え、能力を引き出すべきである。

7. 情報ソース:

米国国務省ウェブサイト ECA ページ(<http://exchanges.state.gov/education/evaluations/>)

2. Educational Exchange Programs in Turkey (Fulbright Visiting Scholar Program, Hubert H. Humphrey Fellowship Program, International Visitors Program, Fulbright Student Program): アメリカ

プログラム詳細	評価に関する情報
<p>1. 資金提供機関 / 実施機関: ECA / IIE</p> <p>2. 目的: アメリカ国民と他国民の相互理解の促進 (Fulbright プログラム全般の目的)。 詳細な目的はプログラムにより異なる。</p> <p>3. 対象者・内容・奨学期間: 学者に対し、アメリカ国内でリサーチや講義を行うための奨学金を支給。トルコ人の場合、平均 11 ヶ月の滞在。 中堅の公共サービス従事者に対し、一年の勉強および関連する専門的経験を積む機会を与える。 政府、政治、メディア、教育などの分野のリーダーあるいはリーダー候補者に対し、それぞれの分野のアメリカのカウンターパートと会う機会を提供。4 週間。 大学卒業者、修士・博士課程在籍者、若手専門家、芸術家に対し、奨学金を与える。学位目的とそうでない場合がある。トルコ人の場合、通常 2, 3 年の滞在。</p>	<p>1. 評価の目的: 外交政策目標 (ECA の目的、アメリカ大使館の戦略的目的、個々のプログラムの目的) の観点で ECA プログラムの累積的な効果のパイロット評価</p> <p>2. 調査対象: ✦ 過去の奨学生 ✦ ECA プログラム・マネージャー、地域公共外交オフィサー (regional public diplomacy officers)</p> <p>3. 情報収集方法: ✦ インタビュー (ECA プログラム・マネージャーと地域公共外交オフィサー計 20 人) ✦ インタビュー (各プログラムを参加時期別のサブグループに分け、各サブグループから計 200 人をサンプリング。回答は 124 人。) ✦ アンカラのフルブライト委員会の持つデータ</p> <p>4. 調査項目 ✦ 運営面 (選考プロセス、出国の準備、アメリカでの支援・適応とプログラムの成功との関係) ✦ アメリカでの経験の質 (奨学生の学術的 / 職業的目的がどの程度満たされたか) ✦ 個人的 / 職業的インパクト (アメリカでの経験が奨学生の帰国後の個人的あるいは職業的生活に与えた影響) ✦ 長期的インパクトの指標 (奨学生と関係組織に起きた持続的あるいは根本的变化)</p> <p>5. 実施機関 / 時期 / 報告日: KW Tunnell Company, PDS, Inc. / 2002 年 5 月報告</p> <p>6. 評価結果要約: ✦ 奨学生は、アメリカでの経験を通じてよりアメリカについて学び、アメリカとの接点を維持している。 ✦ アメリカでの経験の結果、奨学生に個人的および職業面での変化があった。個人的には、自信、協調の概念の受入、問題対処における柔軟性などが挙げられ、職業面では、奨学生が自分自身を、同僚よりも問題処理がうまく、より広い世界観を持ち、権威があり、より先導的で問題解決型であると感じている。 ✦ 奨学生は、帰国後さまざまな種類の変化を起こしている。たとえば、大学のプログラムの再編成やクラスの教授法の改善、スーパーバイザーと部下との関係の変化などであり、彼らはそれ</p>

	<p>それぞれの分野でのリーダー的存在になっている。</p> <p>7. 情報ソース:</p> <p>米国国務省ウェブサイト ECA ページ (http://exchanges.state.gov/education/evaluations/)</p>
--	--

3. Ford Foundation International Fellowships Program (IFP): アメリカ

プログラム詳細	評価に関する情報 (現在開発中の手法に関する情報)
<p>1. 資金提供機関 / 実施機関: フォード財団 / International Fellowship Fund</p> <p>2. 目的: 財団の目的や関心分野 (地域開発・資産構築、教育・メディア・芸術・文化、平和・社会的正義等) においてコミュニティや国の社会問題に取り組むリーダーを育てる。</p> <p>3. 対象者: <ul style="list-style-type: none"> ✦ 学部で優秀な成績を収めたもの、もしくはそれと同等の資質を有する者 ✦ 開発関連事業にて実務経験を有する者 ✦ 高い指導者的能力を持つ者 ✦ 学士以上のレベルで勉強を進めて行きたい者 ✦ 今後の研究の詳細な計画を持つ者 (対象者は IFP がなければ、高等教育を受ける機会を持たない者。対象者は、フォード財団が活躍するアフリカ、アジア、東欧、南米そしてロシアの 22 の国と地域から選ばれる。)</p> <p>4. 内容: 大学院レベルの研究支援。分野は以下のとおり。 資産構築 (asset building) ・地域開発 (家族、青少年、環境、労働などに関わる分野)、教育・メディア・芸術・文化、平和・社会的正義</p> <p>5. 奨学期間: 最大 3 年</p>	<p>1. 評価の目的: 適切な人選を行っているか、奨学生を適切な大学に配置しているか、それぞれの学術分野でのリーダーの育成に貢献しているかを知るため。</p> <p>2. 調査対象: <ul style="list-style-type: none"> ✦ 参加者 (研究者) 個人 ✦ 世界中にある IFP 実行機関 ✦ 奨学金最終候補者 (実際に奨学金を受けられなかった人) ✦ 他機関のプログラム (費用 / 便益分析の際) </p> <p>3. 主な調査項目: <ul style="list-style-type: none"> ✦ 人選の適否 ✦ 各大学プログラムの適否 ✦ プロジェクトの終了率 ✦ 自国 (故郷) への貢献度 ✦ 費用 / 便益 (外部評価の一環として 10 年目のプログラム終了時に行う予定。奨学生の数、終了率、取得学位、奨学制度の結果どのような仕事をしているのか、奨学金終了後の活動、一般管理費 / プログラムコスト比率、などについて測定したいと考えている。) ✦ 研究者の背景、専攻分野、専攻予定のコースなどの個人基本情報 (最終的には、各研究者に対応した情報項目を作りあげる。最終的なデータ項目は 300 になる。)</p> <p>4. 情報収集方法: インタビュー・アンケート 研究者の背景、専攻分野、専攻予定のコースなどの個人基本情報を始めとする項目。</p> <p>5. 実施機関: 共通した評価フレームワークは用いずに、個々の奨学金プログラムの性質に合わせて、内部で、または外部の機関によって評価を行っている。IFP の評価フレームワークについては、オランダの TWENTE 大学の高等教育政策研究科 (http://www.utwente.nl/cheps/) と共に開発を進めている。</p> <p>6. 評価結果要約: 評価実績なし</p>

	7. 情報ソース:
--	-----------

	Dr. Joan Dassin (j.dassin@fordfound.org), Executive Director, International Fellowship Fund
--	---

4. Hubert H. Humphrey Fellowship Program: アメリカ

プログラム詳細	評価に関する情報
<p>1. 資金提供機関 / 実施機関: 米国国務省教育文化局 (ECA) / ECA および国際教育協会 (IIE)</p> <p>2. 目的: ✦ 専門性とリーダーシップの向上 ✦ 開発関連事項の知識と理解の補強 ✦ 相互理解への貢献 ✦ 長期の生産的な関係の構築</p> <p>3. 対象者: 指定の途上国で以下の分野に従事する中堅レベルの専門家 天然資源、環境管理、公共政策分析・運営、法と人権、金融、経済開発、農業開発・経済、人的資源管理、都市・地域計画、公共保健政策・運営、科学技術政策・運営、教育計画、通信・ジャーナリズム、薬物乱用疫学、教育、治療と予防</p> <p>4. 内容: 専門分野でのコースワーク、その他研究活動を支援。政府関係者や各界のリーダーが出席するワークショップが含まれる。学位取得目的ではない。</p> <p>5. 奨学期間: 1年間</p>	<p>1. 評価の目的: ✦ 専門家個人と専門家の自国に対する奨学金プログラムの影響・効果の測定 ✦ 他の学術・専門家交換事業にも使用できる業績評価システムの構築</p> <p>2. 調査対象: 過去の奨学生</p> <p>3. 調査項目: 就職・職業状況、知識と技術の発展、アメリカのまたは他の奨学生とのコンタクト、態度の変化とアメリカ・アメリカ文化の理解</p> <p>4. 情報収集方法: ✦ アンケート (20 周年記念会合での旧奨学生 200 人) ✦ インタビュー (プログラム・コーディネーター) ✦ 詳細研究 (受入大学のうち3つを訪問)</p> <p>5. 実施機関 / 時期: Macro International, Inc (http://www.macroint.com/) / 2000 年 1 月報告</p> <p>6. 評価結果要約: ✦ 就職・職業: 元の組織、ポジションへの復帰は、比較的容易に行われている。また、奨学生は、復帰後、新しい考えや企画を立ち上げることができている。 ✦ 知識と技術の発展: ほとんどが仕事に必要な専門知識を得ている。また、コンピュータースキル、リーダーシップ、管理能力、コミュニケーションスキルが大きく改善されている。 ✦ アメリカのまたは他の奨学生とのコンタクト: ほぼ全員が、コンタクトを維持しており、それが情報交換、共同執筆、地域的・国際的協力活動、ビジネスを可能にしている。同窓会がネットワークの強化を促進している。 ✦ 態度の変化とアメリカ・アメリカ文化の理解: ほとんど全員がアメリカあるいはアメリカ文化について多くを学んだ。また、ほとんど全員が、モチベーション、野心、世界の時事問題への関心、文化的寛容性、自信、独立心などを向上させ、そのような個人的変化に満足している。 ✦ 成果: 奨学生にとっての主な成果は、新しいアプローチやプログラムといったものから、モチベーションや自信といった個人的な変化まで多岐にわたった。</p> <p>< 総合評価 > 過去の奨学生はプログラムに対し非常に信頼を置いており、その影響を認めている。自信と困難</p>

を克服する能力が向上したこと、帰国後により大きな影響力を持つようになったことをほとんどが挙げている。奨学生の能力向上の要因は、具体的な計画を持ってプログラムをスタートしたこと、プログラム中も自国の所属先とコンタクトを維持したこと、帰国後にリソースパーソンとなりうるアメリカ人とのネットワークを築いたことである。

7. 情報ソース:

米国国務省ウェブサイト ECA ページ (<http://exchanges.state.gov/education/evaluations/>)

5. U.S. Fulbright Scholar Program: アメリカ *本プログラムはアメリカ人を対象としている。

プログラム詳細	評価に関する情報 (現在開発中の手法に関する情報)
<p>1. 資金提供機関 / 実施機関: 米国務省教育文化局(ECA) / 国際教育協会 (IIE)</p> <p>2. 目的: + アメリカ市民と外国市民との相互理解 + アメリカとその他の国のつながりの強化 + 教育と文化のための国際協力の推進 + 友好関係開発の援助</p> <p>3. 対象者: + アメリカ国内の大学に属する研究チーム、また専門家や学者個人</p> <p>4. 内容: + 世界 140 カ国での講義や研究の助成</p> <p>5. 奨学期間: 1 ヶ月から 12 ヶ月 平均で 6.5 ヶ月</p>	<p>1. 評価の目的: プログラムの効果と影響を調べる</p> <p>2. 調査対象: + 旧フルブライト奨学生 (1976 ~ 1999)</p> <p>3. 主な調査項目: プログラム目的の達成度、 奨学研究者所属機関および受入機関への影響、 奨学研究者のその後のキャリア、生活、その他への影響</p> <p>4. 情報収集方法: アンケート (サンプリングにより抽出された 1,004 人の対象者の 80%が回答)</p> <p>5. 実施機関 / 時期: SRI International (http://www.sri.com/) / 2002 年 5 月</p> <p>6. 評価結果要約: 総合評価: 奨学プログラムは、奨学研究者のみならず、所属機関、受入機関や周りの個人に強く影響を与えている。主として研究者の個人的あるいは仕事上のコンタクトを通じて、奨学プログラムは両国の多くの個人に影響を与えている。そして、最終的にアメリカと相手国の相互理解・協力を促進しており、プログラムの目的を達成している。</p> <p>ポイント: + 奨学研究者は知識を得るとともに、受入機関とその職員と長期的関係を築いている + 奨学研究者によってアメリカの所属機関が国際化されている + プログラムによる助成研究が奨学研究者のキャリアにおいて貴重な経験となっている + 奨学研究者のプログラムに対する満足度は非常に高い</p> <p>7. 情報ソース: 米国国務省ウェブサイト ECA ページ (http://exchanges.state.gov/education/evaluations/)</p>

6. CDG and DSE Long-term Catalogue Programmes: ドイツ

プログラム詳細	評価に関する情報
<p>1. 資金提供機関 / 実施機関:</p> <p>ドイツ連邦経済協力省 (BMZ) / ドイツ国際開発財団 (DSE)、カール・デュイ スベルグ財団 (CDG) (現在は DSE と CDG が統合して InWEnt*)、Central Employment Agency (ZAV)</p> <p>*InWEnt は開発に関連する研修を主な活動とする機関。ドイツ技術協力公 社 (GTZ) との事業上のデマケは不明確なようである。</p> <p>2. 内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ✦ 様々なコースがあるが、学位プログラムは例外的なようである。3 ヶ月以上 のコースは long-term プログラムとされている。コースの期間は最長でも1年 であるようである。 ✦ 提供されているほとんどのコース内容は、JICAの技術研修プログラムと類似 している。そのため、半年以内のコースが多い。社会科学系のコースに関し ては、過去1年を見る限り、公共政策、教育者用のアドミニストレーションプ ログラム、ビジネスがあった。 ✦ 言語は、プログラムによって、ドイツ語、英語、フランス語、スペイン語の場合 がある (過去1年の例)。 	<p>1. 評価の目的:</p> <p>人的協力の分野での優先順位の設定および途上国の研修機関に対する制度的支援について 提言する。</p> <p>2. 調査対象:</p> <p>不明</p> <p>3. 主な調査項目:</p> <p>参加国・参加者の目的 計画面 セクター計画 実施面 調整(手続)面</p> <p>4. 情報収集方法:</p> <p>不明</p> <p>5. 実施機関 / 時期:</p> <p>1998年3月～1999年7月 / 1999年9月</p> <p>6. 評価結果要約:</p> <ul style="list-style-type: none"> ✦ 目的: 対象国の参加目的は特定化されない全般的なものである。雇用者が参加する、制 度化された集中プログラムの場合のみ、具体的な目的を持って参加している。奨学金受給 者に関しては、個人的なキャリア等の目的も重要な位置を占めていることは否定できない。 ✦ 計画: 組織構造面では、実施機関が公共セクターでは、オペレーションのレベルがやや落ちて しまうと言える。それゆえにプログラムの内容とスケジュールは適当とは言えない。 ✦ セクター計画: セクターワイドなプログラムを行うのに必要な各省庁の調整ができていない。ま ず、BMZ の戦略計画レベルに関して言えば、現在のガイドラインでは途上国の状況の変化に 対応していない。また、コンセプトの点では、本プログラムにおいて各セクターをどう位置づける かという点で機関間のコンセンサスがなない。 ✦ 実施: 概して、帰国した奨学生は技術的、組織的な面ではプログラムを非常に好意的に受 け止めているが、帰国後、知識を実践に移すのに問題を抱えている (主として設備の不足の ため)。より奨学生の個々の職務のニーズに則した研修がさらに行われれば、所属先が研修 の効果を評価することも可能だろう。 ✦ 調整: ドイツ国内でのプログラム実施レベルでは、関係機関に対する評価は良いと言えるが、 大使館の調整レベルでは、期待に応えられていない。原因は手続に関するガイドラインが不 十分であることと、ドイツ国内からの適切なサポートの不足である。 <p>< 総合評価 ></p>

	<p>ミクロレベル：良い。個人に対する効果有。</p> <p>メソレベル：効果は組織と各研修コースによるが、ほとんどの場合所属先のレベルまでしか効果は及ばない。セクターへの効果は不十分。</p> <p>マクロレベル：目に見える社会的効果はほとんどない。</p> <p>< 提言 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ✦ BMZ はプログラムのコンセプトと責任分担に関してフレームワークを構築すべきである。 ✦ フォローアップ研修の期間は 12 ヶ月まで、例外でも 18 ヶ月以下であるべきである。 ✦ ターゲットグループは波及効果を生み出すであろう者、所属先を越えて幅広く活躍する者、自国で戦略的主要ポジションを占める機関の職員、がよい。 ✦ フォローアップ研修の場所の提供者として、途上国を計画プロセスに加える必要がある。 ✦ 以前のような供給側の意向を反映したプログラムはやめ、需要側の優先順位を反映した長期研修に切り替えるべきである。 ✦ 優先順位付けは、ニーズをしっかりと見極めてそれに基づいて行われるべきである。 <p>7. 情報ソース：</p> <p>Mr. Frank Richter (Richterf@bmz.bund.de), Evaluation Unit, BMZ</p>
--	--

7. UNESCO Fellowships Program (Fellowship Bank Individual Fellowships/Co-sponsored Fellowships, IIEP Annual Training Programme/Programme for Visiting Trainees, BAC Short-term Fellowships, MIRCENS Short-term Fellowships)

プログラム詳細	評価に関する情報
<p>1. 資金提供機関 / 実施機関:</p> <p>UNESCO 他 / UNESCO Fellowships Section, International Institute for Educational Planning, Biotechnology Action Council, Microbial Resources Centre Network</p> <p>2. 目的:</p> <p>UNESCO の活動分野において自国の発展に寄与できる人材の育成。UNESCO の奨学金は、特に教育分野においては、国家能力(national capacity)の開発を目的としている。</p> <p>3. 対象者・内容・奨学期間:</p> <p>UNESCO の活動分野における大学院レベルの専門研修。対象者は主として社会的、文化的、経済的な自国の発展に寄与する可能性の高い研究者で、期間は最大 6 ヶ月。途上国の人材を優先。自国の教育システムを発展させるための技術力を向上させることをねらった 8 ヶ月またはそれ以下のプログラム。対象者は大学院在籍者、教育計画や運営に携わる公務員など。優秀な若手科学者に対し、適当な研究室で最大 3 ヶ月の研究・実験のためのグラントを与える。奨学金プログラム終了後は自国の研究プログラムまたは研修プログラムで知識を活用することが期待される。微生物学の分野においてポストドクトラルレベルの研修を近年終えた者。自国で研究設備が不足しているが、その研究分野の応用が必要と認められる者。</p>	<p>1. 評価の目的:</p> <p>奨学金制度が、過去 6 年間にどの程度能力開発(キャパシティービルディング)を強化し、組織能力に関する知識が移転・波及したかを見る。評価項目は、基本的に以下の 6 つである:フレームワーク、有効性、効率性、インパクト、成功度、将来への提言。これらは、国連の Joint Inspection Unit レポート(「Fellowships in the United Nations System」, 1998)にて提言された。</p> <p>2. 調査対象:</p> <ul style="list-style-type: none"> ✦ 各国にある委員会(189) ✦ 1994 年から 99 年までの奨学生 <p>3. 情報収集方法:</p> <ul style="list-style-type: none"> ✦ アンケート(各国の委員会。189 の委員会のうち 75 が回答。) ✦ アンケート(奨学生 650 名のからサンプリング。回答数 206。) ✦ UNESCO 本部における机上調査とインタビュー ✦ UNESCO スタッフから提出されたデータ <p>4. 調査項目:</p> <p>奨学金プログラムの内容、運営面(需要や宣伝効果、運営能力)、インパクト(奨学生個人のキャリアや組織、国へのインパクトまで含む)</p> <p>5. 実施機関 / 時期:</p> <p>University of Iowa, Iowa Social Science Institute(http://www.uiowa.edu/~issidata/) / 2002 年 1 月報告</p> <p>6. 評価結果要約:</p> <ul style="list-style-type: none"> ✦ ユネスコ奨学金には、高い需要がある。 ✦ 奨学制度は、特に個人の知識、キャリアに対して効果的である。 ✦ 研修内容は、奨学生の需要に合っている。 ✦ 女性と若い科学者が、奨学生の高い割合を占めている。 ✦ 奨学制度の事務は、効率的に行われている。

	<p>< 教訓 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ✦ 奨学金 “Fellowship” の定義を明確にすること。不明確なままだと、評価も不明確になってしまう。 ✦ 日ごろから情報収集をする必要性。 ✦ 最適な人材を発掘するための選択候補者の選択の明確化 ✦ 対象国の目的と、UNESCO 自身の(奨学金制度におけるものと、一般的な)目的の一致(合致)の必要性 <p>7. 情報ソース:</p> <p>UNESCO ウェブサイト (http://www.unesco.org/)</p>
--	---

8. 高等人材開発事業：日本

プログラム詳細	評価に関する情報
<p>1. 実施機関 / 資金提供機関： インドネシア共和国 (国際開発計画庁、大蔵省、技術評価応用庁、教育省高等教育総局) / 国際協力銀行 (JBIC)</p> <p>2. 目的： + 構造調整政策や科学技術振興にかかる高度な知識を有する専門性の高い人材の育成 + インドネシアの将来の開発の担い手となる人材資源の量的・質的確保および有効活用。 + 人材開発政策のための組織・インフラ強化を通して人材開発政策の立案実施能力の控除を図ること + インドネシアの継続可能な経済開発の促進</p> <p>3. 対象者： + 経済開発政策を推進する立場にある公務員 (研修生の選考基準は、各実施機関の基準に基づく。この基準は先行の類似円借款事業「科学技術振興プログラム」により確立されていた。)</p> <p>4. 内容： + 公務員と地方大学教員を対象とした国内外での研修・留学 + 人材開発関連の組織・インフラストラクチャーの強化 (人材開発政策の強化 / 海外研修所の組織強化 / 経済・金融研修・語学研修センターの強化 / 工業開発のための科学技術分野の強化 / 工業分野における高等教育教員育成) 注) 学位コース (学士、修士、博士) に参加する場合と、短期研修の場合がある。</p> <p>5. 実施期間： 貸付終了までは8年。派遣期間は個々のプログラムによる。</p>	<p>1. 評価の目的： 円借款事後評価の一環</p> <p>2. 調査対象： + 派遣元機関 (国家開発計画庁・海外研修所と大蔵省・金融教育研修局の2機関の人事課担当者) + 派遣経験者</p> <p>3. 主な調査項目： + 留学前後における被派遣者の個人的資質の変化 + 国家への貢献と言う視点からの評価 + 総合評価</p> <p>4. 情報収集方法： インタビュー・アンケート</p> <p>5. 実施機関 / 時期： JBIC / 2001 年 3 月</p> <p>6. 評価結果要約： 派遣元機関 (インタビュー) + 個人的資質：業務に対する能力・分析力が上昇した。 + 国家への貢献：人材育成は重要であり、問題解決型の人材が好ましい。 + 総合評価：高く評価する。</p> <p>被派遣者 (アンケート) (留意点：回答者数が8人と少数である) + 個人的資質：責任のある地位を与えられている、業務を効率的、効果的に進められるようになった、自国のことを客観的に考えられるようになった。 + 国家への貢献：業務が、国家開発に結びついているという意識がある。本事業は、国家が求める人材育成に貢献している。 + 総合評価：非常に満足7名、満足1名</p> <p>その他アンケート以外での影響分析 + 環境インパクト：本事業は、環境に対して負のインパクトはない。 + 社会インパクト：本事業により建設された語学研修センターの用地は、既存の学校敷地内</p>

	<p>をつかったため、住居移転等の社会問題はなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✦ 事業予定を上回る、研修生の日本留学は、日本とインドネシアの国際交流を活発化させたといえる。 <p>持続性・自立的発展の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ✦ 運営・モニタリング：派遣先の国では世話機関(EEO: Educational Exchange Organization)の活躍により、事業は支障なく運営された。(この世話機関制度は先行円借款事業「科学技術振興プログラム」にて確立していた) ✦ 語学研修センターのその後：同施設の運営・管理は、大蔵省下の金融・教育研修庁が行っている。施設の活用は、その時々、の事業に左右されている。予算不足のため、現状維持が難しい。 ✦ 効果の持続性・自立的発展性：投資先が「人」であるため以下のようなリスクが想定できる。 (1) 研修後の、得た知識を生かせる職場があるのか？ (2) 頭脳流出はありえないのか？ (1)に関しては、派遣元機関が積極的な手当てが必要。(2)に関しては、アンケート結果からは、現行制度(公費留学者は、帰国後一定期間は公務に従事する必要がある)が機能していることがわかる。 <p>教訓</p> <ul style="list-style-type: none"> ✦ キャリアに関するカウンセリング等の、フォローアップが必要。 ✦ 留学経験者を活用して、高度教育システムの確立が必要。 <p>7. 情報ソース：</p> <p>JBIC ウェブサイト(http://www.jbic.go.jp)</p>
--	---

9: 科学技術振興プログラム：日本

プログラム詳細	評価に関する情報
<p>1. 実施機関 / 資金提供機関: インドネシア共和国 (技術評価応用庁) / JBIC</p> <p>2. 目的: 科学技術者の育成をとおしてインドネシアの科学技術力を高め、もって同国の工業開発を促進すること。</p> <p>3. 対象者: 国内の6政府系研究機関 (国土地理院、原子力庁、技術評価応用庁、中央統計局、航空宇宙研究所、科学技術所) の職員</p> <p>4. 内容: 留学前国内準備 (奨学生選抜・研修等)、留学 (語学留学、大学等での勉強)、および帰国後オリエンテーション *博士・修士の派遣達成率が、それぞれ76%と48%と低かった。</p> <p>5. 実施期間: 2年以内 (派遣期間)</p> <p>* 留学先は日本に限定されていない。1987～1995年度の計画では、奨学生約400名中の240名は日本への留学で、残りは米国や英国などの先進諸国への留学となっている</p>	<p>1. 目的:</p> <p>2. 調査対象: ✦ 派遣元機関 (航空宇宙研究所と原子力庁) の2機関 ✦ 被派遣者</p> <p>3. 主な調査項目: ✦ 留学前後における被派遣者の個人的資質の変化 ✦ 国家への貢献と言う視点からの評価 ✦ 総合評価</p> <p>4. 情報収集方法: インタビュー・アンケート</p> <p>5. 実施機関 / 時期: JBIC / 2001年3月</p> <p>6. 評価結果要約:</p> <p>派遣元機関 (インタビュー) ✦ 個人的資質: 期待していたほどの知識・技術は得られなかった。プログラムの改善に研修で得た知識・技術は生かされている。 ✦ 国家への貢献: 獲得する知識・技術に関し、派遣元の要請を反映すべき。専門的な人材は重要。 ✦ 総合的評価: 満足、ただし留学の時期には留意すべき。</p> <p>被派遣者 (アンケート) (注意: 回答数が8名と少数であること。) ✦ 個人的資質: 留学以前より上位の職務についている。専門的な知識を得られた。広い視野が身についた。 ✦ 国家への貢献: 自分たちが重要な役割を担っていることを自負。 ✦ 総合的評価: 非常に満足5名、満足3名。</p> <p>その他アンケート以外での影響分析 ✦ 環境インパクト: 本事業は、環境に対して負のインパクトはない。 ✦ 社会インパクト: 本事業は、住居移転等の社会問題はなかった。 ✦ 研修生の日本留学は、日本とインドネシアの国際交流を活発化させたといえる。</p> <p>運営事務局からの反省点 ✦ 性差・地域差のないプログラム実施</p>

- ✦ 他省庁、他政府機関、国営企業、民間企業等との連携
- ✦ 効率的な事業実施（留学先の国、大学を減らす）
- ✦ より実践的な効果を目指す（インターンシップ等）
- ✦ 帰国後の、人材の流動化を考慮する

教訓

- ✦ キャリアに関するカウンセリング等の、フォローアップが必要
- ✦ 留学経験者を活用して、高度教育システムの確立が必要。

7. 情報ソース：

JBIC ウェブサイト (<http://www.jbic.go.jp>)

2 - 4 有識者ヒアリング記録（抜粋）

以下の情報は、本資料編 2 - 1 に記載の有識者へのヒアリングから得られた情報・意見から特に参考とすべきものを抜粋したものである。

（１）留学事業の捉え方に関して（目的、スパン等）

目標の捉え方と PDM

- 留学のアウトカムは 1)日本の国益（親日家養成）、2）留学生が修得した知識を帰国後に活用する、の２つと捉えるべきである。
- プロジェクト目標のレベルは留学で得た知識の活用と考えられる。なお、アウトプットレベルではもっと多くの内容が考えられるだろうが、それはこれから検討すれば良いと思う（例：優秀な人材がリクルートされる、知識の習得、ネットワークの構築、帰国するか/したか、等）
- PDM のプロジェクト目標を「留学生が必要な知識を取得する」に下げることはおかしい。それ自体が留学生事業の目的ではないし、帰国後に留学で得た知識が活用されたかどうかは、インパクトとは違う。
- （手段と目的の）因果関係が曖昧。長期研修員を 留学者個人の便益、 関連するプロジェクト、プログラムへの便益（プロジェクトカウンターパートの場合等）、日本の援助にとっての便益（援助窓口の人材育成）カテゴリー別に分ければロジックとして成り立つ。評価の対象はカテゴリー がよいと思う。 、 はそれほど重視しなくてもよいのではないか。長期研修員がカテゴリー に入れば、第 3 国研修の講師ができるとか、波及的效果が期待できるし、費用効果がある（cost-effective）。
- そもそも事業計画に問題があり、文部科学省の国費留学との相違が曖昧である。留学ありきでなく、何のための JICA 留学事業なのかをまず明確にし、他省でできることは他省に委ねるべきである。特に無償留学生事業は目標が曖昧なため、Evaluability が低い。長期的には国費留学に吸収させ、JICA としては目的の明確な長期研修員（プロジェクトカウンターパート、援助窓口候補等）に収束させるべきだ。
- 留学生事業のスパンは、留学生が自国に戻って死ぬまでの半世紀と考えられる。

PDM を一つにするかどうか

- 技術協力プロジェクトの一環としての留学による人材育成、将来の援助窓口育成のための留学による人材育成、その他の人材育成等、留学の目的別に 3 つのカテゴリーに分けて評価を考えるべきである。全てを一つのプログラムとして評価することには無理がある。
- プロジェクト C/P、援助窓口等、対象者別又は目的別に PDM を分けて評価することについては、PDM を複雑にするよりも汎用性の高い PDM を一つ作成し、質問を対象者によって増やす、集計の際に対象者別に集計する等で対応する方が使い易いだろう。データさえ収集してしまえば、分類はいくらでも可能である。
- 留学生事業の目的として、わが国の国益（親日家増加、日本との友好関係等）を含めるのは当然である。

(2) 留学生受入事業の評価デザインに関して

基本的方法論

- PDM は有効であり、十分役立つと思う。他の事業評価と特に異なる点はない。
- 評価 5 項目も全て馴染むのではないか。

事後評価の時期

- 留学生受入事業の便益に関連するプロジェクトやプログラムの便益と考えた場合、直後（予想通りのポストに戻ったか）とか数年後（予期していたポストに就いたか）が良い。
- 10 年後などはコストの面で望ましくないと思う。
- 留学終了後一定の年数を経た人を事後評価の調査対象として絞り込むよりも、留学後の年数に関わらず全ての人を対象に調査を行い、終了後年数別に分類して集計した方が良い。毎年行うか等、頻度については考え次第だろう。

(3) 評価項目・評価の視点等に関して

評価の視点全般

- 他の日本への留学生事業（国費（文科省）、円借款 / 途上国政府奨学金、自費）と比較する方法も考えられる。
- 留学とその後の留学経験者の変化との因果関係の証明は難しい。このため、“before – after”の比較だけでは不十分であり、“with – without”（国内大学出身者）の比較が（少なくとも主要国では）必要である。
- Time series で見るよりも、Cross-sectional に調査を行う方が有益である。すなわち、幅広い年齢層に同一の質問を行い、年齢別にデータの分布を見ることにより経年変化の推測を行う方が有益である。

評価 5 項目関連

効率性

- 本来、留学生事業の効率性としてはむしろ、留学による目標達成（人材育成、親日家育成等）のための手段として別の選択肢を考え、それらの選択肢と比べてもっともコストが低いかという視点がふさわしいのではないか。
- 例えば奨学金の使途の一定割合が母国への仕送りに消えているとしたら、その分の金額は不要であるということになる。このような「無駄」が無いかという視点も必要だろう。
- HEDS プロジェクトのように、日本留学、米国留学での歩留まりを見るという方法もあるだろう。
- 目的、成果がはっきりしていれば効率性も評価できる。人材育成事業としてなら他国との比較も可能である（日本人専門家のコスト減、等）。
- 留学事業の効率性については、事業の性質上、あまりギリギリと厳しく見ることは期

待されていないのではないか。留学コスト及び留学による効果がアンケート等によりある程度出れば、効率性ありと考えて良いだろう。

自立発展性

- 留学生事業は自立発展性の観点には馴染まないと考えられる。敢えて考えるとすれば、例えば「留学経験者が資金を出し合って、（国や JICA の奨学金なしに自力で）若者を留学させる（または育成する）ことができるか」等のイメージとなるのではないか。
- （自立発展性は）あまり意味がない。該当しないのではないか。
- （自立発展性は）例えば、「持続的に留学応募者が出る」「自国で人材育成ができるようになる（大学、及び同じ業界、組織での教育又は知識の伝播による）」、等のイメージになるのではないか。

その他（選考プロセス等）

- 対象者の選考の適否や選考プロセスについても評価の対象とすることが必要である。国費留学に比べ JICA は選考プロセスが適切で手間もかけている。国費留学では特に大学推薦の場合等、書類審査のみですませることから問題になることも多い。また、現地大使館に文部アタッシェが駐在している場合は問題無いが、駐在していない国においては適切な対応をとることは困難な状況にある。JICA には在外事務所があり、カウンターパートの場合は面接のみならず、それまでの当人を知っているプロジェクト関係者の視点も参考にされている。これらの点についても評価の視点に加えるのが適切である。
- 国費留学に比べ、JICA の留学生に対するケアは適切に行われている。当初の日本の社会文化に関する説明等のオリエンテーション、問題が生じたときに相談できるメールによる相談システムがあると聞いている。

（４）調査対象者

- 担当教官、帰国後の上司、帰国後所属機関の人事担当者からの情報も収集する必要がある。
- 留学生派遣機関からも、派遣前の期待、派遣時の影響、帰国後の効果、開発への影響などについての情報を収集する必要がある。
- 相手国政府、プロジェクトカウンターパート、大使館などからも留学生派遣の当該国の開発への影響について情報を収集する必要がある。

（５）調査項目

- 無償留学生の知識活用は開発計画策定等と必ずしも関連性がないので、指標作成には留意が必要である。
- アンケート調査で、記述式部分の割合を増やしても、回収率にはあまり影響しないと考える（記入しないという選択があるため）。
- インパクトを見るために、行動様式や考え方の変化や活動範囲の変化についてもアンケートの調査項目に含むことが重要である。
- アンケート調査で、帰国後の国家への貢献度についての留学生自身の評価を尋ねる必要がある。
- アンケート調査で、日本での学位の比較優位性については回答が様々であり、特に詳しく聞く必要がある。

（６）情報収集方法

- 現地の元留学生のまとめ役的存在にアンケート配布回収を依頼するのが現実的だろう。
- ホームページ上にサイトを作成し、本人が直接アクセスして回答を打ち込む方式で、打ち込まれたデータが自動的にエクセルに落ちるように設計すると非常に効率的である。
- 留学直前、留学中、帰国後の留学生すべてを対象とした情報共有目的のウェブサイトやウェブ掲示板があると、アクセスする人が多くなるのではないか。また、メールマガジンの発信やメールアドレス付与などによるネットワーク化促進及びパイプの維持が大切である。何よりも必要な情報提供を迅速に行うシステムを構築することが重要である。

（７）フォローアップ

- JICA 事業である限り、evaluable にしておく必要がある。そのために日本と帰国後の学生とのつながりを保つ事業をやるべきだ。たとえば、在外事務所での勉強会など、定期的なものを実施するのがよいだろう。

（８）提言

- 留学生事業のデザインに関することだが、南ア教育プロジェクトを参考にするとよい。同プロジェクトでは、特定の事業があって、そのために必要な知識（日本に比較優位がある分野）を日本で学んで修士を取得し、事業に戻るというものである。目的がはっきりしているし、留学生の事後の行き先は想定したとおりのポストである。
- Permanent な e-mail アドレスを付与して継続的なコンタクトを図るのが有益と思う。
- WEB サイト上で JICA から留学経験者に対し情報を発信するとともに、掲示板で留学生同士が情報交換できるようにするのも良い。ホームページは世界共通にした方がより効果が高いので、管理は一元的に JICA 本部で行うと良いだろう。
- 留学生のデータベース化が有益。国費留学についても２年ほど前からデータベース化を進めている（AIEJ）が、当初のデザインから組み込まれていなかったのが苦労があるようだ。JICA の場合は初めからデータベース化を行えば効率的に進められるだろう。

第3部 事後評価デザイン関連

3 - 1 PDM (案)

3 - 2 評価グリッド (案)

3 - 3 評価グリッド (事後評価用)

3 - 4 アンケート調査票 (案)

3 - 5 長期的インパクトに関する質問リスト

3 - 1 PDM (案)

JICA留学生事業（長期研修員受入、留学生支援無償）

ターゲット・グループ：

1. (長期研修員) 以下のいずれかにあてはまる途上国の35歳以下の行政官・研究者・技術者。
 - 知的支援分野におけるハイレベル・カウンターパート
 - グローバルイシュー関連分野における研究者
 - 技術協力のカウンターパートで、日本人専門家に代わりプロジェクト・事業をリードしていく立場の人材
 - 主要官庁及び援助窓口機関に所属し、将来政策立案に関わるような影響力を持ち得る人材
2. (無償留学生) 無償資金協力対象国において、社会経済開発計画の立案・実施に携わることが期待される35歳以下の若手行政官、研究者、実務者等。

プロジェクトの要約	指標 (*1)	入手手段	外部条件
スーパーゴール 留学生が自国の政策形成、研究、技術開発等において重要な役割を果たす。	帰国して10～20年後に、留学者の一部が自国の政策形成、及びこれに関連する研究、技術分野で中枢ポストにつく。	帰国留学者へのアンケート調査記録	
上位目標 留学で得た知識が帰国後に活用される(行政、研究、技術開発、対日援助窓口等)。	1. 帰国して3年後に、留学者のX割が留学で得た知識を業務に活用する。 2. 帰国して3年後に、留学者の上司(又は所属先人事関係者)のX割以上が、留学者が日本留学で得た知識が活用されていると認識する。	1. 帰国留学者へのアンケート・インタビュー調査記録 2. 上司(又は所属先機関)へのアンケート・インタビュー調査記録	・ 経済状況が大きく悪化しない・
プロジェクト目標 留学生が必要な専門分野の知識を習得する。	1. 留学終了時まで、X割以上の留学生が予定通り学位を取得する。 2. 留学終了時まで、X割以上の留学生が、必要とする知識を習得したと認識する。	1..最終モニタリング実施報告書 2. 帰国前留学者への終了時アンケート調査記録	・ 留学者が母国(の元の所属先)に戻る。 ・ 所属先が本人の専門知識を活用できる職場、職種に配置する(ノ活用できる職を得られる)。 ・ 留学者本人が、開発に寄与する職場で勤務を続ける。 ・ 研究実施に必要な資金と資機材が得られる(研究者)

成果 1.適切な人物が選考される。 2.受け入れ体制が整う。 3.留学生が大学院で勉強（研究）する。	1-1. 長期、無償各プログラムごとに、選考された人物の全てが資格要件を満たしている。 1-2.本邦大学院入学後、半年の時点で、留学生が大学院で学ぶために必要な基礎的能力を備えていると、X 割以上の担当教官が認める。 2-1.募集開始に間に合う時期に X 割以上の国内大学の受け入れ枠が確保される。 2-2.留学生の X 割以上が、生活・学習環境に大きな問題を持たずに勉学に専念する。 3-1.留学生の X 割以上がコースに Y 割以上出席する。 3-2.留学生の X 割以上が勉学に熱意をもって取り組んだと認識する。 3-3.大学（主たる指導）教官の X 割以上が、留学生の学習意欲・学習量が充分であると評価する。	1-1.在外事務所現地選考記録 1-2.JICA モニタリング実施報告書(又は大学へのアンケート) 2-1.JICA 事業実施報告書 2-2.JICA モニタリング実施報告書 3-1.JICA モニタリング実施報告書 3-2.在学中留学生へのアンケート調査記録 3-3.JICA モニタリング実施報告書(又は大学へのアンケート) ・
活動（*2） 1-1.対象分野を決定する（年度ごと） 1-2.長期研修員グループ型受け入れにつき在外事務所に通報する。 1-3.JICA 在外事務所 で現地選考を行う。 1-4.JICA 本部及び国内機関で国内選考を行う。 1-5.大学にて出願書類と試験による大学選考を行う。 2-1.国内大学と JICA においてプログラム内容・受入定員・応募対象国を調整・決定する。 2-2. オリエンテーションを実施する。 2-3.各種生活・大学手続の補助を行う。 2-3. 留学生セミナー(導入研修、分野別研修)を行う。	投入 [日本側] [本人又は途上国側] 現地選考費 渡航費 学費 滞在費 受験料、入学料、授業料 PC 購入費 本国内交通費・旅費？	前提条件 ・対象国において、資格要件を満たす応募者から十分な応募がある。

2-4.3ヶ月に一度モニタリングを行う。 2-5.帰国直前の意見交換会とアンケートを行う。 3-1.留学生が授業に出席する。 3-2.指導教官が適切に指導する。 3-3.留学生が論文を作成・提出する。		
--	--	--

(*1) 指標の数値については、今後の検討事項として、ここではXとする。なお、本調査の一部として帰国留学生に対する試行的アンケートを行ったが、その試行的意味合い等の理由で、結果を直接PDMの指標の数値に入れることは不適当と思われる。

(*2) 成果1 . に関する活動については、仮に長期研修員の例を示した。

3 - 2 評価グリッド(案)

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法	調査結果
Evaluation Items	Evaluation question	Required information / data	Data sources	Data collection method	Result of survey
実 績	上位目標の達成度(見込み)	1-1. 帰国して3年後に、留学生の X 割が留学で得た知識を業務に活用する。	帰国留学生	アンケート調査 インタビュー調査	
		1-2. 帰国して3年後に、留学生の上司(又は所属先人事関係者)のX割以上が、留学者が日本留学で得た知識が活用されていると認識する。	上司(又は所属先機関の人事関係者)	アンケート調査 インタビュー調査	
	プロジェクト目標達成度	1-1. 留学終了時までに、X 割の留学生が予定通り学位を取得する。	1-1. 最終モニタリング実施報告書	資料レビュー	
		1-2. 留学終了時までに、X割以上の留学生が、必要とする知識を習得したと認識する。	1-2. 帰国前留学生	アンケート調査	
	成果の達成度	1-1. 長期、無償各プログラムごとに、選考された人物の全てが資格要件を満たしている。	1-1. 在外事務所現地選考記録	資料レビュー	
		1-2. 本邦大学院入学後、半年の時点で、留学者が大学院で学ぶために必要な基礎的能力を備えていると、X割以上の担当教官が認める。	1-2. JICA モニタリング実施報告書(又は大学へのアンケート)	資料レビュー(又はアンケート調査)	
		2-1. 募集開始に間に合う時期に X 割以上の国内大学の受入枠が確保される。	2-1. JICA 事業実施報告書	資料レビュー	

		2-2.留学生のX割以上が、生活・学習環境に大きな問題を持たずに勉学に専念する。	2-2.JICA モニタリング実施報告書	資料レビュー	
		3-1.留学生のX割以上がコースにY割以上出席する。	3-1.JICA モニタリング実施報告書	資料レビュー	
		3-2.留学生のX割以上が勉学に熱意をもって取り組んだと認識する。	3-2.在学中留学生	アンケート調査	
		3-3.大学(主たる指導)教官のX割以上が、留学生の学習意欲・学習量が充分であると評価する。	3-3.JICA モニタリング実施報告書(又は大学へのアンケート)	資料レビュー(又はアンケート調査)	
	投入の実績	募集選考費用、受験料、渡航費、事前研修費用、入学料、授業料、滞在費、書籍代、PC購入費、関係者人件等	JICA 事業実施報告書	資料レビュー	
実施プロセス	活動の進捗状況	活動が予定通り行われる	JICA モニタリング実施報告書	資料レビュー	
		留学生が大きな支障なく留学生生活を営む	JICA モニタリング実施報告書	資料レビュー	
	指導教官と留学生の関係性	コミュニケーションの状況	JICA モニタリング実施報告書	資料レビュー	
		指導の適切さ	JICA モニタリング実施報告書	資料レビュー	
		留学生の変化	JICA モニタリング実施報告書	資料レビュー	
	留学生と日本人学生の関係性	コミュニケーションの状況	JICA モニタリング実施報告書	資料レビュー	
		指導の適切さ	JICA モニタリング実施報告書	資料レビュー	

	学業における積極性・自主性	学習態度 / 研究姿勢	モニタリング報告書	資料レビュー	
妥当性	(被援助国のニーズとの整合性)				
	・知的支援分野(法制度、行政制度整備等)の政策立案や制度形成強化のための人材育成は、留学生出身国の開発政策上のニーズに合致しているか。	1.開発政策上の法制度、行政制度整備の位置付け 2. 開発政策上の法制度、行政制度整備に係る人材育成の位置付け	相手国側の開発計画	資料レビュー	
	グローバル・イシュー関連分野における研究者育成支援は、留学生出身国のニーズに合致しているか？	1.開発政策上のグローバル・イシュー関連分野(地球温暖化防止、自然環境保護、HIV/AIDS、母子保健等)の位置付け 2.開発政策上のグローバル・イシュー関連分野に係る研究者育成の位置付け	相手国側の開発計画	資料レビュー	
	・上記2分野の人材育成において、高等教育学位取得に対するニーズは高いか？	当該分野の人材育成方針	相手国当該分野のポリシーペーパー	資料レビュー	
	(日本の援助事業としての妥当性)				
	・留学による人材育成は、わが国援助方針に合致しているか？	わが国援助方針における人材育成の手段としての留学の適正度	文献 有識者	資料レビュー インタビュー調査	
	・他国への留学と比較して、知的支援分野(法制度、行政制度整備等)における日本留学に優位性はあるか？	日本での学位取得に対するニーズ	文献 有識者	資料レビュー インタビュー調査	
	・他国への留学と比較して、グローバル・イシュー関連分野における日本留学に優位性はあるか？	日本での学位取得に対するニーズ	文献 有識者	資料レビュー インタビュー調査	

有効性	成果の達成が留学生の知識の習得と日本で学ぶことへの満足に結びついたか	プロジェクト目標の達成度合は適正か	実績表	資料レビュー	
		成果達成の適正度	実績表	資料レビュー	
効率性	・投入量に見合った成果が達成されているか	成果の達成度合いの適性度	実績表	資料レビュー	
		留学費用等支払のタイミングの適正度	JICA モニタリング報告書	資料レビュー	
	・学位取得にかかる一人当たりコストは適正か	一人当たり学位取得費用の他ドナーとの比較	実績表 他ドナーの評価報告書	資料レビュー 資料レビュー	
インパクト	上位目標の達成度(見込み)	上位目標の達成見込み	実績表	資料レビュー	
	上位目標達成に影響する外部条件	帰国留学生の頭脳流出の度合(どの程度に抑えられているか?)	帰国留学生	アンケート調査	
		所属先機関の人材配置状況(知識活用が期待できるポストか?)	帰国留学生 上司(又は所属先人事関係者)	アンケート調査及びインタビュー調査	
		母国の主要研究助成金の提供機会の増減(研究資金源が大きく減少していないか、等)	帰国留学生の母国の教育省等	インタビュー調査	
	・研究論文が学会で発表又は学術誌に掲載されているか?	帰国留学生による学会発表件数 帰国留学生による論文の学術誌への掲載件数	帰国留学生(研究者、大学教官)	アンケート調査及びインタビュー調査	

	・日本での指導教官、友人又は日本の研究者と、ネットワークが構築されているか？	コミュニケーションの頻度 共同研究実施件数	帰国留学者	アンケート調査及びインタビュー調査	
	・同窓会で留学生同士のネットワークが構築されているか？	帰国留学生の登録度合 同窓会の会合の開催頻度 その他の同窓会の活動状況	帰国留学者	アンケート調査及びインタビュー調査	
	・日本の援助関係者と連携する業務に従事する機会が多いか？	日本の援助関係者との合同事業参加件数 / 年数	帰国留学者	アンケート調査及びインタビュー調査	
	・留学生活によって、行動様式や態度、姿勢に何らかの変化があったか？	留学前後の行動変容	帰国留学者	アンケート調査及びインタビュー調査	
	・日本の大学に対し、どのような影響を与えたか？	本邦受入大学にとっての正負の影響 指導教官にとっての正負の影響 他の日本人学生への正負の影響	本邦受入大学事務局 本邦指導教官 本邦指導教官	アンケート調査及びインタビュー調査	
自立発展性	・留学中に得た知識の拡大	・留学中に得た知識を維持又はさらに発展させているか	帰国留学者	アンケート調査	
	ネットワークの継続、拡大	・今後も日本人とのネットワークが維持されるか？	帰国留学者	アンケート調査	
	・開発政策立案・実施において日本留学経験者の影響力が増大する可能性	・日本留学経験者に対する政府、研究機関、大学等の評価と登用度	1.帰国後の留学生 2.帰国留学生が所属する 主要官庁、援助受入窓口、研究所、大学等	1.アンケート調査 2.アンケート調査	

3 - 3 評価グリッド(事後評価用)

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法	調査結果
Evaluation Items	Evaluation question	Required information / data	Data sources	Data collection method	Result of survey
実 績	上位目標の達成度(見込み)	1-1. 帰国して3年後に、留学者のX割が留学で得た知識を業務に活用する。	帰国留学生	アンケート調査 インタビュー調査	
		1-2. 帰国して3年後に、留学者の上司(又は所属先人事関係者)のX割以上が、留学者が日本留学で得た知識が活用されていると認識する。	上司(又は所属先機関の人事関係者)	アンケート調査 インタビュー調査	
	プロジェクト目標達成度	1-1. 留学終了時までに、X割の留学生が予定通り学位を取得する。	1-1. 最終モニタリング実施報告書	資料レビュー	
		1-2. 留学終了時までに、X割以上の留学生が、必要とする知識を習得したと認識する。	1-2. 帰国前留学生	アンケート調査	
	成果の達成度	1-1. 長期、無償各プログラムごとに、選考された人物の全てが資格要件を満たしている。	1-1. 在外事務所現地選考記録	資料レビュー	
		1-2. 本邦大学院入学後、半年の時点で、留学者が大学院で学ぶために必要な基礎的能力を備えていると、X割以上の担当教官が認める。	1-2. JICA モニタリング実施報告書(又は大学へのアンケート)	資料レビュー(又はアンケート調査)	
		2-1. 募集開始に間に合う時期にX割以上の国内大学の受入枠が確保される。	2-1. JICA 事業実施報告書	資料レビュー	

		2-2.留学生の X 割以上が、生活・学習環境に大きな問題を持たずに勉学に専念する。	2-2.JICA モニタリング実施報告書	資料レビュー	
		3-1.留学生の X 割以上がコースに Y 割以上出席する。	3-1.JICA モニタリング実施報告書	資料レビュー	
		3-2.留学生の X 割以上が勉学に熱意をもって取り組んだと認識する。	3-2.在学中留学生	アンケート調査	
		3-3.大学(主たる指導)教官の X 割以上が、留学生の学習意欲・学習量が充分であると評価する。	3-3.JICA モニタリング実施報告書(又は大学へのアンケート)	資料レビュー(又はアンケート調査)	
	投入の実績	募集選考費用、受験料、渡航費、事前研修費用、入学料、授業料、滞在費、書籍代、PC 購入費、関係者人件等	JICA 事業実施報告書	資料レビュー	
インパクト	上位目標の達成度(見込み)	上位目標の達成見込み	実績表	資料レビュー	
	上位目標達成に影響する外部条件	帰国留学生の頭脳流出の度合(どの程度に抑えられているか?)	帰国留学生	アンケート調査	
		所属先機関の人材配置状況(知識活用が期待できるポストか?)	帰国留学生 上司(又は所属先人事関係者)	アンケート調査及びインタビュー調査	
		母国の主要研究助成金の提供機会の増減(研究資金源が大きく減少していないか、等)	帰国留学生の母国の教育省等	インタビュー調査	
	・研究論文が学会で発表又は学術誌に掲載されているか?	帰国留学生による学会発表件数 帰国留学生による論文の学術誌への掲載件数	帰国留学生(研究者、大学教官)	アンケート調査及びインタビュー調査	

	・日本での指導教官、友人又は日本の研究者と、ネットワークが構築されているか？	コミュニケーションの頻度 共同研究実施件数	帰国留学生	アンケート調査及びインタビュー調査	
	・同窓会で留学生同士のネットワークが構築されているか？	帰国留学生の登録割合 同窓会の会合の開催頻度 その他の同窓会の活動状況	そ 帰国留学生	アンケート調査及びインタビュー調査	
	・日本の援助関係者と連携する業務に従事する機会が多いか？	日本の援助関係者との合同事業参加件数 / 年数	帰国留学生	アンケート調査及びインタビュー調査	
	・留学生活によって、行動様式や態度、姿勢に何らかの変化があったか？	留学前後の行動変容	帰国留学生	アンケート調査及びインタビュー調査	
	・日本の大学に対し、どのような影響を与えたか？	本邦受入大学にとっての正負の影響 指導教官にとっての正負の影響 他の日本人学生への正負の影響	本邦受入大学事務局 本邦指導教官 本邦附指導教官	アンケート調査及びインタビュー調査	
(自立発展性)	・留学中に得た知識の拡大	・留学中に得た知識を維持又はさらに発展させているか	帰国留学生	アンケート調査	
	ネットワークの継続、拡大	・今後も日本人とのネットワークが維持されるか？	帰国留学生	アンケート調査	
	・開発政策立案・実施において日本留学経験者の影響力が増大する可能性	・日本留学経験者に対する政府、研究機関、大学等の評価と登用度	1.帰国後の留学生 2.帰国留学生が所属する 主要官庁、援助受入窓口、研究所、大学等	1.アンケート調査 2.アンケート調査	

3 - 4 アンケート調査票（案）

Japan International Cooperation Agency
Shinjuku Maynds Tower Bldg., 9F, 1-1, Yoyogi 2-chome,
Shibuya-ku, Tokyo 151-8558, Japan
Tel: +81-3-5352-5400 Fax: +81-3-5352-5018

Dear JICA Alumni,

We would like to ask for your cooperation on a survey of former JICA scholarship students to collect information required to evaluate JICA scholarship programs. The attached questionnaire is intended to provide us with information whether your study/experience in Japan has been a help to you in your career and ultimately in the development process of your respective countries. The information gained through your response will be used to identify items to be reexamined for the further improvement of the scholarship programs. Your answers will be kept strictly confidential.

We would very much appreciate it if you fill out the questionnaire and send it back either by email or by fax to the JICA office in your country (see the contact details below) by_____. Any comments, suggestions, or requests to JICA are also welcome.

JICA _____ office tel: fax: email:

If you have any questions regarding this survey, please contact us.

Thank you for your cooperation in advance.

Sincerely,

Training and Youth Invitation Division
Domestic Partnership and Training Department, JICA

Questionnaire to ex-JICA Scholarship Students

Family Name:

First Name:

Gender:

☐ Male

☐ Female

Nationality:

Age:

Present Address:

Phone No:

Fax No:

Permanent Address (if different):

Phone No:

Fax No:

Office Address:

Phone No:

Fax No:

Email address:

Program:

☐ JDS

☐ JICA Long-term training program

☐ Mombukagakusho scholarship (recommended students from JICA)

Name of University and Faculty in Japan:

Year of Study (mm/yy-mm/yy):

Area of Study:

☐ Social Science (Name of course: _____)

☐ Technology/Natural Science (Name of course: _____)

☐ Medical Science (Name of course: _____)

☐ Other (Name of course: _____)

Course of Degree:

☐ Master

☐ Doctor

Name of Supervisor:

Present Employment:

Starting from (mm/yy)	
Name of employer	
City, Country	
Post	
Description of your duties	
No. of person under your supervision	

Q1 What was your position before coming to Japan?

- a) Central Government officer
- b) Local Government officer
- c) Researcher at governmental organizations
- d) Researcher at private or non-governmental organizations
- e) Teaching staff at a public university
- f) Teaching staff at a private university
- g) Private company staff
- h) Other (Please specify below;

Q2 What is your current position?

- a) Central Government officer in my home country
- b) Local Government officer in my home country
- c) Researcher at governmental organization in my home country
- d) Researcher at private or non-governmental organizations in my home country
- e) Teaching staff at a public university in my home country
- f) Teaching staff at a private university in my home country
- g) Private company staff in my home country
- h) Working Abroad (Not in my home country)
- i) I am not currently working.
- j) Other (Please specify ;

Q3 Are you taking a higher post than your post before studying in Japan?

- a) Yes (Former Post: Present Post:)
- b) No (Former Post: Present Post:)

Q4 Do you belong to the same organization (Ministry, University, Research Institute, etc.) that you used to work before studying in Japan?

- a) Yes, I am working for the same organization that I used to work beforehand.
- b) No, I got a new job at a different organization.
- c) No. I returned to my previous organization once, but changed my job afterwards.
- d) Other (Please specify;

Reason (Please specify especially if your answer above is b);

Q5 Before studying in Japan, were you expected to contribute for any specific project/program supported by JICA, utilizing the knowledge to be acquired in Japan?

- a) Yes (Please specify the project/program name:)
- b) No.
- c) I do not know.
- d) Others (Please specify;

Q6 If your answer to **Q5** is **a**), please answer the following questions.

Q6-1 What kind of role were you expected to play in the project/program as the result of your study in Japan? Please specify below;

Q6-2 Are you currently playing the expected role?

- a) Yes
- b) No
- c) I do not know.

Comments/Reasons:

Q7 What is your general impression of Japan?

- a) Very good
- b) Good
- c) Fair
- d) Bad
- e) Very bad

Please specify the reason for the above;

Q8 Would you consider taking part in any activities intended to reinforce the cooperative relationship between your country and Japan?

- a) Yes, very much.
- b) Yes, to some extent.
- c) I do not know.
- d) Not so much.
- e) Not at all.

* Comments/Reasons:

Q9 Would you consider working with the Japanese assistance community in order to contribute to development of your country?

- a) Yes, very much.
- b) Yes, to some extent.
- c) I do not know.
- d) Not so much.
- e) Not at all.

* Comments/Reasons:

Q10 Do you think studying in Japan was meaningful for your career development?

- a) Yes, very much.
- b) Yes, to some extent.
- c) I do not know.
- d) Not so much.
- e) Not at all.

Q11 As for **Q10**, please answer either of the following questions.

Q11-1 If your answer for **Q10** is **a) or b)**, what are the main reasons? (Check all that apply.)

- a) I could acquire necessary/expected knowledge for my career.
- b) I could acquire academic degree (Master/Doctor).
- c) I had sufficient academic advice from university teaching staff in Japan.
- d) Japanese universities are internationally advanced in my area of study.
- e) I learned different way of conducting research/teaching students, etc.
- f) It gave me good network with Japanese academic advisors (university teaching staff).
- g) It gave me good network with Japanese friends who are working in the same position (government staff, researcher, university teaching staff, etc.).
- h) It gave me good network with other International Students who are working in the same position (government staff, researcher, university teaching staff, etc.).
- i) My experience of studying in Japan contributed to my promotion or career development.
- j) Others (Please specify ;

Q11-2 If your answer for **Q10** is **c) or d)**, what are the main reasons? (Check all that apply.)

- a) I could not acquire necessary/expected knowledge for my career in Japan.
- b) I could not acquire academic degree (Master/Doctor).
- c) I did not have sufficient academic advice from university teaching staff in Japan.
- d) Japanese universities are not internationally advanced in my area of study.
- e) I did not learn different way of conducting research/teaching students, etc.
- f) It did not give me good network with Japanese academic advisors (university teaching staff).
- g) It did not give me good network with Japanese friends who are working in the same position (government staff, researcher, university teaching staff, etc.).
- h) It did not give me good network with other International Students who are working in the same position (government staff, researcher, university teaching staff, etc.).
- i) My experience of studying in Japan is not useful for my promotion or career development.
- j) Others (Please specify ;

Q12 Do you think you acquired sufficient knowledge or research capability in Japan that you had aimed at before coming to Japan?

- a) Yes, very much.
- b) Yes, to some extent.
- c) Not much.
- d) Not at all.

* Comments/Reasons:

Q13 Is your specialized knowledge acquired in Japan utilized in your current work?

- a) Yes, very much.
- b) Yes, to some extent.
- c) Not much.
- d) Not at all.

* Comments:

Q14 As for **Q13**, please answer either of the following questions.

Q14-1 If your answer to **Q13** is **a)** or **b)**, which are the main reasons? (Check all that apply.)

- a) I am assigned in my organization to a post for which the new/specialized knowledge acquired in Japan was useful.
- b) I could find a job relevant to my field of study.
- c) I have/had sufficient fund to apply the new knowledge in my work.
- d) I have/had sufficient/appropriate equipment and/or facility to apply the new knowledge in my work.
- e) My boss and/or colleague is/are willing that I try to apply my new knowledge in my work.
- f) My academic advisor in Japan continues to give me advice after leaving Japan.
- g) My boss and/or colleague is/are willing to cooperate with me so that I can apply my new knowledge in my work.
- h) Others (Please specify;

Q14-2 If your answer to **Q13** is **c)** or **d)**, which are the main reasons? (Check all that apply.)

- a) I am not assigned in my organization to a post for which the new/specialized knowledge acquired in Japan could be useful.
- b) New/specialized knowledge acquired in Japan is not useful.
- c) I could not find a job relevant to my field of study.
- d) I do/did not have sufficient fund to apply the new knowledge in my work.
- e) I do/did not have sufficient/appropriate equipment and/or facility to apply the new knowledge in my work.
- f) My academic advisor in Japan did not give me advice after leaving Japan.
- g) My boss and/or colleague is/are reluctant to cooperate with me that I apply my new knowledge.
- h) Others (Please specify;

Q15 What would you need most of all for your specialized knowledge to be sufficiently utilized in your country?

- a) Appropriate assignment by an/my organization.
- b) Necessary research fund/equipment will be provided
- c) Appropriate/timely advice will be given
- d) Others (Please specify below;)

* Comments/Reasons:

Q16 Have you developed your specialized knowledge acquired in Japan?

- a) Yes (please specify how;)
- b) No
- c) I do not know.

Comments/Reasons;

Q17 What kind of support, if any, from JICA would be most effective after studying in Japan in terms of your career development?

- a) Brush-up seminar
- b) Research fund support
- c) Support for activities of alumni association
- d) Other (Please specify;

Q18 Do you think acquiring the degree in your study area at a Japanese university is more advantageous compared with acquiring the degree in your home country?

- a) Yes, very much.
- b) Yes, to some extent.
- c) No, they are the same.
- d) No, it is disadvantageous.
- e) I do not know.

Please specify the reason for the above;

Q19 Do you think acquiring the degree in your study area at a Japanese university is more advantageous compared with acquiring the degree in the U.S., European or other industrialized countries?

- a) Yes, very much.
- b) Yes, to some extent.
- c) No, they are the same.
- d) No, it is disadvantageous.
- e) I do not know.

Please specify the reason for the above;

Q20 Do you have contact with Japanese in your work after studying in Japan?

- a) Yes, very often.
- b) Yes, sometimes.
- c) Not at all.

* Comments/Reasons:

Q21 Has the opportunity to contact with Japanese in your work increased after studying in Japan?

- a) Yes.
- b) No
- c) Much the same as before.
- d) I do not know.

* Comments/Reasons:

Q22 Do you have opportunity to contact with Japanese government staff and/or those related with JICA (JICA staff, JICA experts, JICA consultants, etc.) in your work?

- a) Yes.
- b) No.
- c) Much the same as before.
- d) I do not know.

Comments;

Q23 How often do you contact with your academic supervisor (or teaching staff at your university) in Japan?

- a) 11 times or more per year
- b) 6 – 10 times a year
- c) 1 – 5 times a year
- d) No contact at all for the last year
- e) Not applicable

* Comments/Reasons:

Q24 How often do you contact with your Japanese friends or acquaintance whom you met during your stay in Japan?

- a) 11 times or more per year
- b) 6 – 10 times a year
- c) 1 – 5 times a year
- d) No contact at all for the last year
- e) Not applicable

* Comments/Reasons:

Q25 How often do you contact with your friends from other nations whom you met during your stay in Japan?

- a) 11 times or more per year
- b) 6 – 10 times a year
- c) 1 – 5 times a year
- d) No contact at all for the last year
- e) Not applicable

* Comments/Reasons:

Q26 Is there anything that you have changed in terms of attitude, life style, way of thinking, etc., after returning from Japan?

- a) Yes.
(Please specify;
- b) No

c) I don't know.

* Comments/Reasons:

Q27 If you are a researcher or university teaching staff, please answer the following questions.

Q27-1 How many pieces of research did you conduct annually in the last 3 years?

- a) more than 10
- c) 5-9
- d) 1-4
- e) none

Comments/Reasons;

Q27-2 How many pieces of research did you conduct annually before studying in Japan?

- a) more than 10
- b) 5-9
- c) 1-4
- d) none

Comments/Reasons;

Q27-3 Have you conducted any joint research with Japanese university, researcher, etc. after returning from Japan?

- a) Yes, more than 5 times
- b) Yes, 1 – 4 times
- c) No joint research with Japanese counterparts

Comments/Reasons;

Q27-4 How many pieces of your research paper were put into academic research journals annually in the last 3 years?

- a) more than 10
- b) 5-9
- c) 1-4
- d) none

*Comments/Reasons;

Q27-5 How many times did you present your research results in academic circle annually in the last 3 years?

- a) more than 10
- b) 5-9
- c) 1-4
- d) none

*Comments/Reasons

Q27-6 How many times have you received research grant after studying in Japan?

- a) more than 30
- b) 20-29
- c) 10-19
- d) 1-9
- e) none

Please describe the type of the grant(s) if your answer above is a), b), c) or d);

Q28 Please feel free to write your messages for JICA below. (Any comments, suggestions, questions, and requests are welcome.)

***** Thank you for your cooperation! *****

3 - 5 長期的インパクトに関する質問リスト（案）

Questions list For Long-term Impact Assessment on ex-JICA Scholarship Students

Q1 What was your occupation before coming to Japan?

Q2 What is your current occupation?

Q3 What is your present post or position in your organization, if you are an employee?

Q4 If you had not participated in the JICA Scholarship Program, what do you think your present post or position would be?

Q5 Do you think studying in Japan was meaningful for your career development?

Q6 Do you think you are/have been contributing to the development of your home country, in terms of policy-formulation/execution, education, research, technology

Q7 Do you like Japan, Japanese people, and/or Japanese culture?

Q8 Have you ever been involved in any job or task, which are concerned with development cooperation between your home country and Japan? If your answer is yes, please specify the job/task and how you contributed to the bilateral cooperation. If your answer is no, are you willing to be involved?

Q9 Do you have human network with Japanese, including the teaching staff, students, etc. whom you acquainted during your stay in Japan?

Q10 What is your major change, if any, in terms of attitude, life style, way of thinking, etc., after returning from Japan?

Q11 Please feel free to write your message for JICA below (Any comments, suggestions, questions are welcome.).

参考文献・ウェブサイト

和書・和文レポート

アジア生産性機構（2002）『地域社会総合開発プログラムの評価分析』

神戸大学国際化時代と留学生受入れに関する国際シンポジウム実行委員会 編（1991）『国際化時代と留学生問題：国際化時代と留学生受入れに関する国際シンポジウム報告書』神戸大学

国際協力銀行プロジェクト開発部（2001）『円借款事後評価報告書 2001』

国際協力事業団 編（2002）『国際連合大学私費留学生等育英資金計画：ファイナルレポート』新日本監査法人

————— 「留学生支援無償事業運営ガイドライン（修正版）」2002 年 4 月作成

————— 企画・評価部評価監理室 編著（2001）『実践的評価手法：JICA 事業評価ガイドライン』国際協力出版会

————— 研修事業部（1999）『研修プログラム開発 欧米の政府開発援助における人材育成戦略と制度研究（高等教育を中心として）』

————— 国内事業部「長期研修員受け入れ業務実施マニュアル（第2版）」2002 年 2 月作成

権藤与志夫編（1991）『世界の留学 現状と課題』東信堂

財団法人国際開発高等教育機構「研修プログラム開発：JICA スカラシップ対象国における社会的影響力を持つ人材（社会的キーパーソン）のキャリアパス調査報告書」（2001 年 3 月提出 JICA 委託調査報告書）

財団法人国際開発高等教育機構「JICA 関連留学生事業の対象国における社会的キーパーソンのキャリアパス調査（II）報告書」（2002 年 3 月提出 JICA 委託調査報告書）

財団法人日本国際教育協会（2002）『元日本留学生の意見 日本への元留学生に対するアン

ケート調査』

佐藤由利子(2002)「日本の留学生政策のインドネシアにおける影響 親日家養成の観点から」 日本評価学会『日本評価研究』第2巻第2号 pp.59-78

—— (2002)「日本の留学生政策のインドネシアにおける影響 人材育成の観点から」 国際開発学会『国際開発研究』第11巻第2号 pp.201-219

龍慶昭、佐々木亮(2000)『「政策評価」の理論と技法』 多賀出版

長尾眞文(2001)「援助における評価の目的と活用方法：南アフリカ理数科教育支援事業による例示」 広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』第4巻第1号 pp.89-100

日本国際協力センター「本邦大学における長期研修員・留学生受入可能性実態調査報告書」(平成12年1月提出 JICA 委託調査報告書最終稿)

文部科学省高等教育局留学生課(2002)『我が国の留学生制度の概要：受入れ及び派遣』

文部省(1992)『21世紀を展望した留学生交流の総合的推進について：21世紀に向けての留学生政策に関する調査研究協力者会議報告』

洋書・欧文レポート

BMZ(ドイツ連邦経済協力・開発省)(1998), “Spezifische Terms of Reference für die Evaluierung der gzeitprogramme von CDG/DSE.” (BMZ より入手の資料)

—— (1999), “Evaluation of the CDG/DSE long-term catalogue programmes 1993-1997 (abridged version).” (BMZ より入手の資料)

—— (2003?), “Central Evaluation Programme 2002 and 2003: Are Target Groups Reached by CDG and DSE upgrading measures?” (BMZ より入手の資料)

—— (2003), “Evaluation: Impacts on InWEnt’s target groups achieved by advanced training measures implemented by DSE and CDG Guidelines.” (BMZ より入手の資料)

K. W. Tunnell Company Inc. and PDS, Inc. (2002), *Assessment of Selected Educational Exchange Programs in Turkey*, submitted to Bureau of Educational and Cultural Affairs, U.S. Department of State.

Macro International, Inc. (2000), *The Hubert H. Humphrey Fellowship Program Evaluation*, submitted to Bureau of Educational and Cultural Affairs, U.S. Department of State.

SRI International (2002), *Outcome Assessment of the U.S. Fulbright Scholar Program*, submitted to Bureau of Educational and Cultural Affairs, U.S. Department of State.

UNESCO (2001), *Evaluation Report on the Implementation, Structure and Results of the Fellowships Programme At UNESCO*.

University of Iowa Social Science Institute (2002), *Edmund S. Muskie/FREEDOM Support Act Graduate Fellowship Program Evaluation Report A View of the First Five Years 1992-1996*, submitted to Bureau of Educational and Cultural Affairs, U.S. Department of State.

Weiss (1998), *Evaluation* (second edition), Prentice Hall

ウェブサイト

アメリカ

国際教育協会（IIE）<http://www.iie.org>

社会科学研究評議会（SSRC）<http://www.ssrc.org/>

ジョージ・ソロス財団 <http://www.soros.org/>

フォード財団International Fellowships Program(IFP)ウェブサイト

<http://www.FordIFP.net/>

米国国際開発庁（USAID）<http://www.usaid.gov/>

米国国務省文化教育局（ECA）<http://www.exchanges.state.gov/education>

ATLAS (Advanced Training for Leadership and Skills)ホームページ

<http://www.atlas.org>

イギリス

英国教育技術省（DFES）<http://www.dfes.gov.uk/index.htm>

英連邦スカラシップ・フェローシッププラン（CSDP）ウェブサイト

<http://www.csfp-online.org/about.html>

国際開発省（DFID）<http://www.dfid.gov.uk/>

コントロール・リスク社 <http://www.crg.com/html/index.php>

ブリティッシュ・カウンシル <http://www.britishcouncil.org>

ロイター財団 <http://www.foundation.reuters.com/>

ローズ財団 <http://www.rhodeshouse.ox.ac.uk/>

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス <http://www.lse.ac.uk/>

英連邦大学連盟（ACU） <http://www.acu.ac.uk/>

British Chevening Scholarshipウェブサイト <http://www.chevening.com/>

ドイツ

アレクサンダー・フォン・フンボルト財団（AvH）<http://www.avh.de/>

カール・デュイスベルグ財団（CDG）<http://www.cdg.de/>

ドイツ学術交流会（DAAD）<http://www.daad.de/>

外務省（AA）<http://www.auswaertiges-amt.de/>

技術協力公社（GTZ）<http://www.gtz.de/>

連邦経済協力開発省（BMZ）<http://www.bmz.de/>

InWEnt <http://www.inwent.org/>

日本

国際協力銀行（JBIC）<http://www.jbic.go.jp>

財団法人国際教育協会（AIEJ）<http://www.aiej.or.jp>

財団法人日本国際教育センター（JICE）<http://www.jice.org>

文部科学省 <http://www.mext.go.jp>

フランス

外務省 <http://www.diplomate.gouv.fr/>

Development et Insertion Internationale（DIAL）<http://www.dial.prd.fr/>

EDUFRANCE <http://www.edufrance.fr/>

その他

UNESCO <http://www.unesco.org/>

調査関係者一覧

国際協力事業団

国内事業部研修業務課 課長 武下悌治
国内事業部研修業務課 課長代理 山口茂
国内事業部研修業務課 渡部晃三

財団法人国際開発高等教育機構

調査担当者

事業部 次長 濱田真由美
国際開発研究センター 主任 房前理恵

調査補佐

アンケート調査集計・分析補佐
国際開発研究センター ジュニア・プログラム・オフィサー 笠原龍二
ヒアリング調査補佐
国際開発研究センター 主任 古屋万里
同国際開発研究センター ジュニア・プログラム・オフィサー 山内麻里

リソースパーソン

事業部 部長 岡田尚美
国際開発研究センター 所長代行 湊直信